

# 平成28年度 活動報告

平成29年4月

短期金融市場取引活性化研究会(短取研)

## 目 次

### I. 平成28年度議題一覧

### II. 平成28年度の主な検討事項

1. 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」への対応について……………P6
2. BCPへの取り組みについて……………P7
3. 金融規制等への対応について……………P9
4. 日本銀行との実務者レベル会合について……………P9
5. 市場運営に関する日本銀行への要望事項取り纏めについて……………P10
6. インターバンク市場取引要綱について……………P10
7. その他……………P11

### III. 付属資料

#### 【「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」への対応について】

- (資料1) 社内システムのマイナス金利取引の対応状況について(4・7・10・1月短取研調査)
- (資料2) CP平均発行レートに関するアンケート結果

#### 【BCP への取り組みについて】

- (資料3) 平成27年度共同訓練の概要(短期金融市場BCP・短取研BCP)
- (資料4) BCPの高度化を目指して ～BCPからBCMへ～
- (資料5) 短取研のBCPに関するアンケート結果(詳細)
- (資料6) 「短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施概要」について
- (資料7) 2016年度BCPに関する短取研アンケート 結果報告(詳細版)
- (資料8) <参考資料> 都内における大規模停電(10/12)に関して
- (資料9) 「金融市場インフラのためのサイバー攻撃耐性に係るガイダンス」について

#### 【日本銀行との実務者レベル会合について】

- (資料10) <参考資料> 短取研における取り組み

#### 【市場運営に関する日本銀行への要望事項について】

- (資料11) 市場運営に関する日本銀行への要望事項

#### 【その他】

- (資料12) 有担保コール取引の国債担保掛目の定例見直しについて
- (資料13) 投信コール・日銀ネット備考欄コード一覧

【平成 28 年度短取研メンバー】

（資料14） 平成28年度短取研メンバー

## I. 平成 28 年度議題一覧

<p>第1回 (4/22)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 短期金融市場取引活性化研究会—運営メモ—について</li> <li>2. リスク・フリー・レート勉強会について             <ul style="list-style-type: none"> <li>—市中協議文書のアウトリーチ</li> <li>—今後のスケジュール</li> </ul> </li> <li>3. 日本銀行当座預金のマクロ加算残高にかかる基準比率の見直しについて</li> <li>4. マイナス金利下での市場環境について             <ul style="list-style-type: none"> <li>—ディスカッション</li> </ul> </li> <li>5. 平成 27 年度 活動報告について</li> <li>6. 今年度の短取研の運営について             <ul style="list-style-type: none"> <li>—今年度の研究・検討事項について</li> <li>—今年度の短取研運営に関するアンケート</li> </ul> </li> <li>7. 決済システムレポートについて</li> </ol>
<p>第2回 (5/19)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 今年度の短取研の研究・検討事項について             <ul style="list-style-type: none"> <li>—今年度の短取研運営に関するアンケート結果(要旨・詳細)</li> <li>—今年度の研究・検討課題</li> <li>—短取研年間スケジュール</li> </ul> </li> <li>2. BCPへの取り組みについて             <ul style="list-style-type: none"> <li>—昨年度の振り返り                 <ul style="list-style-type: none"> <li>(短取研が企画するBCP・短期金融市場(3市場合同)BCP)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>3. 市場運営に関する日本銀行への要望事項について             <ul style="list-style-type: none"> <li>—要望事項に関するアンケート</li> <li>—昨年度の日本銀行からの回答</li> </ul> </li> <li>4. 東京短期金融市場サーベイ(日本銀行実施の調査)の実施について             <ul style="list-style-type: none"> <li>—前回(15/8月)サーベイの概要</li> <li>—今年度(16/8月)サーベイの実施について</li> <li>—サーベイに関するアンケート</li> </ul> </li> <li>5. マイナス金利下での市場環境について             <ul style="list-style-type: none"> <li>—CP平均発行レートの公表について</li> <li>—証券保管振替機構(ほふり)に関するアンケート</li> <li>—社内システムのマイナス金利取引の対応状況に関するアンケート結果</li> </ul> </li> </ol>
<p>第3回 (6/24)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. BCPへの取り組みについて             <ul style="list-style-type: none"> <li>— 大阪BCP連絡会</li> <li>— 海外・他業界の取り組み事例について</li> <li>— 本年度の実践的な訓練、および来年度以降のシナリオ頭出し</li> <li>— BCPに関するアンケート</li> <li>—(ご参考)災害時の短期金融市場における行動指針</li> </ul> </li> </ol>

	<ol style="list-style-type: none"> <li>2. 日本銀行によるCP買入のDVP決済化について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 導入に向けたアンケート</li> </ul> </li> <li>3. マイナス金利下での市場環境について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 証券保管振替機構(ほふり)に関するアンケート結果</li> </ul> </li> <li>4. 東京短期金融市場サーベイ(日本銀行実施の調査)の実施について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 東京短期金融市場サーベイに関するアンケート結果</li> </ul> </li> <li>5. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 日銀ネットの有効活用に関する協議会(第15回、5/19)</li> <li>— リスク・フリー・レートに関する勉強会(第11回、5/27)</li> <li>—(ご参考)コールローンにおけるマイナス金利利息の経理処理について</li> </ul> </li> </ol>
<p style="text-align: center;">第4回 (7/22)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 東京短期金融市場サーベイ(日本銀行実施の調査)の実施について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 「東京短期金融市場サーベイ」へのご協力をお願い</li> <li>— 調査票の共有</li> <li>— (ご参考)短取研アンケート結果への回答(6月短取研資料)</li> </ul> </li> <li>2. BCPへの取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>— BIS決済・市場インフラ委員会および証券監督者国際機構による報告書「金融市場インフラのためのサイバー攻撃耐性に係るガイダンス」</li> <li>— 短取研のBCPに関するアンケート結果(詳細・抜粋)</li> </ul> </li> <li>3. 市場運営に関する日本銀行への要望について <ul style="list-style-type: none"> <li>— アンケート結果(抜粋・詳細)</li> <li>— アンケート結果に関するご意見</li> </ul> </li> <li>4. マイナス金利下での市場環境について</li> </ol>
<p style="text-align: center;">第5回 (8/26)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本銀行による「CP・社債等買入れ」のDVP決済化について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 6月短取研でのアンケート結果報告</li> </ul> </li> <li>2. BCPへの取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>— 短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施概要(案)</li> <li>— 短取研が企画する実践的なBCP訓練の参加希望調査</li> <li>— BCP訓練に関する短取研アンケート(案)</li> <li>— 「実施概要(案)」および「アンケート(案)」に関する意見照会</li> </ul> </li> <li>3. 市場運営に関する日本銀行への要望について <ul style="list-style-type: none"> <li>— お寄せいただいたご意見と幹事方針(案)(抜粋・詳細)</li> <li>— 幹事方針(案)に関する意見照会</li> </ul> </li> <li>4. マイナス金利下での市場環境について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 社内システムのマイナス金利取引の対応状況に関するアンケート結果</li> <li>— 金融緩和の強化(7月金融政策決定会合)</li> </ul> </li> </ol>

<p>第6回 (9/26)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. マイナス金利下での市場環境について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 9月金融政策決定会合の結果について</li> </ul> </li> <li>2. BCPへの取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>— 8月短取研における意見照会の結果報告</li> <li>— 「実施概要」および「アンケート」の確定</li> <li>— 参加希望調査の結果報告</li> </ul> </li> <li>3. 市場運営に関する日本銀行への要望について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 8月短取研における意見照会の結果報告</li> <li>— 要望の確定</li> </ul> </li> <li>4. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 短取研による実務者レベル会合について</li> <li>— リスク・フリー・レートに関する勉強会(第13回、9/23)</li> <li>— レポ指標構築の予備検討に関するWG(9/6)</li> </ul> </li> </ol>
<p>第7回 (10/21)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「日銀ネットの有効活用に向けた協議会」について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 前回協議会までの経緯</li> <li>— 第16回協議会のフィードバック</li> <li>— 本件に関するディスカッション(質疑応答)</li> </ul> </li> <li>2. 平成29年度全銀協TIBORのリファレンス・バンク募集について</li> <li>3. BCPへの取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>— 訓練実施報告</li> <li>— 短取研「アンケート」の確認</li> <li>— 今後に向けて</li> </ul> </li> <li>4. マイナス金利下での市場環境について</li> <li>5. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 短取研による実務者レベル会合について</li> </ul> </li> </ol>
<p>第8回 (11/25)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「全銀ネット 担保管理検討部会」からの報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 全銀ネットにおける現金担保の取扱い拡大について</li> </ul> </li> <li>2. BCPへの取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>— 大阪BCP連絡会</li> <li>— 訓練実施報告(速報)</li> </ul> </li> <li>3. マイナス金利下での市場環境について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 社内システムのマイナス金利取引の対応状況に関するアンケート結果</li> </ul> </li> <li>4. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>— 短取研による実務者レベル会合</li> <li>— リスク・フリー・レートに関する勉強会(第14回、10/28)</li> </ul> </li> </ol>
<p>第9回 (12/22)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全銀協 TIBOR の市中協議について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 第3回市中協議文書</li> </ul> </li> </ol>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>2. 短資取引約定確認システムの利用料金について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 短資取引約定確認システムの平成29年度利用料金の検討について</li> </ul> </li> <li>3. 市場運営に関する日本銀行への要望事項について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 日本銀行からの回答</li> </ul> </li> <li>4. BCPへの取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> <li>— 訓練実施報告(詳細)</li> </ul> </li> <li>5. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>— リスク・フリー・レートに関する勉強会(第15回、11/30)</li> <li>— 債券現先取引等研究会(12/5)</li> </ul> </li> </ul>
第10回 (1/20)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. リスク・フリー・レートに関する勉強会について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 報告書の公表(和文・英文)</li> </ul> </li> <li>2. 有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて <ul style="list-style-type: none"> <li>— 昨年度までの整理</li> <li>— 今年度の見直し方針に係るアンケート</li> </ul> </li> <li>3. マイナス金利下での市場環境について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 社内システムのマイナス金利取引の対応状況に関するアンケート</li> </ul> </li> <li>4. インターバンク市場取引要綱について</li> </ul>
第11回 (2/24)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 短資取引約定確認システムの利用料金について</li> <li>2. 投信コール・日銀ネット備考欄コードについて</li> <li>3. マイナス金利下での市場環境について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 社内システムのマイナス金利取引の対応状況に関するアンケート結果</li> </ul> </li> <li>4. 有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて <ul style="list-style-type: none"> <li>— 今年度の見直し方針に係るアンケート 結果報告</li> <li>— 幹事案</li> <li>— シミュレーション結果</li> </ul> </li> <li>5. インターバンク市場取引要綱について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 取引開始時刻に係るアンケート</li> </ul> </li> <li>6. 来年度に向けての提言について</li> <li>7. 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>— リスク・フリー・レートに関する勉強会(第16回、1/20)</li> </ul> </li> </ul> <p>○ BCPに関するディスカッション</p>
第12回 (3/17)	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 投信コール・日銀ネット備考欄コードについて</li> <li>2. 有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて</li> <li>3. インターバンク市場取引要綱について <ul style="list-style-type: none"> <li>— 取引開始時刻に係るアンケート 結果報告</li> </ul> </li> <li>4. 今年度の活動報告について</li> <li>5. 来年度以降の活動への提言について</li> </ul>

	6. 来年度のオブザーバー等について 7. 報告事項 — 短取研委員交代届
--	---



## II.平成28年度の主な検討事項

平成28年度は、昨年度に導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」(以下、「マイナス金利政策」という。)による影響に鑑み、例年以上に短期金融市場関係者から幅広く意見を聴取して運営に活用するとともに、実務者レベル会合等を通じて日本銀行とのコミュニケーションを強化した。具体的には、マイナス金利政策に対する市場レベルでの影響を調査したことに加え、日本銀行による「金融緩和の総括的な検証」の公表や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入に際しては、日本銀行とも緊密に情報交換を行った。

BCP(業務継続計画)については、短取研における過去の検討内容を振り返るとともにグローバルな動向に関して調査することにより、体制高度化に向けた素地を固めた。また、一部にはマイナス金利政策による負の影響を懸念する意見があったものの、10月20日の訓練時には全ての実践的な訓練において昨年度を上回る実績となった。一方で、BCP体制の高度化には市場参加者による連携が必要な課題が多いため、短取研での継続的な検討が重要との認識を共有した。

### 1. 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」への対応について

マイナス金利政策は、短期金融市場に大きな変化をもたらす内容であったことから、同政策による市場レベルでの影響について調査するとともにディスカッションを実施した。

#### (1) 社内システムのマイナス金利取引の対応状況に関するアンケートについて

マイナス金利に対する各社のシステム対応状況について、プロダクト毎に調査を行った。合計4回(3ヶ月毎)の調査を通じて、市場レベルで進捗していく過程を確認することができた。(資料1)

#### (2) CP平均発行レートの公表について

オーバーパーでの発行以降、CP平均発行レートの公表が中断されていることについて、取引実務部署とリサーチ系部署への影響を調査共有した。(資料2)

なお、同レートについては、平成29年1月5日から日本銀行が公表を開始(算出・公表は証券保管振替機構に委託)。

#### (3) 金融政策について

昨年度にマイナス金利政策が導入された際と同様に、日本銀行による「金融緩和の総括的な検証」の公表や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入に際しては、日本銀行とも緊密に情報交換を行った。

活発な議論の場を提供することにより、市場参加者を通じた金融政策の浸透に貢献することができた。

## 2. BCPへの取り組みについて

### (1) 昨年度までの振り返り

「3市場合同訓練」および「短取研が企画する実践的なBCP訓練」について、過去のシナリオやポイント等を整理した。(資料3)

### (2) グローバルなBCP体制の調査

BCM(事業継続マネジメント)の考え方や、外資系金融機関における取組みに関して調査。BCP体制の高度化に向けたポイントを整理した。(資料4)

### (3) 本年度のBCPへの取組みについて

#### ① 足許の環境を踏まえて

シナリオや訓練内容に関するアンケートを実施した結果、一部にマイナス金利政策による負の影響を懸念する意見が寄せられた。社内システムの対応未達を理由として、マイナス金利でのコール取引約定に不安を示す内容が多かったため、早期にポイントを整理することにより対応した。(資料5)

#### ② 短取研が企画する実践的なBCP訓練について

①のアンケート結果をもとに、本年度の訓練内容を策定。

具体的には、昨年度に初めて実施された「日本銀行が実施するBCP訓練目的の共通担保資金供給オペレーション」の定着や、マイナス金利政策による影響の見極めを目的に、昨年度に実施した4種類の実践訓練を踏襲した。(資料6)

訓練内容の詳細は以下のとおり。

【実施日】 10月20日

【参加先】 94先

【概要】 「市場レベルBCP・3市場合同訓練」(全銀協等業界団体が実施するBCPウェブサイトを利用した基本動作を確認する訓練)とともに、短取研が策定する「実践的なBCP訓練」を実施。

【実践的なBCP訓練内容】

- ・メインサイトからバックアップサイトへの切り替え
- ・バックアップサイトからBCPウェブサイトへの入力
- ・バックアップサイトからの市場取引(実取引)
- ・日本銀行が実施するBCP訓練目的の共通担保資金供給オペレーション

#### ③ BCPに関する短取研アンケート

訓練後に取り纏めた「BCPに関する短取研アンケート」では、昨年度の設問内容をベースと

しつつも、取捨選択することにより回答者の負担軽減を図った。一方で、「より厳しいシナリオ」や「日銀当預の階層構造下でのBCP体制」に関連した設問を新規追加することにより、個社別の対応状況のバラツキや金融政策によるBCP体制への影響を見極めた。(資料7)

ポイントは、以下のとおり。

#### 【新規設問】

Q: 「今回のBCP訓練よりも厳しいシナリオ」を自社で想定していますか？

A: ・既に想定済 : フロントオフィス25%、 バックオフィス25%  
・必要性を感じている : " 38%、 " 36%  
・必要性を感じていない: " 37%、 " 39%

Q: 「日銀当預の階層構造下でのBCP体制」について、当預運営に平常時との違いがありますか？

A: ・変化なし : 大部分  
・調達積極化: 4先 (資金調達を優先するために「被災時には政策金利残高での運営が許容される」等)  
・調達抑制化: 1先 (被災時には市場での運用が減少する可能性が高まるとの想定から、「資金調達を総合的に抑制する」等)

#### 【その他】

- ・インフラ被害への備えに関しては、各社個別の対策が散見される一方で、メイン/バックのデュアル稼働を想定した回答が多数。
- ・中部・関西を中心とした複数の金融機関では、南海トラフ地震をターゲットにしたシナリオを策定。

#### ④ BCP体制のさらなる高度化に向けた議論

10月12日に都内で発生した大規模停電や③のアンケート結果をもとにしてディスカッションを実施。発生源となった事故自体は比較的小規模であったにもかかわらず、条件が重なることで想定外に大きな被害を生じさせた事実を認識するとともに、今後のBCP体制の方向性として「BCM」や「想定外の被害」をシナリオに組み込んでいくことを確認した。(資料8)

また、新たな脅威としてサイバーテロに関する情報を収集。7月短取研では、金融庁・日本銀行が公表した BIS 決済・市場インフラ委員会(CPMI)および証券監督者国際機構(IOSCO)による報告書「金融市場インフラのためのサイバー攻撃耐性に係るガイダンス」についてポイントを整理した。(資料9)

加えて、BCP体制を高度化していくには、市場参加者による連携が必要な課題が多いため、短取研での継続的な検討が重要との認識を共有した。

### 3. 金融規制等への対応

#### (1) リスク・フリー・レートに関する勉強会

金融安定理事会(FSB)の報告書にもとづき、日本円のリスクフリーに近い金利指標の特定および利用の拡大を目的に設立された勉強会(事務局:日本銀行、メンバー:銀行・証券等の市場参加者)である。関連する国際的な議論の動向についても幅広く情報共有が行われている。

短取研では、幹事から勉強会毎に参加報告を実施。さらには、4月会合において本勉強会から市中協議のアウトリーチが行われるとともに、1月会合では日本円のリスク・フリー・レートの特定に関する報告書の公表が周知された。

#### (2) レポ取引等のデータ収集に関する検討会

FSBの報告書にもとづき、平成31年1月以降、レポ・証券貸借取引等に関するグローバルなデータ収集が開始される予定である。本検討会は、国内収集の枠組み検討を目的に設立されたものであり、短取研でも情報の共有を図った。

#### (3) TIBOR改革

全銀協TIBOR運営機関および全銀協会長行担当者から、平成29年度のリファレンス・バンク募集(10月短取研)および第3回市中協議文書(12月短取研)について説明した。

### 4. 日本銀行との実務者レベル会合について

昨年度に引き続き開催された日本銀行との実務者レベル会合<sup>1</sup>(11月11日)において、「短取研における取組み」を紹介。日本銀行と市場参加者間のコミュニケーションおよび対話の強化を図った。(資料10)

議題は、以下のとおり。

#### 【議題】

- ・短取研における取組み
- ・短期金融市場の最近の動向 等

<sup>1</sup> 日本銀行「『短期金融市場取引活性化研究会との実務者レベル会合(第3回)』の開催について」ご参照。  
([https://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2016/rel161013a.pdf](https://www.boj.or.jp/announcements/release_2016/rel161013a.pdf))

## 5. 市場運営に関する日本銀行への要望事項取り纏めについて

短期金融市場関係者から要望事項を広く募り、短取研において取り纏めたうえで、日本銀行へ要望を提出(9月短取研)。その後、12月短取研において日本銀行より回答を受領した。

要望事項は、以下のとおり。(資料11)

### 【平成 28 年度の要望事項】

#### (1) オペ・担保関連

- ① 平時における現状のオペ体制継続。BCP訓練時における訓練用オペの継続。
- ② オペの公表時間(オファー・結果)定刻化。
- ③ 米ドル以外の他通貨(ユーロ、英ポンド等)に関する資金供給オペの実施。
- ④ オペ応札時における日銀ネット仕様の高度化。
- ⑤ 担保差入時の事務効率化。
- ⑥ 証書貸付債権に係る日銀適格担保の顧客宛説明資料の公表。

#### (2) 情報提供(媒体)

- ① 日本銀行HPへのアクセス向上。
- ② 考査オンラインの銀行単位での閲覧。
- ③ 考査オンラインの送信履歴からの送信済ファイル閲覧。

#### (3) 情報提供(各種データ)

- ① 日本銀行が保有する国債の銘柄別残高に関する公表データの拡充。
- ② 3段階の階層構造に関し、自社の残高を個別に確認できる機会の増加。
- ③ 公表資料「(参考)付利の対象になる当座預金残高」における「(注4)(2)②」に関して、(注8)と同様に具体的な金額を記載。

#### (4) 日銀ネット

- ① 日銀ネット端末の海外設置。
- ② 日銀ネットに係る事務取扱細則の掲載拡充。
- ③ 日銀ネット有効活用に係る検討状況の共有。

## 6. インターバンク市場取引要綱について

政府主導で「働き方改革」が進められるなか、現状の短期金融市場の開始時刻について市場慣行を遵守するべきとの意見が、複数の市場参加者から幹事宛に寄せられた。短取研は、1～3月に亘って市場実態を確認する等の検討を重ねた結果、以下の方針を示した。

## ○背景

- ・過去に短取研で決定した同要綱では、市場取引(コール・手形取引)の取引開始時刻を「原則8:30から」と定めている。
- ・一方で、現状は7:30頃から取引が開始されており、8:30には殆どの市場取引が完了している。

## ○検討のポイント

- ・同要綱を遵守しない市場参加者には、理由・原因があるのか。それらは、他の要綱や決済インフラ等に起因する構造的なものか。
- ・「構造的な理由・原因」がある場合には、同要綱を見直す必要性についても議論する必要あり。
- ・対象にダイレクトデール(DD)が含まれることの明確化。さらには、非インターバンク取引であるレポ取引にまで拡大する必要性、および具体的な方法。

## ○アンケート

- ・1月短取研において委員の意向を聴取したうえで、2月短取研においてアンケートを実施。合計127先から回答あり。
- ・インターバンク市場取引において、「除く地銀・第二地銀」では同要綱に定める8:30よりも早い時間に取引を開始する参加者が大半。一方で、足許での構造的な理由・原因は見られず。
- ・レポ取引においては、同要綱の対象外である(取引要綱がない)ものの、状況はインターバンク市場取引と大差なし。一方で、国債決済短縮化を控え、新たに構造的な理由・原因が生じる可能性あり。

## ○取引開始時刻に関する短取研方針

### 【インターバンク市場取引(コール・手形)について】

(対応日については、速やかに開始することが基本乍ら、標準開始日を4/17(月)とする。)

- 「インターバンク市場取引要綱」の遵守を働きかける。(ダイレクトデール(DD)も短資経由と同様の扱いとする。)
- 継続的なアンケートやディスカッションにより、市場参加者の遵守状況や構造変化の有無などについて確認する。

### 【レポ取引について】

- ・ 「インターバンク市場取引要綱」の対象外であることから現段階では経過観察にとどめ、一先ずはインターバンク市場への対応に集中する。
- ・ 国債の決済期間短縮化等による構造変化には特に注意しつつ、今後も検討を継続する。尚、取引開始には、約定に加えてオファービッドや気配値の提示を含む。

## 7. その他

### (1) 東京短期金融市場サーベイ

日本銀行がオペ先および主要な市場参加者を対象に平成20年から実施している調査である。調査内容の改定作業に関し、6月短取研においてアンケートを実施した。

また、7月短取研では日本銀行から実施内容に関する説明が行われ、あわせて意見交換を実施。結果的には、トライパーティ担保管理サービスの利用状況や、マイナス金利政策下の市場環境に合わせた設問を新規追加。一方で、回答者の負担軽減を目的として、設問の一部廃止に加えて調査票ファイルの改良が実施された。

なお、本サーベイの結果は10月に日本銀行より公表済である<sup>2</sup>。

## (2) 有担保コール取引の国債担保掛目見直し案について

アンケートにおいて幅広い意見を聴取したうえで、ディスカッションを実施。掛目については、物価連動国債の適格担保化と併せて据置きを決定した一方で、課題の整理を行った。(資料12)

### 【有担保コールの担保に関する課題】

#### ①掛目方式の継続について

・足許金利ではSLで2銘柄が担保割れしており、50bpの金利上昇時には5銘柄に拡大。これら銘柄の担保割れを掛目で調整する場合には、その他大多数の銘柄の掛目も同時に変更することになり、むしろ影響が大きくなる。また、この状況は、発行年限あるいは残存年限でセグメントを精緻化した場合においても解消できない可能性がある。

・一方で、「事務負担の少ない担保運営」がレポ取引と比較した有担保コールの優位性である点は大きく、レポに準じて担保を時価評価するにはハードルが高いと考えられる。(「インターバンク市場取引要綱」では時価方式も可能ながら、広く掛目方式が利用されている。)

⇒将来を見据えて、時価方式に統一していくべきか議論する必要性。

#### ②物価連動国債の適格担保化について

・反対意見が少ない一方で、システム対応が必要な可能性がある先が約半数。

・適格担保化されたとしても、各社のスタンスによって入担不可とされる可能性を指摘する意見あり。

⇒システム対応にかかる期間を調査する等、さらに検討を進める必要性。

## (3) 投信コール・日銀ネット備考欄コード

「投信コール・日銀ネット備考欄コード」は、投信会社から資産管理系信託銀行経由で資金を放出するコール取引において、日銀ネットの記事欄に入力することにより返金時に識別するコードである。

本コードについて、例年どおり3月短取研において最新版への更新を行った。(資料13)

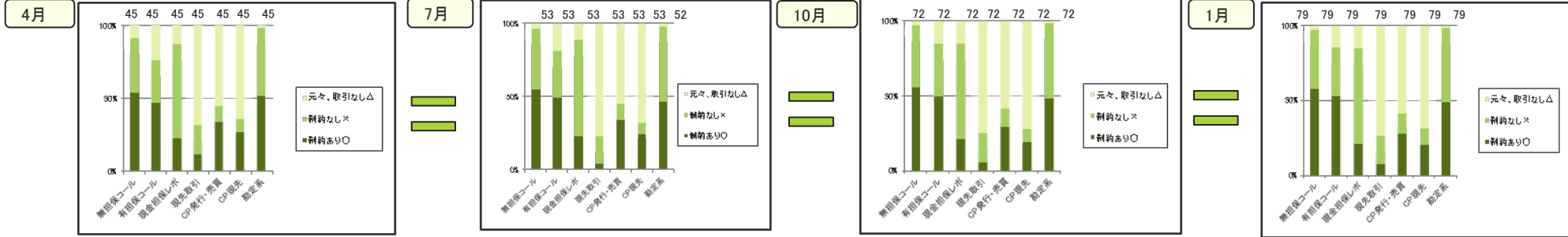
以上

<sup>2</sup> 日本銀行「わが国短期金融市場の動向－東京短期金融市場サーベイ（16/8月）の結果－」ご参照。  
([https://www.boj.or.jp/research/brp/ron\\_2016/data/ron161007b.pdf](https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2016/data/ron161007b.pdf))

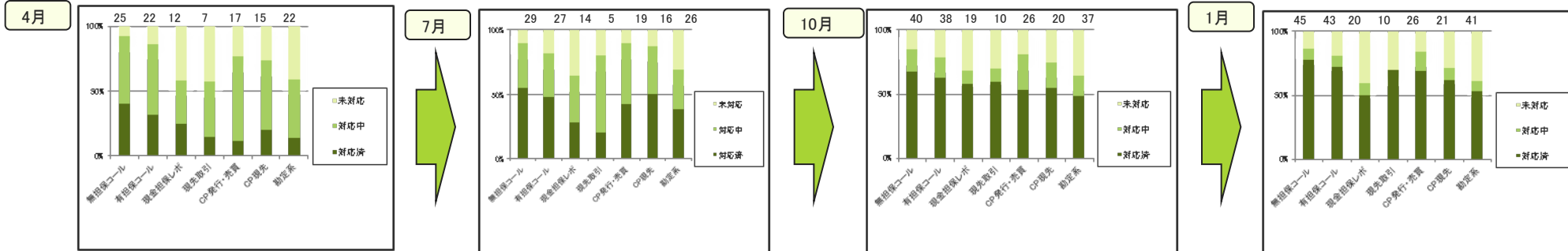
# 社内システムのマイナス金利取引の対応状況について(4・7・10・1月短取研調査)

過去4回のアンケート結果を比較検証。

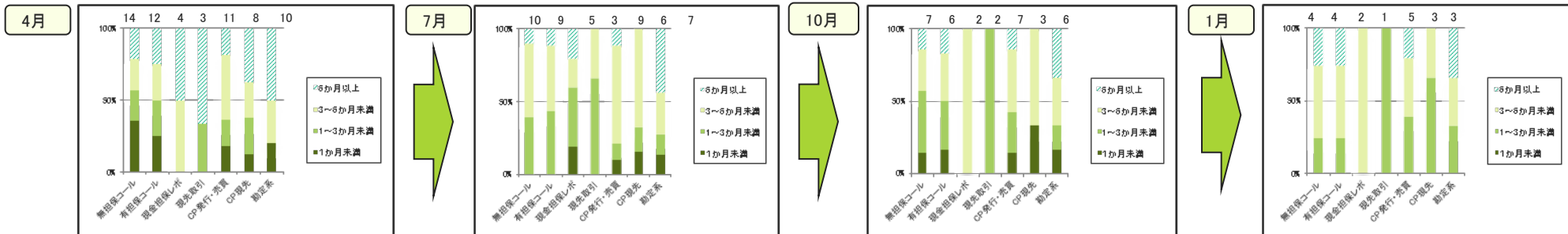
## 設問1. マイナス金利政策の導入直後のマイナス金利での市場取引に対するシステム制約について



## 設問2. (設問1にて「制約あり○」と回答したシステムを対象) マイナス金利での取引を可能とするためのシステム対応について



## 設問3. (設問2にて「対応中」と回答したシステムを対象) 「調査時点」よりマイナス金利対応が完了するまでの所要時間について



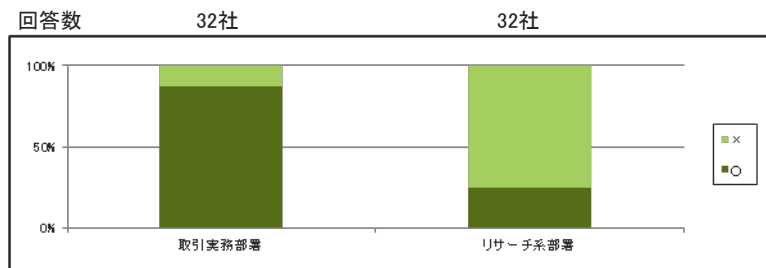


## CP平均発行レートに関するアンケート結果

### 設問 1.

御社において、CPの自社発行・引受・売買・現先取引のいずれかを行っている場合には取引実務部署回答欄に「○」を、行っていない場合には同回答欄に「×」をご記入ください。また、金融市場の動向等に関する調査・研究を行っている部署が存在する場合にはリサーチ系部署回答欄に「○」を、存在しない場合には同回答欄に「×」をご記入ください。

＜CPの取引実務部署 および リサーチ系部署(含:グループ会社)の有無＞



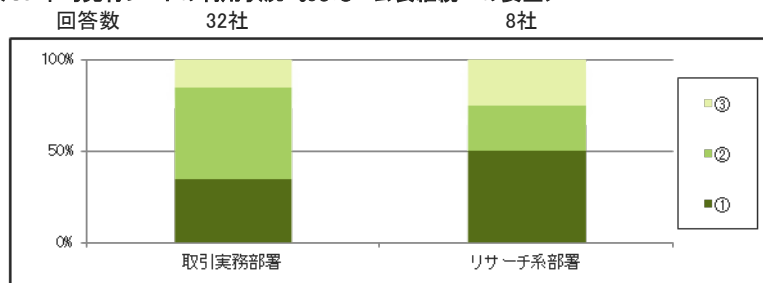
### 設問 2.

CP平均発行レートの公表継続の要否について、下記選択肢より該当するご意見を回答欄にご記入ください。また、自由記入欄には補足的なご意見をご記入ください。

#### 【選択肢】

- ①通常業務においてCP平均発行レートを利用している(参考としている)ほか、CP市場の透明性の維持・向上等の観点から、公表を継続することが望ましい。
- ②通常業務においてCP平均発行レートを一切利用しない(参考としない)ものの、CP市場の透明性の維持・向上等の観点から、公表を継続することが望ましい。
- ③通常業務においてCP平均発行レートを一切利用しない(参考としない)ため、公表を継続する必要はない。

＜CP平均発行レートの利用状況 および 公表継続への要望＞



#### 【取引実務部署 自由記入】

- ・本レートはマーケットレートを知る**唯一公平な手段**であり、**発行体、投資家ともに重要視**しています。
- ・ほふりシステムでは3月にマイナス金利発行対応が完了しており、実際にマイナス金利発行実績もございました。また、本HP公表レートは業態別・格付レベル別に定型的に発行レート水準が表示されており、業務上でも参考利用していたため、**公表の再開を希望**します。
- ・マイナス金利対応ができていないことから公表が中断されているが、**市場の透明性確保**のため早期の公表再開を強く希望する。
- ・**幅広い市場関係者に情報発信し、市場の透明性を維持、向上**させるためにも、当該平均レートの公表継続は有用と考えます。
- ・現在は、証券保管振替機構「**短期社債等平均発行レートの公表等に関する規則**」に基づいて行われていると理解しております。  
(非DVP方式については、同規則第3条以下にあるとおり、証券保管振替機構が、発行者から「発行者の同意の下」通知させた資金決済金額により、証券保管振替機構がレート算出し、証券保管振替機構が公表している、と理解しています) 今般の資料5-1の冒頭文に「公表主体を他社に変更する方向で、公表業務を見直す」との記載がありますが、**変更による上記規則への影響の有無**についてご教示いただきたくお願いします。
- ・保振制度参加者や投資家等市場関係者の**幅広い意見を拾うことが必要**と思慮。  
**パブリックコメントによる意見募集**を実施してみたいか。
- ・CP取引は、各発行体の個別性に大きく依存するため様々な取引条件となる。よって、当方の通常業務において、統一感のあるCP平均発行レート**を利用する機会はない**。  
しかし、本データの**連続性を維持することは大切**であり、今後も証券保管振替機構より本データを公表すべきと思料。
- ・CP市場の**透明性の維持・向上は重要**であるが、一方で、CP市場は長らく低迷状態にあり**CP市場の発展にむけた検討**も同時に行ってはいかがでしょうか。
- ・通常業務においてCP平均発行レートを使用していないものの、他に**代替できるものがない**ことから、公表を継続することが望ましい。
- ・**現在CP取引残高はないが**、市場環境に応じて取引再開の可能性もあり、その際には**平均発行レートを活用**致したい。

#### 【リサーチ系部署 自由記入】

- ・CP市場の**実勢を把握する貴重な手段**であるため、**公表の継続(再開)を希望**します。

## 短期金融市場BCP・短取研BCP 平成27年度共同訓練の概要

### 1. 訓練概要

#### ○実施日時

- 平成27年11月18日(水) 午後1時～午後5時
- 尚、他市場(外国為替市場BCP・証券市場BCP)でも同時刻に訓練を実施。

#### ○参加者

- 短期金融市場BCP: 169社(除く 客員・対策会議メンバー)
- 短取研BCP: 82社

#### ○訓練想定

短期金融市場BCPに、短取研が「より実践的な訓練想定」を追加。

#### 【短期金融市場BCP訓練想定】

- 平日午前7時30分に首都直下地震(M7.3・最大震度7)が発生。
- 都内広域にわたる停電、一般電話回線の不通、鉄道の不通・飛行機の運航見合わせ、道路の交通規制が発生。
- 訓練開始以降に、日銀ネットの稼働状況※1を発表。

※1: 日銀ネットの稼働状況(復旧時間等も含む)が一部ブラインド化。以下のシナリオを準備。

(シナリオ1) 東京メインセンターが通常稼働しているシナリオ

(シナリオ2) 東京メインセンターに障害が発生したものの、復旧するシナリオ

(シナリオ3) 東京メインセンターに障害が発生し、復旧目途がたたず、大阪バックアップセンターに切り替えるシナリオ

⇒各参加者は、事前にシナリオ毎の対応等を想定。当日はシナリオに応じてBCPウェブサイトに登録・更新。

#### 【短取研BCP訓練想定】(参加者の対応可否に応じて、一部の項目に限定した参加も可能。)

- サイトの切り替え(メイン→バックアップ)。実際にバックアップサイトに参集。
- バックアップサイトによるBCPウェブサイトへの登録・更新。
- バックアップサイトによる市場取引(無担保コール)の実施。
- 日本銀行による「BCP訓練用の共通担保資金供給オペレーション※2」への参加。

※2: 事前に希望した参加者(本店先)。0/N、0.10%、各社1億円毎の調達

#### ○アンケート等

- 従来の「事後アンケート(結果報告書)」に加え、BCP体制および訓練の質の向上を目的に、昨年度から「事前アンケート」を実施。(全銀協・短取研共に実施)



重複した内容等には、効率化の余地?

### 2. イベントとタイム・スケジュール

#### 【短期金融市場BCP イベント】

- 訓練当日、日本銀行から公表されたシナリオは、「シナリオ3」(東京メインセンター被災→1時間30分後に大阪バックアップセンターに切り替え)。
- 参加者・決済システム運営者は状況の変化に応じて、BCPウェブサイト上に業務・稼働状況を登録・更新。

#### ○タイム・スケジュール

実時刻	想定時刻	主なイベント	
13:00	07:30	地震発生	
13:53	08:23	<日銀ネット連絡>メインセンター障害発生を連絡	金融庁および他市場BCPからの連絡内容を随時連絡
14:00	08:30	短資約定確認システム障害発生を連絡	
14:05	08:35	BCP発動・情報登録要請	
14:27	08:57	被災状況認定(フェーズⅢ「短期金融市場の参加者の取引・決済不能が広範囲にわたっている状況またはそのおそれのある状況」)	
14:45	09:15	<日銀ネット連絡>日銀ネットのバックアップセンターへの切替を連絡	
14:52	09:22	市場慣行変更推奨(資金決済処理での柔軟な対応)	
15:11	09:41	<日銀ネット連絡>日銀ネット完全復旧を連絡	
16:03	10:33	短資約定確認システム復旧を連絡	
16:46	11:16	市場慣行変更推奨(決済時間延長)	

※実時刻は、共同訓練時に実際に通知した時間を記載。

#### 【短取研BCP 追加イベント】

##### ○BCP訓練用\_共担オペ

- オファー 14:30、 応札締切 15:00、 オファーバック 15:15

##### ○バックアップサイトでの無担保コール

- 約定時刻をはじめ、DD/短資経由・有担/無担・金額・期間等の諸条件は、参加者の任意。
- 相手先は本訓練の参加者が望ましいものの、限定せず。

### 3. アンケート結果

Q: BCP訓練用\_共短オペに関する今後の課題は? (複数回答可)

A: 定期的な訓練による習熟度の向上: 75%、 設備面の準備: 10%、 社内体制の整備: 10%

#### 【その他意見等】

- BCP訓練用\_共担オペの反響大きく、本店貸付先に限定することなく、対象先の拡大を望む声。
- 市場関係者の状況把握や連絡先の情報収集は「BCPウェブサイト」を利用する一方で、バックアップサイトでの市場取引の取引先特定には、短資会社を活用するとの意見多し。

# BCPの高度化を目指して ～BCPからBCMへ～

## 1. BCM(事業継続マネジメント)の定義

(1)BCP(事業継続計画)とは:

発生頻度・可能性は低いものの、発生時には大きな影響をもたらす可能性のある事態に組織が遭遇した際、重要な事業・業務を継続または再開させるための具体的な対応手順。

(2)BCM(事業継続マネジメント)とは:

組織の事業継続能力を効果的・効率的に維持・改善してゆくための仕組み、管理手法を指し、以下の二つの活動に大別できる。

①BCPを策定・維持するための活動:重要業務の特定、事業継続戦略の決定、訓練など

②BCPを策定・維持するための活動を支える活動:①に**トップマネジメントを深く関与させ、形骸化を防ぐ**。事業継続戦略の周知、内部監査、マネジメントレビューなど

## 2. 克服すべき課題と対応

(1)「原因追求型」BCPの限界:

国内での活動の大半は、特定の脅威(地震・新型インフルエンザなど)へのBCP策定。  
→東日本大震災では、「想定外」が続出。(無限とも思われる原因事象をBCPに取り込むことの困難さ、限界を示す。)

→**被害想定に「結果事象型」(資産・人員など)を組入れ、両者の長所※1を活用する。**

具体的には、原因事象型には限界があるが、**近く発生しそうな災害と**されている事象がある以上、それらを想定した取組を行うことは重要であり、両者をバランス良く取り入れることが、現実的な解。

※1 被害想定の方考え方

考え方	長所	短所
原因追求型	具体的であり、対策が議論しやすい	想定と異なる事態に遭遇したときは応用力に欠ける
結果事象型	汎用性がある(想定外の事態にも応用がきく)	イメージが湧かず、対策が進みにくい

(2)優先順位付けの重要性:

企業が「大切に考える事項の順番」が明確であること、更には、組織の末端まで周知徹底されて「定着」していること。

→組織と個の両輪がバランス良く噛み合う必要。

→**「経営層の役割」や「組織力向上の取組み」が不可欠。**

具体的には、経営会議での報告など、緊急時対応の専門部に任せきりにするのではなく、経営レベルで課題や進捗がフォローされる体制が望ましい。

(3)その他:

- ・**グローバル化への対応**:海外拠点でのBCMが一段と重要になる中で、文化や規制の違いを乗り越えて教育、根づかせる必要。
- ・**グループ視点での対応**:グループ内でも各社の環境が大きく異なり、要求レベルの線引などが困難。日常的な擦り合わせが必要。

## 3. BCMの再構築

**<結論>BCPの実効性を確保することは、もはや企業の義務である。**

**今後は、実効性の更なる向上を目指して、BCMを再構築する必要がある。**

具体的には、

平常時には、事前の備えとして経営層が主役となりBCMを構築。

有事には、現場を中心としたBCP対応部署が主役となり対応する。

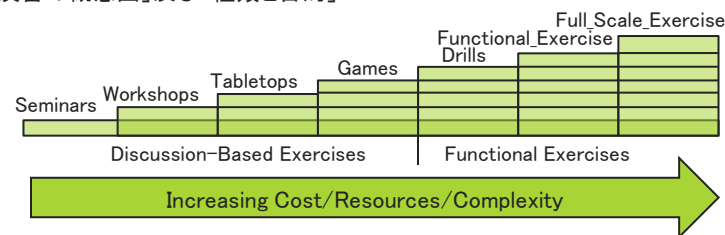
【再構築のポイント】

- ・リーダーシップのあり方:経営の役割(経営と危機意識、緊急時体制の構築)各階層の役割(防災・危機管理担当部門、部門長、従業員)
- ・組織力向上への取組み:組織文化にBCMを組込む、考える順番の徹底
- ・訓練のあり方:「訓練」と「演習」の違いを認識 ※2

※2 訓練と演習の特徴比較

訓練 (Drills)	・決められたことを、決められた時間内にステップどおりに出来るかどうか確認することに主眼を置く ・日頃の教育の成果を確認することが目的となり、どこに問題があるかを確認するより、うまく行うことに重点が置かれる
演習 (Exercises)	・緊急事態発生シナリオを想定し、いろいろな状況を付与して何が駄目だったかを発見する(気づかせる)ことに主眼をおく ・緊急事態への対応を考え、会社や個人の強み・弱みも発見できるという効果があることから、実際の対応力、スキルを身につけるための最も効果的な教育のあり方とされている

(ご参考)「訓練・演習の概念図」及び「種類と目的」



※頂戴したご意見については極力編集を加えず、記載させて頂いておりますが、記載の都合上、ご意見の趣旨に影響のない範囲で、一部編集を加えさせていただいております。

## 短取研のBCPに関するアンケート結果(詳細)

### 設問1 「実践的な訓練 について」

#### 【各社から頂戴したご意見】

項目	(具体的ご意見等)
日本銀行による訓練用オペ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年と同様に共担オペの実施、新たにロンパート借入の実施。(いずれも事前に希望金融機関を集約。)</li> <li>・ 昨年同様、日銀の訓練用オペのオファーを希望します。</li> <li>・ 日本銀行の訓練用オペを今年度も実施いただきたい。</li> <li>・ 大阪拠点がある先については大阪からの以下の取引の実施。(共通担保オペ・補完貸付)</li> <li>・ 昨年度と同様に、日銀の訓練用オペによる資金供給の実施(共担オペ・買現先 等)</li> </ul> <p>【理由】日銀による資金供給オペは、BCP時の資金調達的主要な手段であり、フロント・バック共にノウハウを維持していく必要があります。</p> <p>一方で、現状の市場環境下では応札するニーズが低いことから、訓練用オペを実施していただけるのであれば、応札に向けての大きな動機付けになるのではないのでしょうか。</p>
市場性取引の推奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年までと同様に、無担コールの実取引実施。</li> <li>・ 大阪拠点がある先については大阪からの以下の取引の実施。(コール取引)</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実際の取引先バックアップサイトへの電話連絡確認テストの実施。</li> </ul>

※頂戴したご意見については極力編集を加えず、記載させて頂いておりますが、記載の都合上、ご意見の趣旨に影響のない範囲で、一部編集を加えさせていただいております。

設問2 「来年度以降のシナリオ について」

【各社から頂戴したご意見】	
項目	(具体的ご意見等)
首都直下型地震の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災想定時刻を9時～9時半の決済集中時間帯や、10時頃の短資取引が盛んな時間帯とした訓練。(以前にも同時時間帯の訓練が実施されたが、改めて同時時間帯でより高度な訓練を実施するもの)</li> <li>・深夜の被災シナリオ <ul style="list-style-type: none"> <li>【理由】被災時には、各社で業務に優先順位をつけて対応されると思いますが、必要最低限の業務に関しては、バックアップ・サイトのみで完結できることを確認するため。</li> </ul> </li> <li>・シナリオについては、首都直下地震がよろしいかと思います。</li> </ul>
首都直下型地震以外のシナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都直下型地震と並んで、首都圏の想定被害状況が具体的に示されている、荒川等河川の氾濫や富士山の噴火等の自然災害をシナリオとしてはいかがでしょうか。</li> <li>・パンデミック・連続テロ 等 <ul style="list-style-type: none"> <li>【理由】差し迫ったリスクとして首都直下型地震に対して取り組んできましたが、関東に拠点を持たない金融機関も対応できるシナリオを検討することが、裾野拡大につながると考えます。</li> </ul> </li> <li>・フロント、バックが地元県内に回帰している地銀においては、やや(現状の)シナリオにそぐわない部分もあると考えます。</li> </ul>
インフラ・システム 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主催者との調整、及び金融機関側の合意等が大前提になりますが、以下も同時開催することで首都圏激甚被災時の課題が明らかになるのではないかと考えます。① 全銀ネット宛て流動性供給 ② JSCCの義務付け調達の実施</li> <li>・全銀大阪との現金担保差入・返戻訓練の実施。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀の訓練用オペは継続していくよう、お願いしたい。</li> </ul>

※頂戴したご意見については極力編集を加えず、記載させて頂いておりますが、記載の都合上、ご意見の趣旨に影響のない範囲で、一部編集を加えさせていただいております。

### 設問3 「その他 意見・要望 について」

【各社から頂戴したご意見】	
項目	(具体的ご意見等)
継続性	・人事異動等に伴い、短期金融市場 BCP に対して、経験が乏しい人や初めて参加する人が毎年存在することになります。このような参加者の為にも、繰り返し同様の訓練を継続していくことが、市場参加者全体の BCP 体制の向上・強化に繋がると思料します。
インフラ・システム 関連	・システム障害を想定した訓練については、日銀が年1回実施する「システム障害対策訓練」がありますが、これに相乗りする形で全銀協BCP訓練を行う等、市場取引と資金決済の両方をカバーできる訓練の実施も、今後検討が必要ではないかと思料します。
マイナス金利 関連	・コール取引の実施は、マイナス金利により通常時以外の個別事務処理等が発生している可能性があることから、取引推奨する場合には一定の配慮が必要。
資金取引 関連	・直接的な被災が首都圏に限定されないシナリオを設定するのであれば、①訓練用オペの対象を(本店先→)全店先に拡大する、②短資による仲介機能を活用するスキームを確認する、等の対策が必要であると考えます。 ・短取研BCPとはやや異なりますが、危機時における外貨調達訓練を目的として、将来的に日銀による米ドル資金供給オペの実施をご検討いただきたいと考えます。
アンケート 関連	・継続性を確保して所謂「定点観測」を行うことにより、市場全体の進捗状況を確認できるようにしていただきたい。 ・3市場合同BCPと重複した内容があれば、整理の余地があるかもしれません。(重複した内容を一括りにして削除するのではなく、取り纏め結果を共有するタイミング等を含めて、検討する必要があると考えます。

以 上

## 「短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施概要」について

### 1. 目的

- ・3市場合同訓練では、BCPウェブサイトを利用した机上訓練が中心。
- ⇒ 本研究会では、3市場が策定する被災シナリオを基本とし、実践的な訓練を実施することにより、本邦短期金融市場のBCP体制を強化する。
- ・参加者の判断により、一部の訓練のみを実施することも可能。

### 2. 実施日時

- ・平成28年10月20日(木)午後1時～5時頃 (3市場合同訓練と同時刻)

### 3. 参加者

- ・8月短取研のアンケートにて募集し、9月短取研にて公表。

### 4. 被災シナリオ (3市場合同訓練に則る)

発生時刻	午前9時30分(平日)	
災害の種類	首都直下型地震(M7.3、最大震度7)	
ライフライン・インフラの状況	電力	都内の広範囲で停電(復旧の見込みは不明)。
	電話	通信ケーブル被害や停電等により、大半が不通。 災害電話や衛星電話等は利用可能。
	インターネット	支障なし。但し、メール送受信は遅延。
	交通	1.道路: 交通規制が敷かれる。また、倒壊等により幅5.5m未満の道路の大半が通行不能となり、利用可能な道路でも渋滞が発生。これらにより、徒歩・自転車での移動には、通常より時間を要する。 【具体的な交通規制】 ・環状7号線内側への流入禁止、環状8号線内側への流入抑制 ・緊急用道路7路線(首都高、国道4号・17号・20号・246号、目白通り、外堀通り)は通行禁止 2.鉄道: 首都圏内のJR・私鉄・地下鉄は、いずれも運転見合わせており、当日中の復旧目途はない。 3.航空: 羽田・成田空港ともに設備点検中であり、運行再開見込みは不明。
市場インフラ	1.日銀ネット: 稼働状況については、昨年度と同様に一部をブラインド化(①通常稼働②停止後に復旧③停止後にバックアップ起動)。 ②・③の場合においても、発災から2時間以降は復旧。 2.短資約確: 一時的に稼働不能となるものの、3時間以降は復旧。 3.その他: 外為円決済システム、東証の清算システム、JSCCの取引所取引清算システム・OTCシステム・国債店頭取引清算システム、保振の短期社債振替システムが一時停止する。	

### 5. タイムスケジュール

仮想時刻	9:30	10:10	10:30	11:00	11:30	11:45	12:30	災害復旧後
実時刻	13:00	13:40	14:00	14:30	15:00	15:15	16:00	16:30
日銀ネット	稼働状況は当日までブラインド				発災から2時間以降は復旧。(メインorバックアップ・サイト)			
イベント	地震発生	BCP発動		訓練用の共担オペ				BCP終了協議

## 「短取研が企画する実践的なBCP訓練の実施概要」について

### 6. 訓練内容

内容	詳細
サイトの切り替え(バックアップサイトへの参集)	バックアップサイトを起動させ、メインサイトからバックアップサイトへの切り替えを実施。 (留意事項)・切り替えに時間を要し、3市場合同訓練に支障をきたす場合には、参加者の判断により、発災前にバックアップサイトに参集することが望ましい。
バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力	バックアップサイトより、3市場合同訓練のBCPウェブサイトへの入力を実地。
バックアップサイトからの市場取引 (マイナス金利下であることを勘案し、 例年以上にフロント・バック共に事前に調整する必要。)	バックアップサイトよりマーケットにアクセスし、 <b>無担保コール</b> を約定。 (留意事項)・フロントに加えて、バックオフィスもバックアップサイトにて対応することが望ましい。 ・市場取引の実行には、相手先・取引形態・諸条件等に関する、各参加者による事前調整の実施を基本とする。 ・インフラ(短資約確システム等)の被災状況を勘案した対応とすることが望ましい。
日本銀行による <b>訓練目的の共通担保資金供給オペレーション</b> への参加 (8月短取研にて募集した事前登録先に限定)	本番環境を用いて、訓練目的の共担オペに応礼。(詳細は「項目7」参照。)

### 7. 日本銀行による訓練目的のオペレーションについて

#### (1)実施するオペの種類

即日スタートの日銀共通担保資金供給オペレーション(本店貸付・固定金利方式)

#### (2)タイムテーブル

オファー	2016/10/20	14:30
応募締切		15:00
オファーバック		15:15頃

#### (3)入札要綱(案)

予定総額	参加者数を踏まえて後日決定(1億円×参加者数)
応募限度額	1億円(各社、1億円にて応札すること)
スタート日	2016/10/20
エンド日	2016/10/21
貸付利率	訓練実施日の貸付利率(固定金利・足許:0%)

#### ○留意事項

##### ・本番環境の利用:

日銀ネット等の本番環境を用いて実施。日銀当座預金において資金決済が行われるほか、必要な適格担保を参加先から日本銀行に差し入れる必要がある。

##### ・訓練参加の対象:

以下の2条件を満たす先。

- 短取研を通じて本訓練用オペへの参加を希望し、事前に日本銀行に選定されている。
- 訓練実施日において「日銀共通担保資金供給オペ(本店貸付)」の対象先として日本銀行に選定されている。

##### ・応礼中止の禁止:

訓練参加の対象となった場合には、真にやむを得ない事情がない限り、訓練用共担オペに必ず参加すること。また、期限までに別途記載のアンケートを短取研幹事に提出すること。

##### ・各種要領の順守:

訓練参加の対象となった場合には、予め、本実施概要(案)に定める要領や留意事項を理解し、必要な準備を行うこと。共担オペ実施や日銀ネット利用に関して、日本銀行が定めた要領・手続き等を遵守し、指示に従うこと。加えて、「資料2-2」に記載する担当者(応礼・決済)は、事前に本オペに関して熟知しておくこと。

##### ・確認サイン・OKサインの入力:

訓練では、オファーバック(15:15)から「入札型電子借入内容確認サイン」および「入札型電子借入OKサイン」の入力締切時刻(16:15)までの時間が通常に比べて短いため、日本銀行からのオファーバックを確認次第、速やかにこれらの入力を行うこと。

##### ・端末認証装置(障害時用)の利用:

8月短取研のアンケートで予め端末認証装置(障害時用)の利用を表明した先においては、日本銀行金融ネットワークシステム利用細則(共通事務)第1編VI. 2.の規定に拘わらず、訓練用の共担オペ実施当日に端末認証装置(障害時用)を利用する場合の日本銀行・センターへの連絡は不要として差し支えない。

一方で、同アンケートで予めの表明をしていない先においては、訓練用の共担オペ実施当日の端末認証装置(障害時用)の利用は控えること。



## 2016年度 BCPに関する短取研アンケート 結果報告（詳細版）

### 【内容】 <合計94先からの回答結果を集計>

1. BCP体制全般に関するアンケート結果（P.2～P.20）
2. 「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果（P.21～P.30）
3. 総括（P.31～P.37）

### 【実施概要】

#### <実施日時>

- ・平成28年10月20日（木） 午後1時～5時頃  
（3市場合同訓練と同時刻）

#### <訓練目的>

- ・本研究会では、3市場が策定する被災シナリオを基本とし、実践的な訓練を実施することにより、本邦短期金融市場のBCP体制を強化する。
- ・参加者の判断により、一部の訓練のみを実施することも可能。

#### ○「日本銀行による訓練目的のオペレーション」の詳細

- (1)実施するオペの種類  
即日スタートの日銀共通担保資金供給オペレーション  
（本店貸付・固定金利方式）
- (2)タイムテーブル  

オファー	2016/10/20 14:30
応募締切	15:00
オファーバック	15:15頃
- (3)入札要綱(案)  

予定総額	参加者数を踏まえて後日決定（1億円×参加者数）
応募限度額	1億円（各社、1億円にて応札すること）
スタート日	2016/10/20
エンド日	2016/10/21
貸付利率	訓練実施日の貸付利率（固定金利・足許：0%）

#### <被災シナリオ>

発生時刻	午前9時30分（平日）	
災害の種類	首都直下型地震（M7.3、最大震度7）	
ライフライン・インフラの状況	電力	都内の広範囲で停電（復旧の見込みは不明）。
	電話	通信ケーブル被害や停電等により、大半が不通。 災害電話や衛星電話等は利用可能。
	インターネット	支障なし。但し、メール送受信は遅延。
	交通	1.道路： 交通規制が敷かれる。また、倒壊等により幅5.5m未満の道路の大半が通行不能となり、利用可能な道路でも渋滞が発生。これらにより、徒歩・自転車での移動には、通常より時間を要する。 【具体的な交通規制】 ・環状7号線内側への流入禁止、環状8号線内側への流入抑制 ・緊急用道路7路線（首都高、国道4号・17号・20号・246号、目白通り、外堀通り）は通行禁止 2.鉄道： 首都圏内のJR・私鉄・地下鉄は、いずれも運転見合わせており、当日中の復旧目途はない。 3.航空： 羽田・成田空港ともに設備点検中であり、運行再開見込みは不明。
市場インフラ	1.日銀ネット：	稼働状況については、昨年度と同様に一部をブライント化（①通常稼働②停止後に復旧③停止後にバックアップ起動）。②・③の場合においても、発災から2時間以降は復旧。
	2.短資約確：	一時的に稼働不能となるものの、3時間以降は復旧。
	3.その他：	外為円決済システム、東証の清算システム、JSCCの取引所取引清算システム・OTCシステム・国債店頭取引清算システム、保潔の短期社債振替システムが一時停止する。

#### <訓練内容>

内容	詳細
サイトの切り替え（バックアップサイトへの参集）	バックアップサイトを起動させ、メインサイトからバックアップサイトへの切り替えを実施。 （留意事項）・切り替えに時間を要し、3市場合同訓練に支障をきたす場合には、参加者の判断により、発災前にバックアップサイトに参集することが望ましい。
バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力	バックアップサイトより、3市場合同訓練のBCPウェブサイトへの入力を実地。
バックアップサイトからの市場取引 （マイナス金利下であることを勘案し、 例年以上にフロント・バック共に事前に調整する必要。）	バックアップサイトよりマーケットにアクセスし、無担保コールを約定。 （留意事項）・フロントに加えて、バックオフィスもバックアップサイトにて対応することが望ましい。 ・市場取引の実行には、相手先・取引形態・諸条件等に関する、各参加者による事前調整の実施を基本とする。 ・インフラ（短資約確システム等）の被災状況を勘案した対応とすることが望ましい。
日本銀行による訓練目的の共通担保資金供給オペレーションへの参加（8月短取研にて募集した事前登録先に限定）	本番環境を用いて、訓練目的の共通オペに応札。

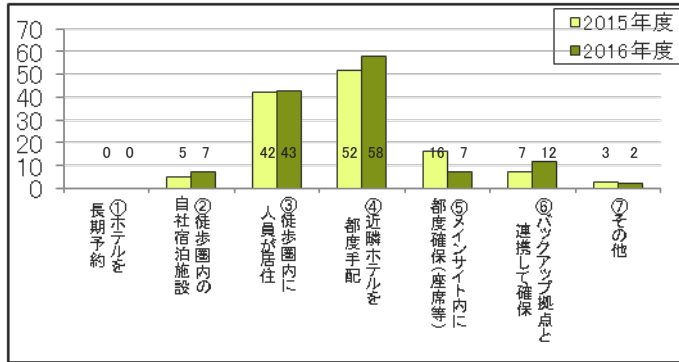
# BCPに関する短取研アンケート結果

## (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

### 1-1. 全社共通の設問

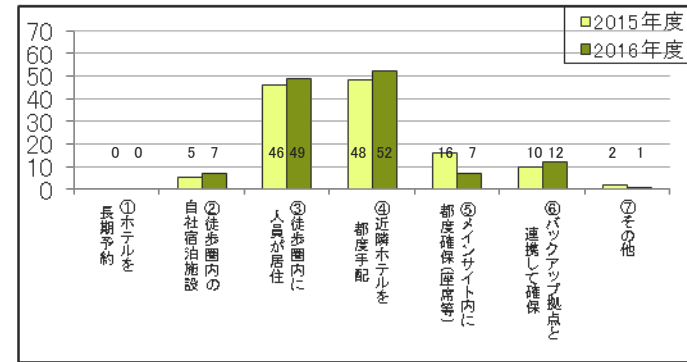
(1) 台風・大雪等事前に予測可能な災害に対して、人員の確保はどのようにしていますか。(2つ以内)

【フロント・オフィス】



<「⑦その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

【バック・オフィス】

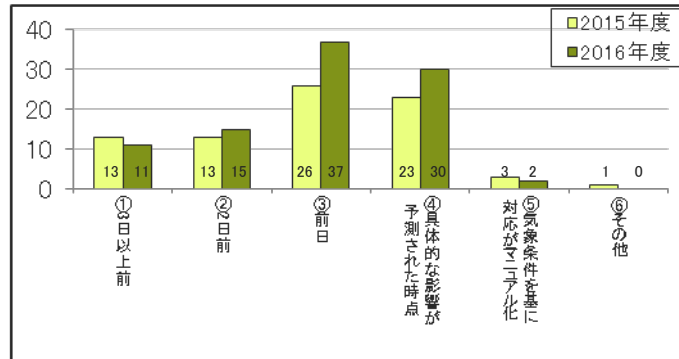


<「⑦その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

・メインサイトにて急場を凌ぐ対応から、近隣ホテルの宿泊へのシフトが見られる。  
(但し、市場関係者が一斉にホテルの予約に動くため、災害時には手配が難しくなるリスクあり。)

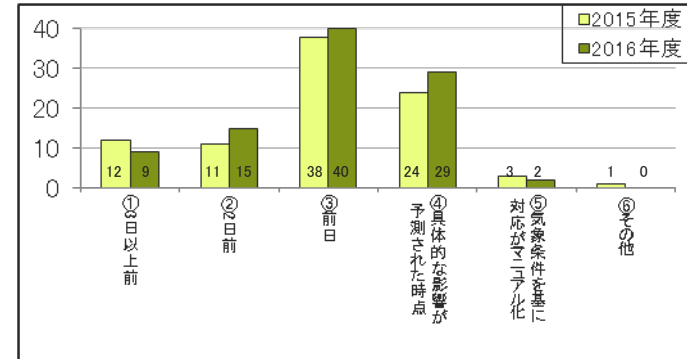
(2) 台風・大雪等事前に予測可能な災害に対して、BCP対策は通常いつ頃から動き始めていますか。(過去1年程度の実績を勘案してご回答ください)

【フロント・オフィス】



<「⑥その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

【バック・オフィス】



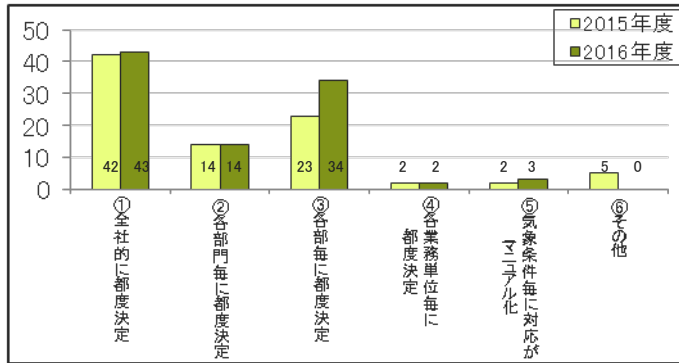
<「⑥その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

・昨年度と全体感に変化なし。  
(台風の到達は日々ペースで変化する可能性もあり、結論として「③前日」や「④影響が予測された時点」での対応が大半を占める。)

# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

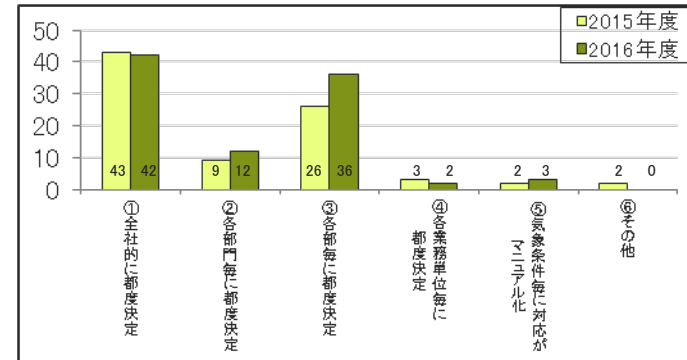
(3) 台風・大雪等事前に予測可能な災害に対して、BCP対策はどのように発動されていますか。(過去1年程度の実績を勘案してご回答ください)

【フロント・オフィス】



<「⑥その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

【バック・オフィス】

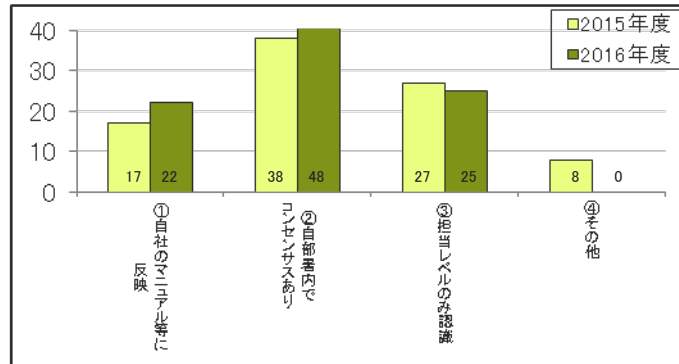


<「⑥その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

・「③各部毎に都度決定」する比率が上昇。  
（会社レベルでのBCP浸透と共に、決定権が現場に下りてきていると推測される。）

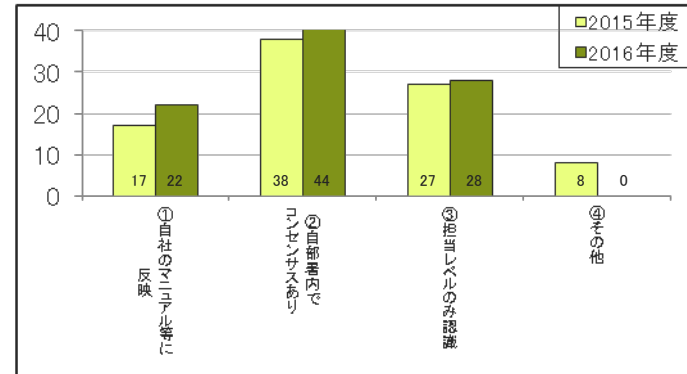
(4) 「災害時の短期金融市場における行動指針」(短取研)について、どの程度社内で認識されていますか。

【フロント・オフィス】



<「④その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

【バック・オフィス】



<「④その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

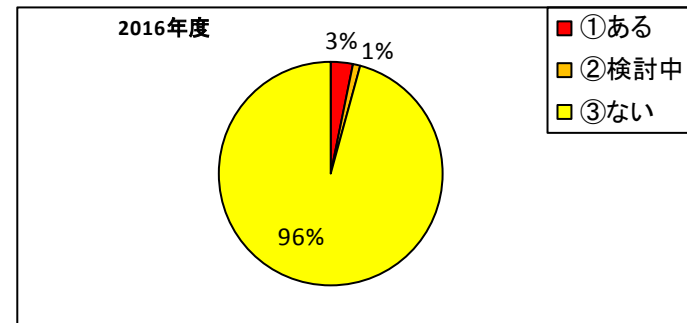
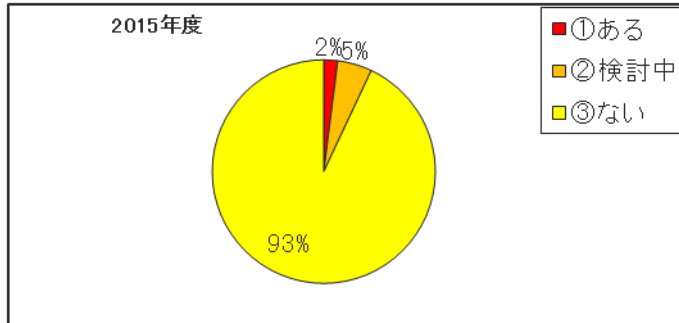
・「③担当レベルのみでの認識」から、「①マニュアル等への反映」「②部署内での共有」形成にシフト。  
（会社レベルでBCPが浸透している一例。）

# BCPに関する短取研アンケート結果

## (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

### (5) BCP体制としての在宅勤務制度は存在していますか。

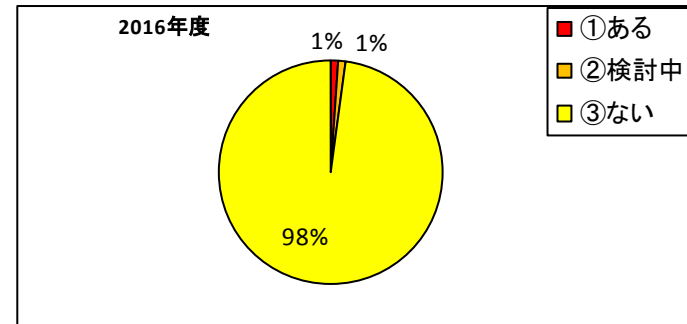
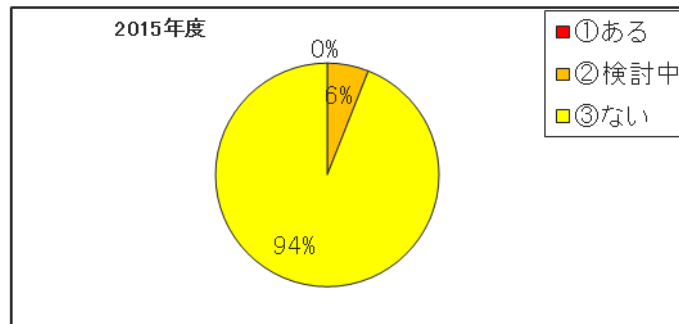
#### 【フロント・オフィス】



<①を選択した場合、具体的な内容>  
-特になし-

・昨年度に「②検討中」であった先の一部が、「①在宅勤務制度を策定」に変化。  
(但し、本制度が「拡大している」とまでは言えない状況。セキュリティの問題や、決済システムとの関係に起因すると考えられる。)

#### 【バック・オフィス】



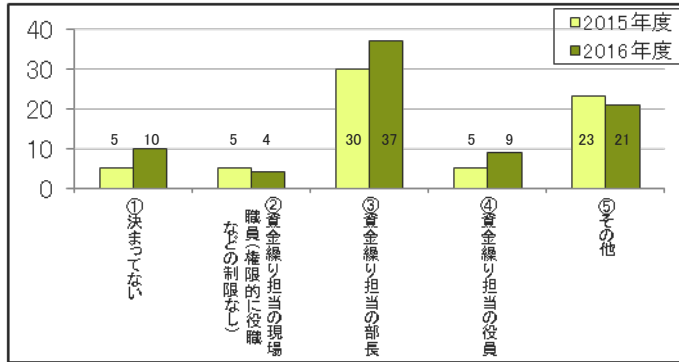
<①を選択した場合、具体的な内容>  
-特になし-

・昨年度に「②検討中」であった先の一部が、「①在宅勤務制度を策定」に変化。  
但し、フロント対比で先数は少ない。また、(但し、「拡大している」とまでは言えない状況。フロントと同様の理由に加えて、フロントとの連携が必須であることが大きい。)

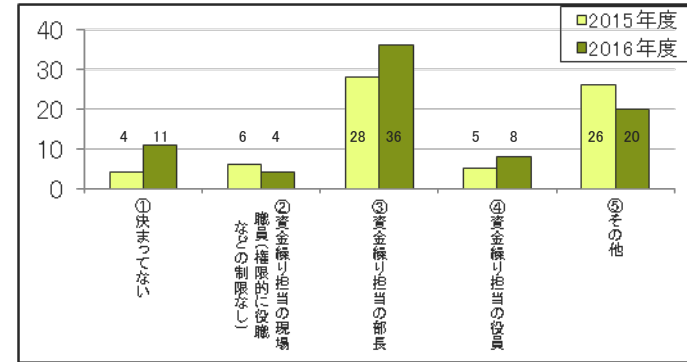
# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

(6) バックアップサイトを保有している場合のみ回答して下さい。バックアップサイトへ切り替える際の判断は誰が行いますか。

【フロント・オフィス】



【バック・オフィス】



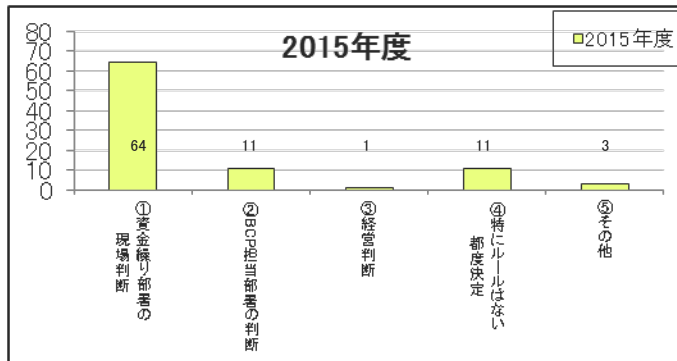
<「⑤その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

・「③資金繰り担当の部長」の比率が増加。  
(BCPの会社レベルでの浸透と共に、「現場」の裁量が増しているものと考えられる。)

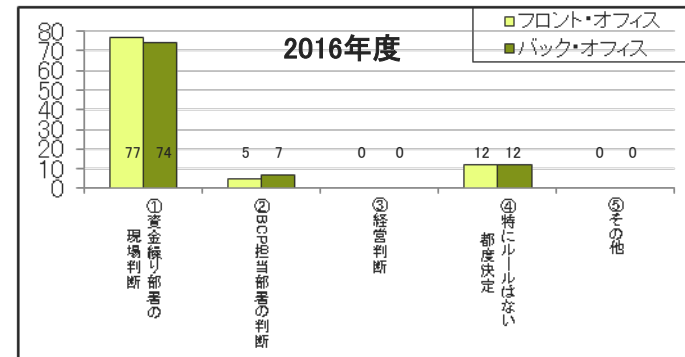
(7) 【全銀協BCPウェブサイトについて】◎、○、△、?、×、-の6種類の入力記号がありますが、どの記号を入力するかの判断はどのように行っていますか。

(ご参考) ◎: 通常稼働、○: 限定稼働、△: 一部停止・準備中、?: 確認中、×: 稼働不能、-: 入力なし

【フロント・バックオフィス 区別なし】



【フロント・バックオフィス 区別あり】



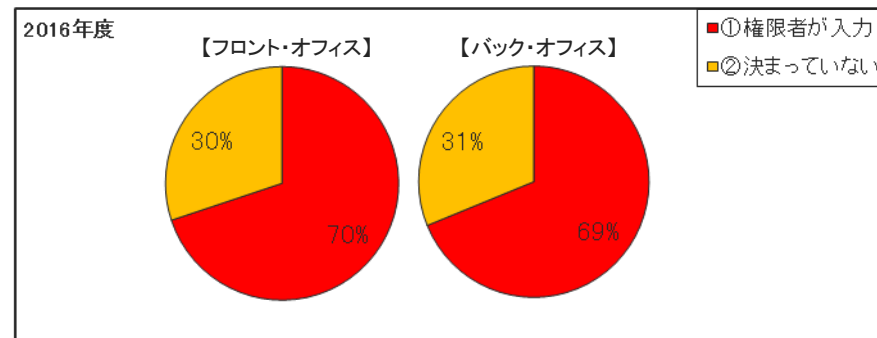
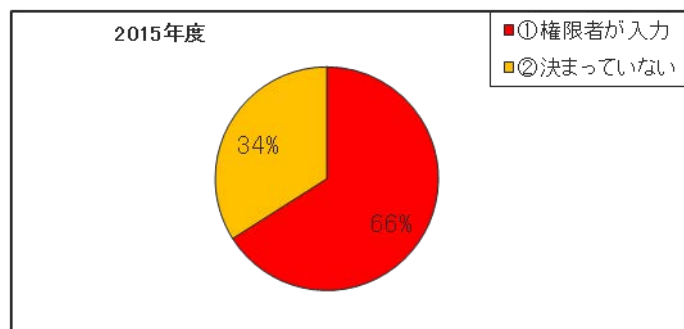
<「⑤その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

・昨年度と全体感に変化しないものの、フロントに比べてバックでは、「②BCP担当部署が判断」する割合が僅かに多い。

# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

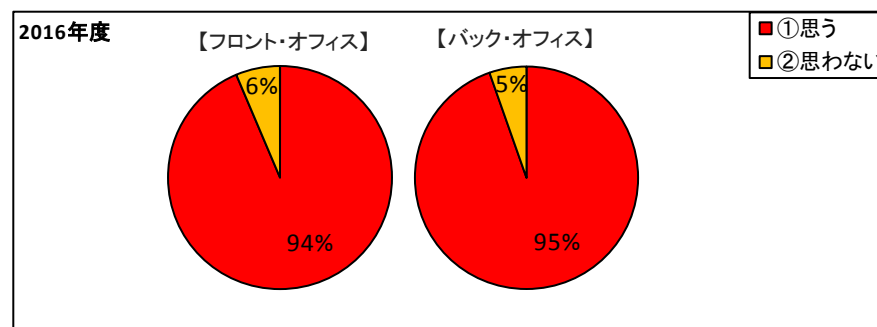
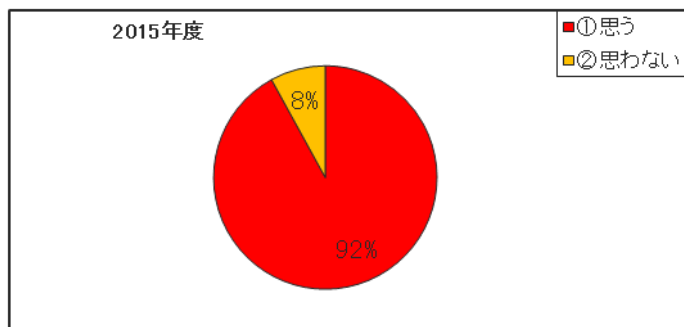
## (8) 【全銀協BCPウェブサイトについて】全銀協BCPWEBサイトに実際に入力を行う体制はどのようになっていますか。\*

※被災の際、限られた人員での災害対応を強いられる中、重要なツールである全銀協BCPWEBサイトについては、当局・参加者が逐次更新をしていくことが想定され、これを常時ウォッチするための専任者が必要なのではないかと推測しています。



- ・「①権限者が入力」する比率が小幅に増加。
- ・フロント/バックによる違いは些少。
- ・「②決まっていない」と回答した先の中には、「全てのID保有者が選任者になれる体制を整備」しているといった、前向きな内容もあり。

## (9) 被災の際、(8)の体制は実際に機能すると思いますか。



- ・「①被災時でも入力体制が機能する」と回答した比率が増加。
- ・フロント/バックによる違いは些少。

## BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

### <今年度 新設した項目>

(10) 【日銀当預の階層構造下でのBCP対応について】金融政策の変更により、社内でのBCP対応に変化がありましたら、ご記入ください。

#### 【当預運営スタンス】

##### <調達積極化>

- ・平常時はプラス金利およびゼロ金利が適用されるように当預残高を調節するものの、BCP時には、一部マイナス金利の適用も社内で許容される。
- ・平常時はプラス金利のみが適用されるように日銀当預残高を調節するものの、BCP時にはゼロ金利に加え、一部マイナス金利の適用も許容する。
- ・平常時はマイナス金利付利残高に届かないよう当預残高を調節するものの、一部マイナス金利の適用も許容し、資金の放出は抑制させる。
- ・平常時はマイナス金利の適用を受けない範囲で日銀当預残高を管理しているが、BCP時には資金調達を優先する。

##### <調達抑制化>

- ・災害等でコール取引が行えなくなる事も想定し、一部マイナス金利が適用されない様、平常時より当預残高を調整する。

##### <変化なし>

- ・BCP時もマイナス金利が適用されないように当預残高を調整する方針に変化はない。

#### 【その他】

- ・平常時はゼロ金利が適用される上限の当預残高を目指してマイナス金利での鞆抜き調達等で調節するものの、BCP時には資金繰りを優先して取引を行う。
- ・BCP時の方針は定めていないが、平常時はマイナス金利運用を行わない方針としている。
- ・当預残高が積み上がり、借入の必要性が著しく低下したことから、借入の管理方法を変更する予定である。

・被災時における当預運営について、現環境下では、殆どの回答先のスタンスに変化なし。

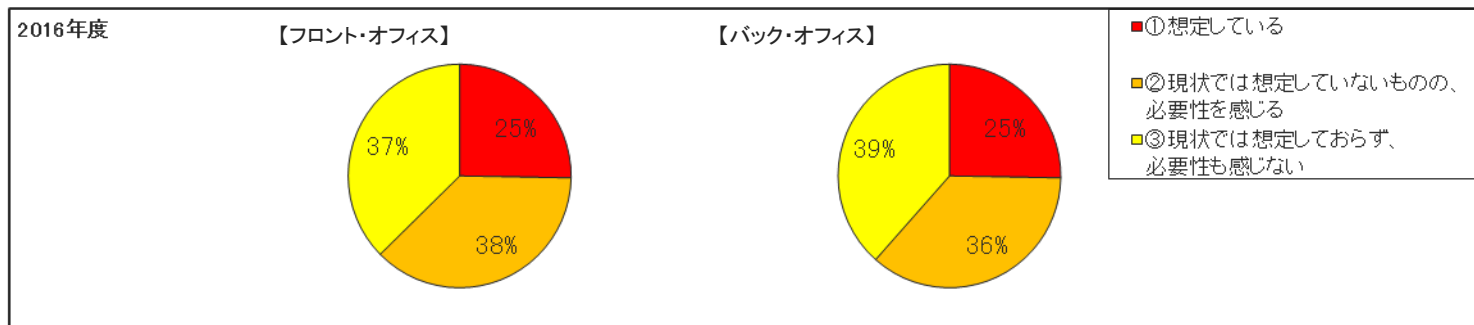
・尤も、資金調達を優先することにより、政策金利残高(▲10bp)での運営が許容されるとの回答が複数あり。

・一方で、平常時に政策金利残高(▲10bp)での運営を余儀なくされている先からは、被災時には市場での運用が減少する可能性が高まるとの予想から、総合的に資金調達を抑制するとの回答あり。

# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

<今年度 新設した項目>

(11) 【被災シナリオについて】今回の被災想定よりも厳しいシナリオを想定されていますか。



・全体の1/4が「①政府想定よりも厳しいシナリオを想定」。(「②必要性を感じている」先を合わせると、6割に及ぶ)  
 ・インフラ面での個別対策が見られる一方で、最終形の一つとしてメイン/バックのデュアル稼働が考えられる。  
 ・中部・関西地方を中心とした複数の金融機関では、南海トラフをターゲットにしたシナリオを想定。  
 ・複数の先では、シナリオに人的問題を織り込む。

<①・②を選択した場合、具体的な内容>

## 【インフラ】

### <通信機能の喪失>

- ・電話、FAX
- ・インターネット
- ・社内LAN

⇒○衛星電話の拡充。

### <ライフラインの喪失>

- ・電力
- ・水道

⇒○予備設備の強化。

### <移動手段の喪失>

- ・公共の交通機関
- ・道路
- ・自宅待機

⇒○自転車・徒歩を想定した対応。

### <メインサイトの被害>

- ・建物損壊、機能不全
- ・浸水、液状化
- ・システム被害

⇒○スキル向上  
(日銀ネットへの直接手打鍵 など)

### <決済インフラのイベントリスク対応>

- ・全銀ネットの流動性供給
- ・JSCCの義務付調達

⇒○業務フロー・マニュアル整備  
○業務の習熟

### ○バックアップサイトの強化。

- ・バックアップサイトの堅牢化。
- ・バックアップサイトの複数化。
- ・メインサイトとデュアルでの稼働。

### ○他金融機関との連携

## 【具体的な災害を想定】

### <南海トラフ>

・南海トラフ三連動地震を想定。

具体的には、「公共交通機関の被害」(鉄道:再開まで一か月、地下鉄:再開までに3日、道路)、「ライフラインの被害」(電力:広域停電で復旧1週間、水道:広域断水で復旧1か月)。

・午後3時30分、三重県南東沖を震源とするM7.5の南海トラフ地震が発生。

三重県、愛知県南西部を中心に店舗の損害が確認される。非常電源がある店舗を除き、電源は確保できず。通信規制等により、著しく使用が制限される。衛星電話、災害時優先電話等は使用可。鉄道は運行停止。高速道路は通行止め。一般道は交通規制により緊急車輛のみ可。地震発生直後、ホスト被災によりオンラインが全面的停止。

・南海トラフ巨大地震(M9.0)

⇒・南海地震(徳島県下のうち震源近い地域で震度7を観測するとともに、県下の広い範囲で震度6以上を観測)を想定したシナリオ等を設定し、銀行全体の大規模災害対策マニュアルを策定している。

- ・重要業務の継続優先(現金出金・内国為替・手形交換・でんさいネット、銀行間決済)、本店の自行センター等の代替拠点を設定・稼働。
- ・組織横断的な災害訓練の実施。
- ・現金配備計画等。

### <富士山噴火>

・富士山の爆発による関西圏への移動不能。

### 【人的問題】

- ・資金繰り担当者の喪失(死亡または負傷)。
- ・BCP拠点における対応人員の不足。

⇒・資金繰り業務(フロント・バック)を行うことができる人材の育成(複数人)および人事配置(複数部署)。

・BCP拠点の対応人員については、今後、費用や就業規則など様々な観点から検討する必要があると考える。

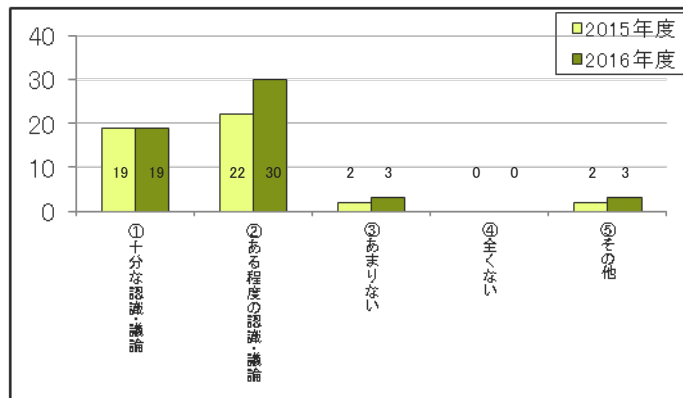


# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

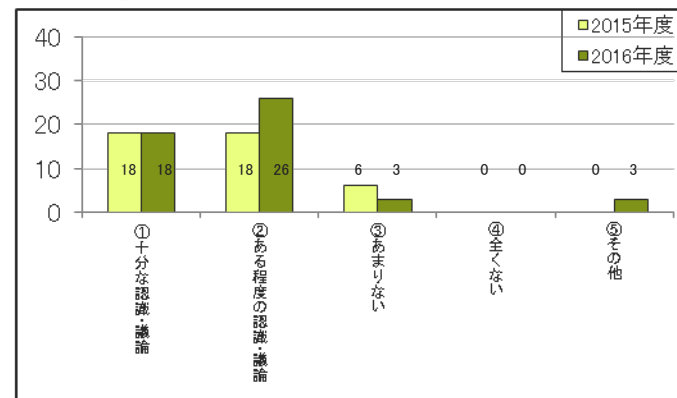
## 1-2. メインサイトが首都圏にある参加者のみ回答

(1) 【バックアップサイトへの参集について】 本年度の被災想定(首都圏直下型震度7)において、行内で具体的な被災状況(物的被害・人的被害)について十分に認識・議論がなされていると思いますか。

【フロント・オフィス】



【バック・オフィス】



<「⑤その他」に関する具体的内容>

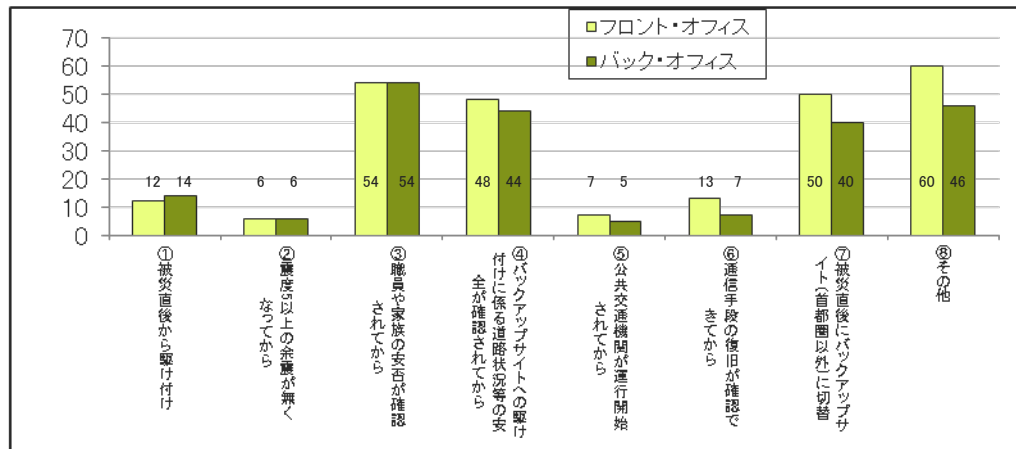
- ・社内にて類似のシナリオが設定されており、十分な議論がなされている。
- ・フロント(メインサイト:東京)のバックアップサイトは本店(地方)、バック(メインサイト:地方)のバックアップサイトは東京駐在としている。
- ・フロント:バックアップサイトでのフロント業務は想定していない。バック:首都圏にバックアップサイトは有していない。

- ・「十分」「ある程度」と認識・議論の深まりを示す回答が大部分を占める。
- ・特にバックオフィスにおいては、「③あまりない」から「②ある程度の認識・議論」にシフトしており、BCPへの関心の高まりを感じる結果。

# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

(2) 【バックアップサイトへの参集について】本年度の被災想定(首都圏直下型震度7)の場合、首都圏にあるバックアップサイトへの参集開始の条件は何ですか。(優先度の高い順に番号をご記入ください。(3つ以内))

< 優先順位1位:3点、2位:2点、3位:1点として集計。 >



・フロント/バック共に、「③安否確認」「④駆け付け時の安全確認」を必要条件とする先多数。

・デュアル化が進んでいることもあり、「⑦被災直後にバックアップサイトに切り替える」先も多数。

・「⑧その他」には、「規定や本部からの指示に従う」という主旨の意見が複数あり。

< 「⑧その他」に関する具体的内容 >

### 【インフラの確認】

・バックアップサイトのシステムや建物の被災状況が確認できてから。

### 【規定や本部からの指示】

- ・社内規定に従い行動する。
- ・本部から緊急時連絡システム等を用いて指示がくる。
- ・(①になるか⑦になるか等を含めて)本社事業継続計画で定められた対応組織の判断。
- ・フロント、バック共に大阪のバックアップオフィスに常駐行員が在籍しているため、在京行員の首都圏内での要員移動は前提としていない。
- ・社内危機対策本部よりバックアップサイト切替の意思決定が行われてから。

### 【常駐】

- ・バックアップサイトへの参集は想定せず。バックアップサイトに常駐する人員で対応することが原則であるが、参集が必要と判断される場合は公共交通機関の運行開始後になる。但し、首都直下型地震(本年度の被災想定)の場合は、日銀との書面取引も選択肢。・優先順位は決まっておらず、その時の状況を勘案し決定。
- ・本年度の被災想定では、首都圏バックアップサイトへの参集を前提としていない。・平時よりバックアップサイトに人員が常駐。・メインサイトでの業務継続が困難であり、バックアップサイトへの切替が決定されてから。・今回の被災想定では、本店での業務継続が可能と認識しており、首都圏のバックアップサイトへの業務移管は生じない想定。

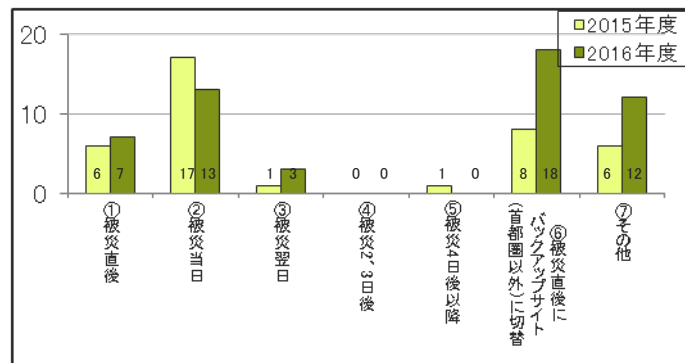
### 【バックアップサイトなし】

- ・バックアップサイトを設置していない。
- ・首都圏にバックアップサイトなし。
- ・フロントオフィスのメインサイトは首都圏になし。
- ・フロント:バックアップサイトでのフロント業務は想定していない。バック:首都圏にバックアップサイトは有していない。

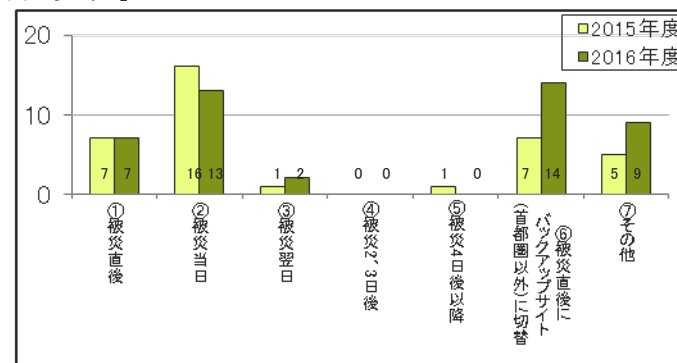
# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

(3) 【バックアップサイトへの参集について】(2)の優先順位を前提とした場合、首都圏にあるバックアップサイトでの業務継続のための人員の参集が開始されるのは被災後どのくらいを想定しますか。

【フロント・オフィス】



【バック・オフィス】



<⑦を選択した場合、具体的な内容>

【状況により判断】

- ・基本は当日、被災状況により時間差あり。
- ・被災想定程度の場合、首都圏以外での業務継続が想定されるが、首都圏での事業継続が可能と判断された場合は①を想定。

【首都圏にあるバックアップサイトに常駐】

- ・バックオフィスは首都圏のバックアップサイトにて通常業務を行っている人員が代替する。
- ・平時よりバックアップサイトに人員が常駐。

【首都圏以外にあるバックアップサイトに常駐】

- ・被災想定程度の場合、首都圏以外での業務継続が想定されるが、首都圏での事業継続が可能と判断された場合は①を想定。

【バックアップサイトなし】

- ・バックアップサイトを設置していない。
- ・首都圏にバックアップサイトなし。
- ・フロントオフィスのメインサイトは首都圏になし。
- ・フロント:バックアップサイトでのフロント業務は想定していない。バック:首都圏にバックアップサイトは有していない。

・東日本大震災の経験を踏まえると、被災直後に首都圏にあるバックアップサイトに駆け付けることは現実性に乏しい。



<より実践的な対応が必要>

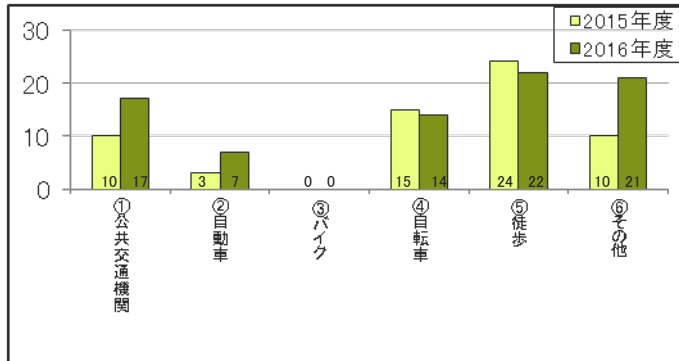
・デュアル化が進んでいることもあり、「⑥被災直後にバックアップにサイトを切り替える」先が大幅増。(⇒バックアップサイトでの業務運営が円滑化。)

・「⑦その他」が増している理由として、「首都圏にあるバックアップサイトに常駐」の増加が挙げられる。

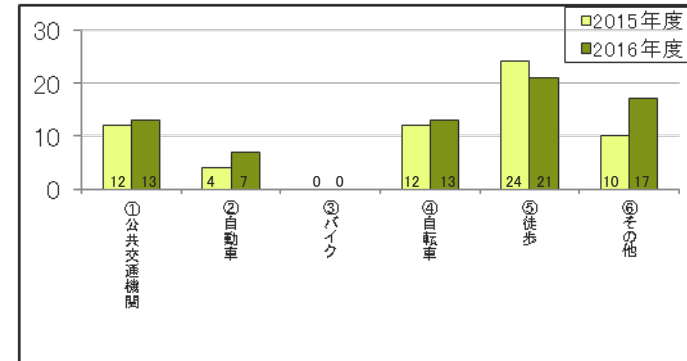
# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

(4) 【バックアップサイトへの参集について】本年度の被災想定の場合、上記(3)における首都圏にあるバックアップサイトへの主な参集手段はどのようなものが想定されますか。  
(蓋然性が高いと思われるものを2つ選択してください。)

【フロント・オフィス】



【バック・オフィス】



<⑥を選択した場合、具体的な内容>

【首都圏にあるバックアップサイトに常駐】

- ・平時よりバックアップサイトに人員が常駐。
- ・被災直後にバックアップサイト(首都圏以外)に切替。
- ・バックオフィスは首都圏にあるバックアップサイトにて通常業務を行っている人員が代替する。

【首都圏以外にあるバックアップサイトに常駐】

- ・大阪常駐の人員にて大阪バックアップオフィスを立ち上げ。
- ・フロントのメインサイト(東京)からバックアップサイトへの切替。
- ・大阪常駐の人員にて大阪バックアップオフィスを立ち上げ。
- ・被災直後から大阪のバックアップオフィスに業務を集中するため首都圏内での要員異動は想定していないが、仮に移動を行う場合は基本的には①、或いは④となる。

【バックアップサイトなし】

- ・バックアップサイトを設置していない。
- ・首都圏以外にバックアップサイトあり。
- ・フロントオフィスのメインサイトは首都圏になし。
- ・フロント:バックアップサイトでフロント業務は想定していない。バック:首都圏にバックアップサイトは有していない。

・昨年度と全体感に変化ないものの、「⑥その他」が増加。



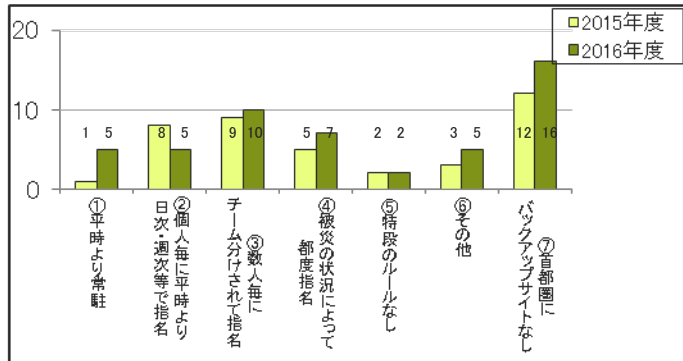
・最大の理由は、「バックアップサイトに常駐」する体制を整えた先が増加したと考えられる。

# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

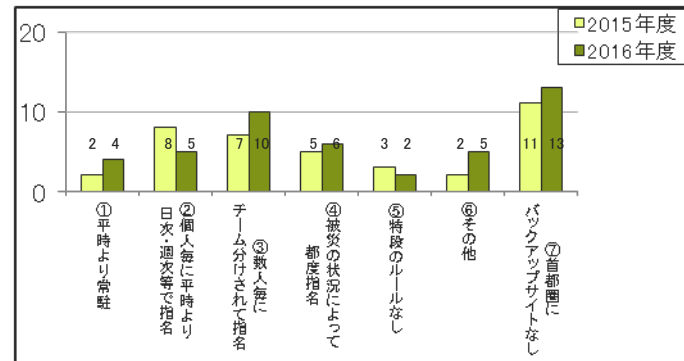
(5) 【バックアップサイトへの参集メンバーについて】 参集メンバーは、どのように指名されていますか。

## A: 首都圏にあるバックアップサイト

【フロント・オフィス】



【バック・オフィス】



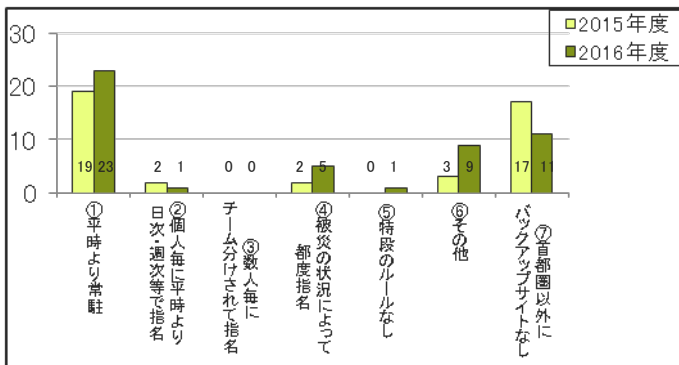
<⑥を選択した場合、具体的な内容>

- ・個人毎に指名されている。
- ・徒歩参集可能なメンバーを事前指名。
- ・緊急参集対象者に関する社内ルールに基づき、居住条件等を勘案し、あらかじめ指名。
- ・本年度の被災想定では、首都圏バックアップサイトへの参集を前提としていない。
- ・フロントオフィスのメインサイトは首都圏になし。

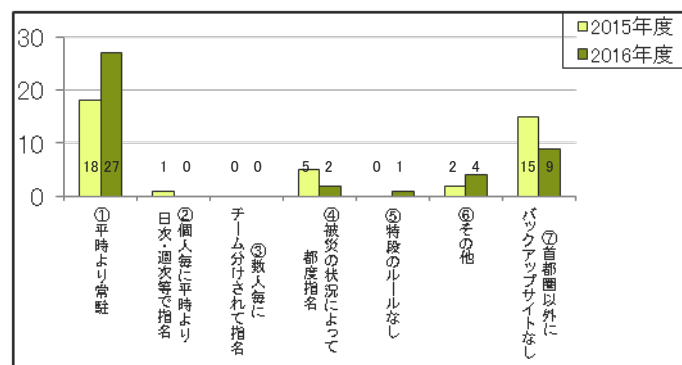
・「②個人毎」の指名が減少する一方で、「①(首都圏にあるバックアップサイトに)常駐」や「③チームベース」での指名が増加。  
・「⑦首都圏にバックアップサイトを設置しない」先が増加。

## B: 首都圏以外にあるバックアップサイト

【フロント・オフィス】



【バック・オフィス】



<⑥を選択した場合、具体的な内容>

- ・フロントオフィスの人員は、バックアップサイトと同じ建物内に非常時参集する人員が定められている。
- ・通常バック業務を行っている社員が災害時に兼務する。
- ・首都圏以外にあるバックアップサイトにおいて市場取引の実施を想定していない。
- ・資金繰り及び決済に関して、大阪にBCP要員を確保している。
- ・フロントオフィスのメインサイトは首都圏になし。
- ・首都圏以外にバックアップサイトは保有していない。
- ・バックアップサイトのバック部門は、現在、整備中。

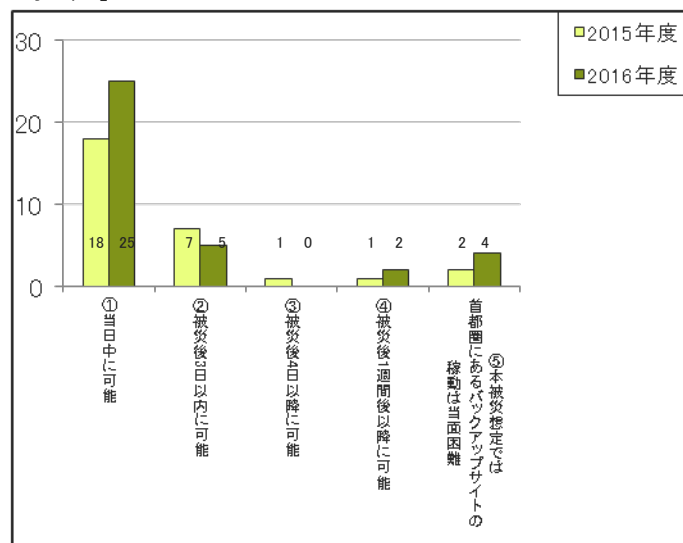
・「首都圏以外にバックアップサイトを設置しない」先が減少した一方で、「①(首都圏以外にあるバックアップサイトに)常駐」が増加。

# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

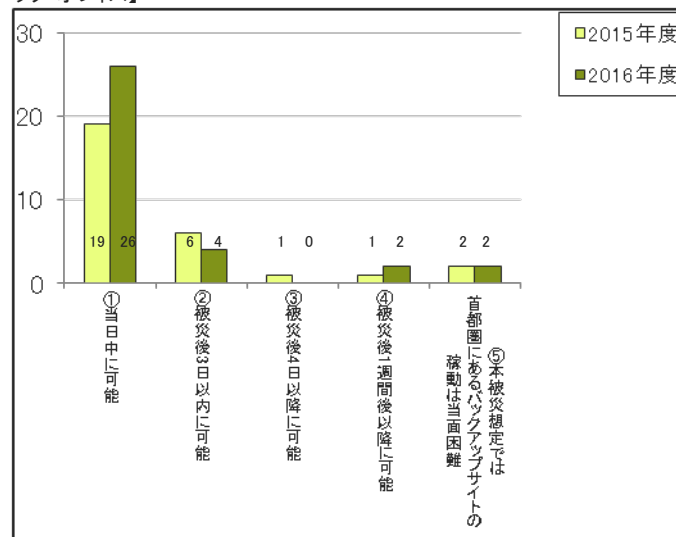
A: 首都圏にあるバックアップサイト 本被災想定下でも機能の維持は可能ですか。(フロント、バックともに必要な人員が参集し、既約定未決済の処理や必要な新規取引も可能な状態)

## (6) 【バックアップサイトにおける短期金融市場BCPIについて】

【フロント・オフィス】



【バック・オフィス】



・「①当日中」に機能維持が可能との回答が増加。

↓

＜以下、主な理由＞

- ・バックアップサイトに常駐や徒歩圏に担当者を待機。
- ・ビル等の耐震設備向上。

### ＜具体的な理由＞

- ・メイン・バックアップサイト共に震度6強に耐える耐震構造であり、予め定めた要員の参集も可能とみている。
  - ・必要な人員が確保されれば、本被災想定下での機能維持は基本的に可能と考える。
  - ・バックオフィス:被災の状況にもよるが、可能な限り当日中に取引を行う。
  - ・非常時参集要員が確保されている。・非発による電力確保、災害用携帯・衛星電話による通信手段の確保、徒歩圏のバックアップサイト。
  - ・バックアップサイトは本店から徒歩圏内にあるため、短期金融マーケット等の優先的に行うべき業務にかかる必要な人員が参集して業務を継続することは可能である。
  - ・被災直後から大阪のオフィスに業務をシフトするため首都圏のバックアップサイトは利用しないが、仮に移動する場合は公共交通機関が復旧するまでは徒歩や自転車に頼らざるを得ないため。
  - ・主要メンバーは、東京23区内に居住。
  - ・徒歩で移動しても当日中に到着可能(ただし半日以上かかり、市場取引時間終了後の到着となる見込み)。
  - ・当日中に徒歩等で到着できるが、業務継続が可能となるのは翌日からとなる。
  - ・今回の被災想定では、首都圏にあるバックアップサイトへの業務移管は想定されない。但し、メインオフィスとバックアップオフィスの距離等を鑑み、3日以内であれば、公共交通機関や道路等が不通となった場合にも、業務の継続が可能になると認識。
  - ・3日以内の根拠はないが、首都圏にあるバックアップサイト稼働までは首都圏以外のバックアップサイトで対応。
  - ・被災想定をどのように解釈するかによっていずれも選択可能ではあるが、1週間程度は首都圏以外のバックアップサイトで業務継続することになると予測する為。
- 【首都圏にあるバックアップサイトに常駐】
- ・必要な人員が参集するまでの間、平時よりバックアップサイトに常駐する社員が代行して既約定未決済の処理を進め、フロントオフィスの人員が参集次第、必要な新規取引を行う為。

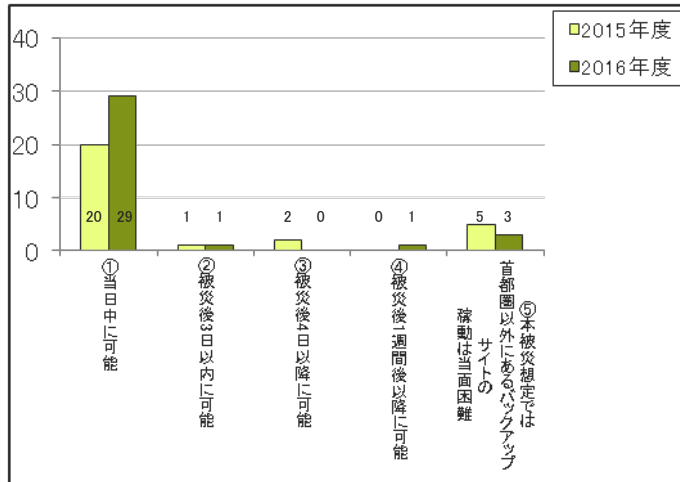
### 【バックアップサイトなし】

- ・首都圏にバックアップサイトは保有していない。
- ・本年度の被災想定では、首都圏バックアップサイトへの参集を前提としていない。

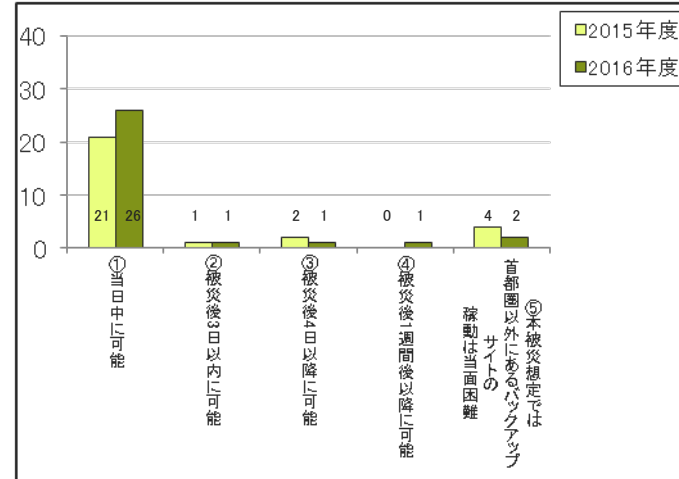
# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

**B: 首都圏以外にあるバックアップサイト** 本被災想定下でも機能の維持は可能ですか。(フロント、バックともに必要な人員が参集し、既約定未決済の処理や必要な新規取引も可能な状態)

【フロント・オフィス】



【バック・オフィス】



・首都圏以外にあるバックアップサイトへの常駐先が増加したことにより、「①当日中」に機能維持が可能との回答が大幅増。

・昨年対比で減少したものの、「⑤首都圏以外にあるバックアップサイトの機動的な稼働を疑問視」する回答あり。理由は、連動被災や公共交通機関の障害長期化。(より現実的な判断が浸透したものと考えられる。)

## <具体的な理由>

- ・移動手段の回復状況にもよるが、最悪のシナリオとして自転車ですぐには関西拠点へ移動する。連動して富士山が爆発した場合は、道路封鎖の場合もあり移動困難な可能性もあり。  
⇒この場合、北上してから飛行機で南下するという想定もある。
- ・公共交通機関での移動手段が確保出来次第、被災後1週間以内を想定している。
- ・バックアップサイトと距離が離れており、被災の影響が少ないと想定される。
- ・バックアップサイトが地方にある為。フロントはバックアップサイトと同じ建物内に非常時参集する人員が控えており、バックは常駐の人員がバックアップサイトにてメインオフィスと同様の業務を行っているため。
- ・新規市場取引はメインオフィスまたは首都圏にあるバックアップサイトの復旧後に再開を想定。バックアップサイトに常時人員を配置しているため (バックのみ)。
- ・必要なシステムの手配を行っている他、定期的にBCP訓練を実施しているため(但し、今回の被災想定では、首都圏外のバックアップサイトへの業務移管は想定されない)
- ・一部業務(資金取引等)に限ってという条件付きではあるが、大阪BCPの正常稼働。

## 【首都圏以外にあるバックアップサイトに常駐】

- ・首都圏以外のバックアップサイトにて平時よりデュアル運営を行っており業務継続可。
- ・バックアップサイトには、平時より人員常駐しており、本被災想定下では機能の維持は可能。
- ・バックアップ拠点に要員が常駐しており、定期的に実効性の高い訓練を実施しているため。
- ・業務継続要員が常駐している為。但し、フロントオフィスに関しては市場取引を除く。
- ・首都圏被災の場合、バックアップサイトにて業務継続が可能。 ・フロント、バック共、BCPサイトに担当者が常駐していることによる。
- ・バックアップサイトへの常駐。 ・フロント人員がバックアップサイトに参集不能な場合でも、バックオフィス(本店)で業務を代行するため、必要最低限の取引は可能である。
- ・バックオフィスのバックアップサイトには対応可能人員が常駐。
- ・バックアップサイトは首都圏以外にあり、被災地(首都圏)業務経験がある人材を配置済み。被災直後から対応が可能。

## 【バックアップサイトなし】

- ・首都圏以外にバックアップサイトは保有していない。 ・バックアップサイトのバック部門は、現在、整備中。

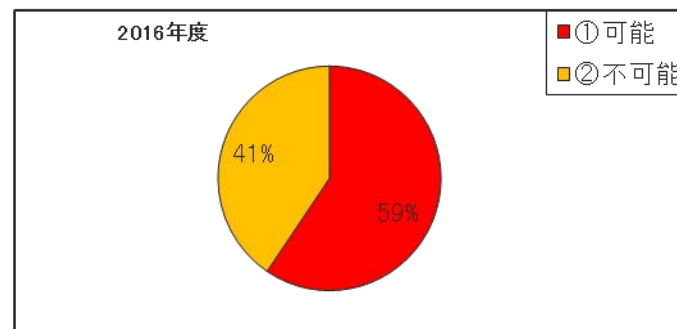
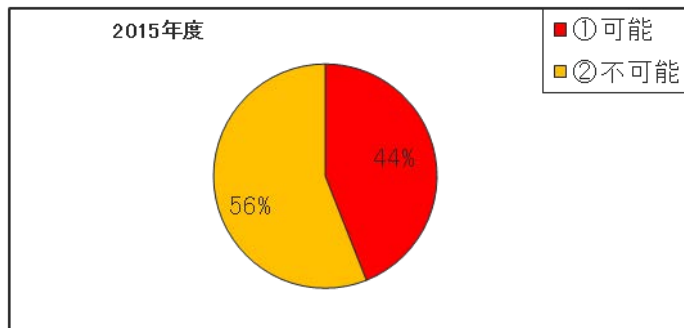
# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

## (7) 【首都圏以外にあるバックアップサイトの取引権限について】

(首都圏以外にバックアップサイトを保有している場合のみご回答ください。複数保有している場合は首都圏被災時メインとなるバックアップサイトを想定して回答してください。)

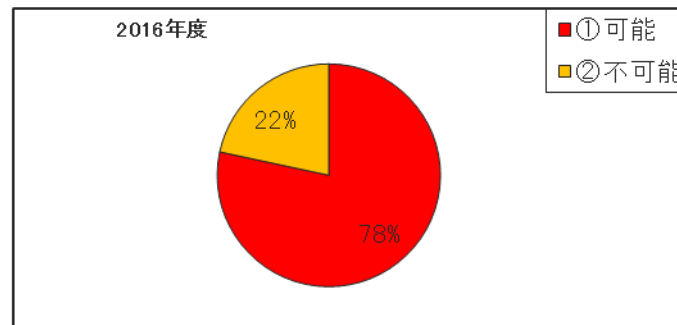
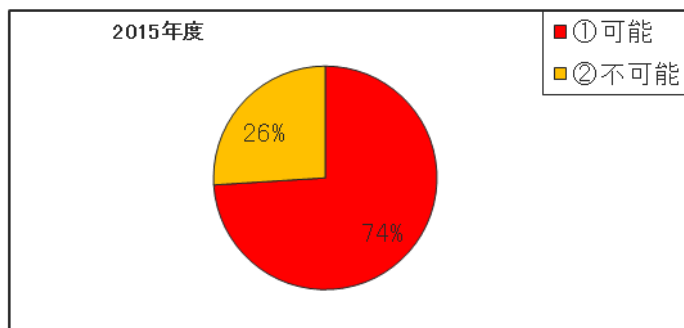
(i) 今回の被災想定では、相当程度の被災や通信障害も想定されますが、バックアップサイトの単独判断で市場取引が可能ですか。

【資金放出】



・「資金放出」に関しては、首都圏以外にあるバックアップサイトの判断で取引可能との回答が大幅増。

【資金調達】

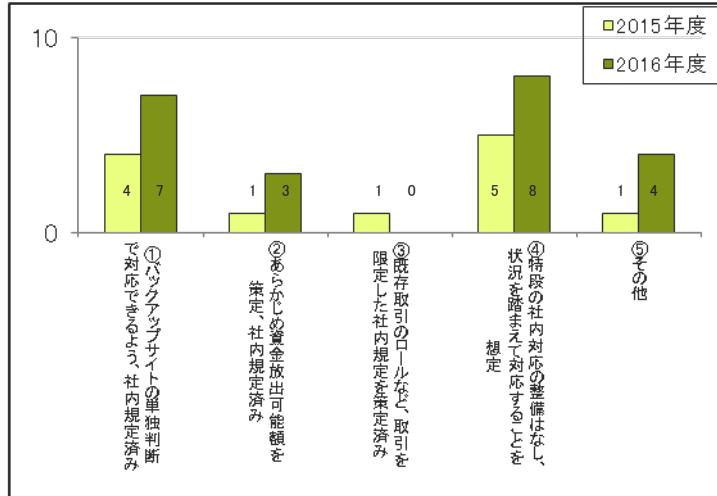


「資金調達」に関しては、既に昨年の時点で1/4が可能であり、増加幅は限定的。



# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

(ii) 「資金放出可能」と回答された場合、社内でどのような取り決めがあるのか教えてください。

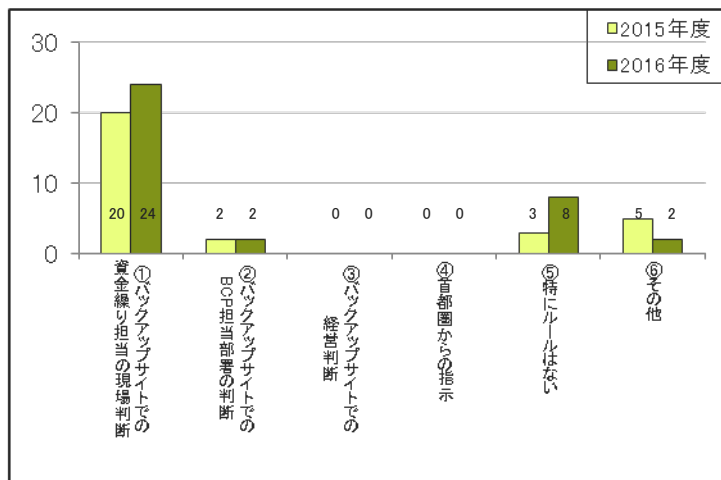


<「⑤その他」に関する具体的内容>

- ・実務面・権限面では資金放出・調達共に可能であるが、資金放出については原則行わず、保守的な資金繰りを行うことをコンティンジェンシープランで定めている。
- ・兄弟会社への資金放出は念頭においている。
- ・グループ間での資金融通を想定。

- ・「①社内規定済」或いは「④状況次第」との回答が大部分。
- ・「⑤その他」では、コンティンジェンシープランによる資金放出の原則禁止や、グループ間取引に限定との声。

(iii) バックアップサイトでの全銀協BCPWEBサイトの入力内容の判断について全銀協BCPWEBサイトについては、◎、○、△、?、×、-の6種類の入力記号がありますが、どの入力記号を入れるのかの判断をどのように行うこととしていますか。



<「⑥その他」に関する具体的内容>

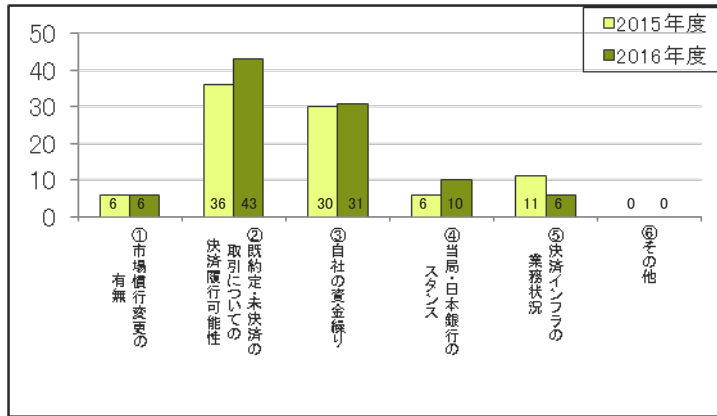
- ・バックアップサイトでの全銀協BCPWEBサイトの入力は時点では想定していない。
- ・バックアップサイトの職員は、全銀協BCPWEBサイトに未登録である。

- ・「①バックアップサイトでの現場判断」との回答が大部分。
- ・一方で、「⑤特にルールなし」との回答も増加。

# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

## 1-3. メインサイトが首都圏以外にある参加者のみ回答

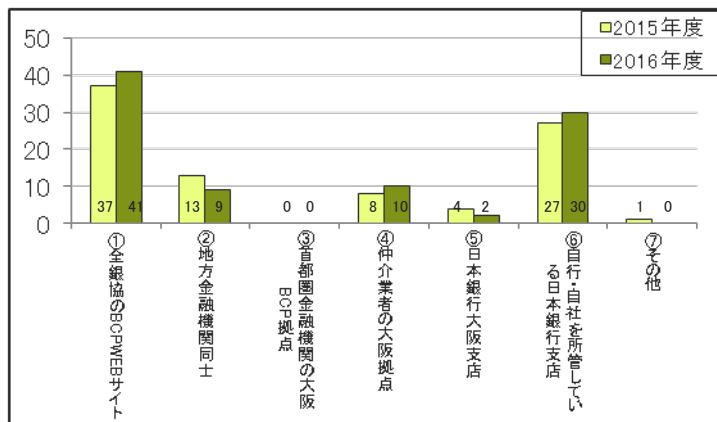
(1) 首都圏広域被災を想定した場合、自行・自社の資金繰りBCPにとって最も重要な情報は何か。(2つ以内)



<「⑥その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

- ・全体感に変化なし。
- ・「②既約定・未決済先取引の決済履行」を最重要ポイントとする回答が増加。

(2) 首都圏との通信手段が不通となった場合の情報収集先として優先順位が高いものはどれですか。(2つ以内)

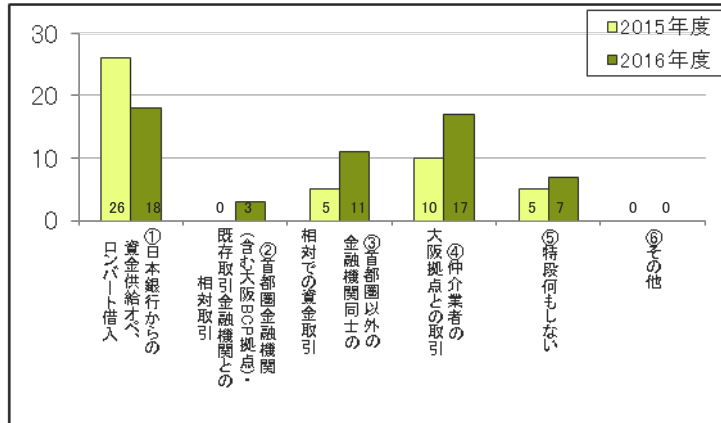


<「⑦その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

- ・「①BCPウェブサイト」或いは「日銀支店」との回答が大部分。
- ・「④短資の大阪支店」との回答も増加。

# BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

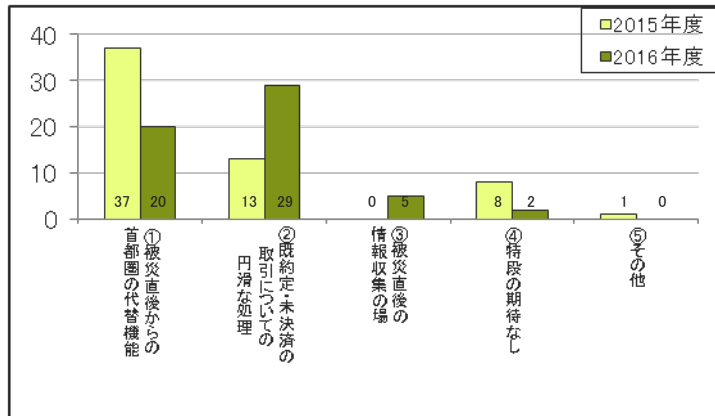
(3) 首都圏の短期金融市場が一時的に停止した場合、資金繰り業務としてどのような初期取引を考えますか。



<「⑥その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

・「①ロンバート」での資金調達が増加。足許の金融環境を反映したものと考えられる。  
・一方で、「③首都圏以外の金融機関同士の相対取引」や「④短資の大阪支店を介した市場取引」との回答が増加。

(4) 首都圏に拠点を構える金融機関が大阪にバックアップサイトを設置する動きが見られますが、こうした動きに対して何を期待しますか。

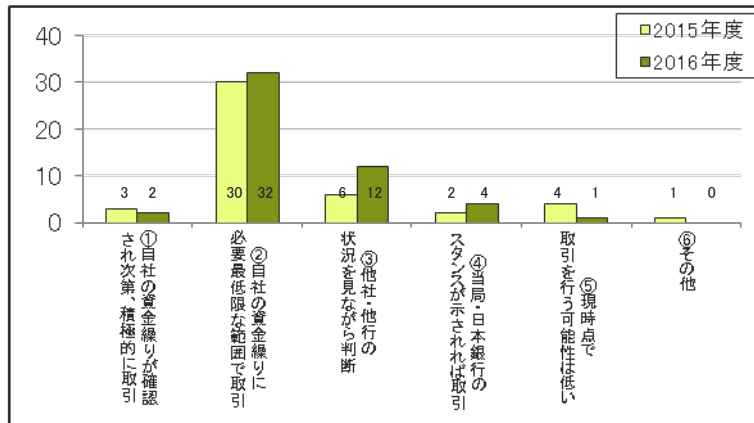


<「⑤その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

・首都圏に拠点を構える金融機関の大阪バックアップサイトに期待する項目では、「①被災直後からの首都圏の代替機能」から「②既約定・未決済先取引の決済履行」にシフトする動きが見られる。

## BCPに関する短取研アンケート結果 (1. BCP体制全般に関するアンケート結果)

(5) 首都圏の市場機能が停止している状況で大阪市場での市場取引が可能な状況を想定した場合、短期金融市場の早期機能回復のために首都圏金融機関(含む仲介業者)の大阪拠点と市場取引を行いますか。



<⑤を選択された具体的な理由>

・通常ローンポジションの資金繰り状態であり、災害時に取引を行う必要性が薄いと考えられるため。

<「⑥その他」に関する具体的内容>

-特になし-

・昨年度と全体感に変化なし。

・「②自社の資金繰りに必要な範囲」との回答が大部分を占める一方で、「③他社の取引状況を見て判断」との回答が増加。

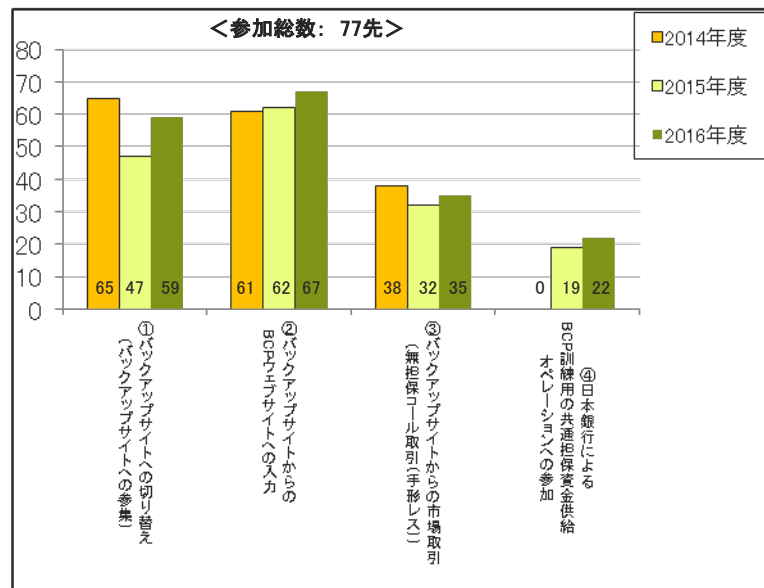
## BCPに関する短取研アンケート結果 (2.「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果)

### 2-1. 短取研が企画する実践的なBCP訓練の参加状況について

#### <具体的な訓練内容>

内容	詳細
サイトの切り替え(バックアップサイトへの参集)	バックアップサイトを起動させ、メインサイトからバックアップサイトへの切り替えを実施。 (留意事項)・切り替えに時間を要し、3市場合同訓練に支障をきたす場合には、参加者の判断により、発災前にバックアップサイトに参集することが望ましい。
バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力	バックアップサイトより、3市場合同訓練のBCPウェブサイトへの入力を実地。
バックアップサイトからの市場取引 (マイナス金利下であることを勘案し、 例年以上にフロント・バック共に事前に調整する必要。)	バックアップサイトよりマーケットにアクセスし、 <b>無担保コール</b> を約定。 (留意事項)・フロントに加えて、バックオフィスもバックアップサイトにて対応することが望ましい。 ・市場取引の実行には、相手先・取引形態・諸条件等に関する、各参加者による事前調整の実施を基本とする。 ・インフラ(短資約確システム等)の被災状況を勘案した対応とすることが望ましい。
日本銀行による <b>訓練目的の共通担保資金供給オペレーション</b> への参加 (8月短取研にて募集した事前登録先に限定)	本番環境を用いて、訓練目的の共通オペに応札。

#### ○今回の訓練への参加状況をお答え下さい。



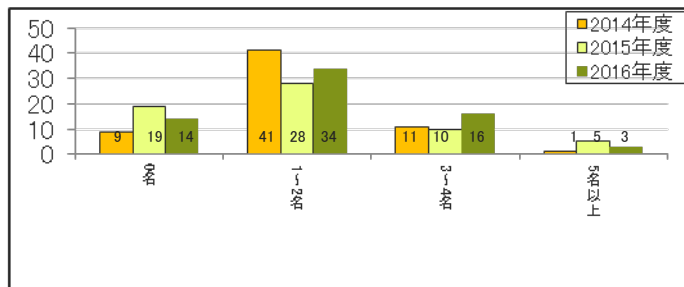
- ・全ての訓練において、昨年度を上回る参加者。
- ・「①バックアップサイトへの切り替え」及び「③バックアップサイトからの市場取引」については、依然として初回時(一昨年)を下回っている。

# BCPに関する短取研アンケート結果 (2.「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果)

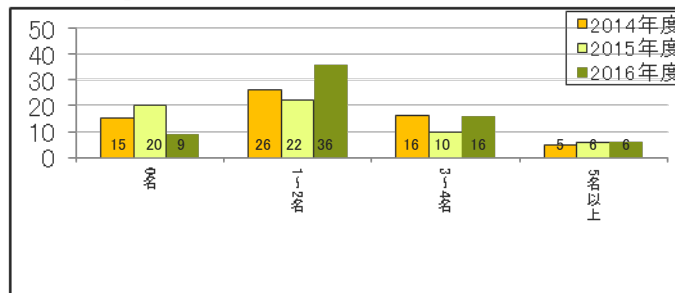
## 2-2. メインサイトからバックアップサイトへの切り替え(バックアップサイトへの参集)について

(1) 今回の訓練で、バックアップサイトに参集した部署の人数をお答え下さい。(数字をご入力下さい。)

【フロント・オフィス】



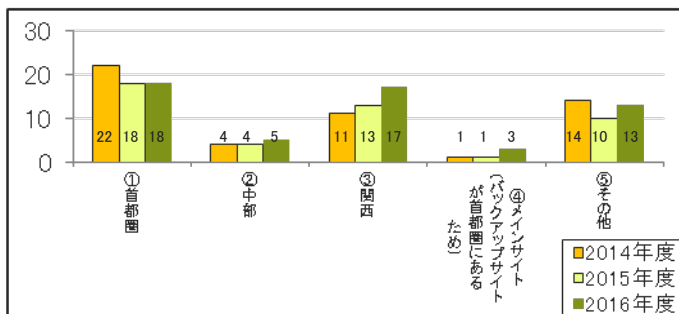
【バック・オフィス】



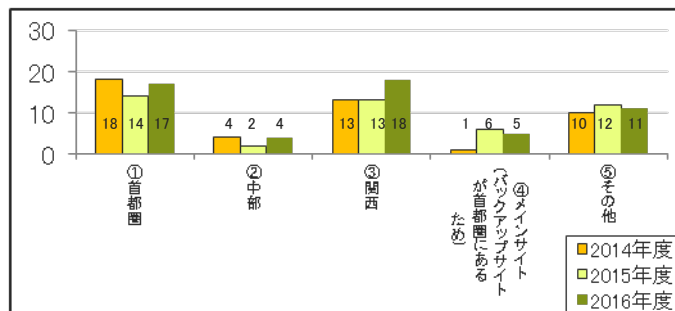
・「0名」が減少する一方で、「3~4名」といった比較的大規模な参集が増加。

(2) 今回参集したバックアップサイトの場所はどこですか。

【フロント・オフィス】



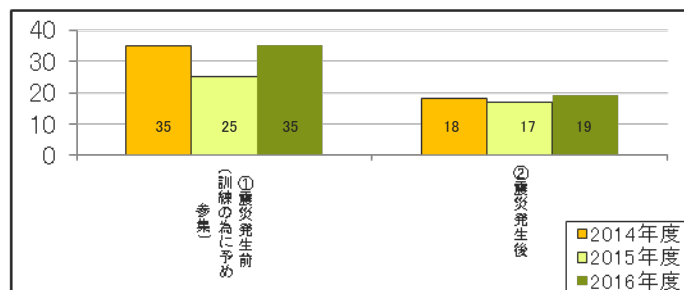
【バック・オフィス】



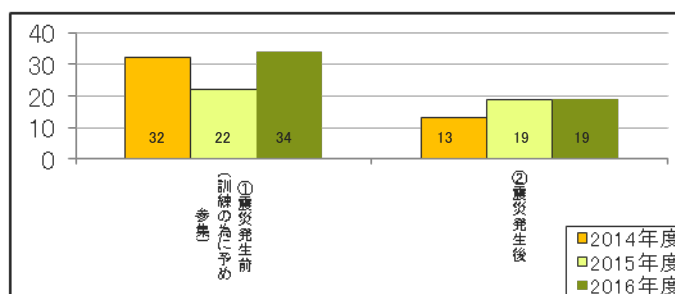
・「①首都圏」と「③関西」への参集が同水準。

(3) バックアップサイトへの参集のタイミングはいつですか。

【フロント・オフィス】



【バック・オフィス】

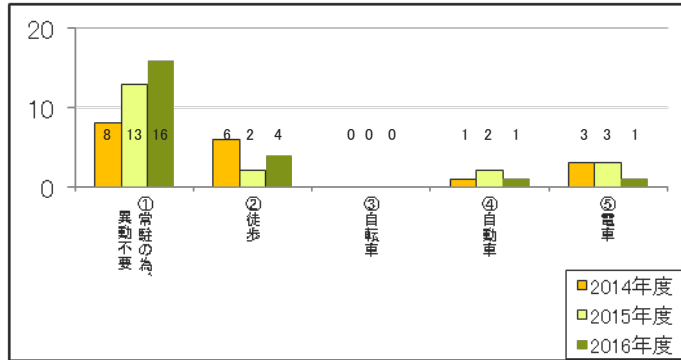


「①震災発生前」との回答が大幅増。

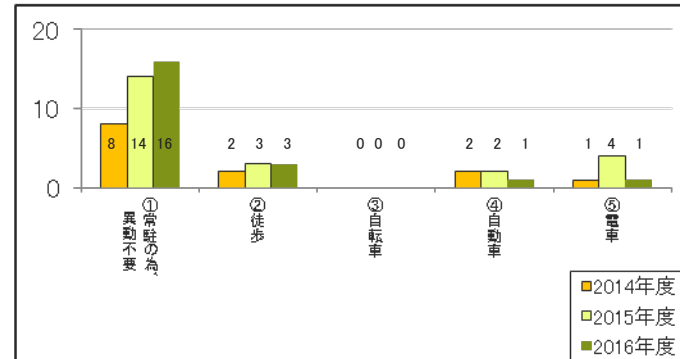
# BCPに関する短取研アンケート結果 (2.「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果)

(4) ((3)で「②:震災発生後に参集」を選択された場合) バックアップサイトへの移動に際し、利用した主な交通手段は何ですか。

【フロント・オフィス】



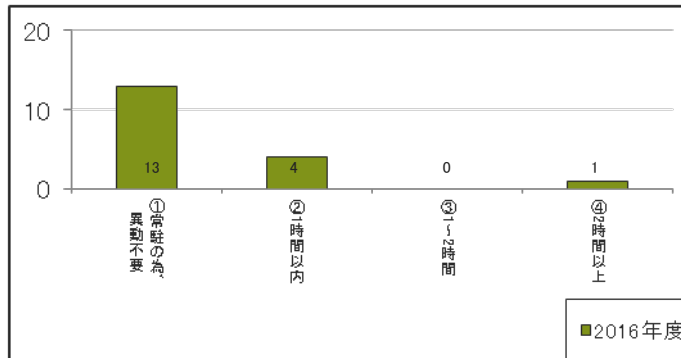
【バック・オフィス】



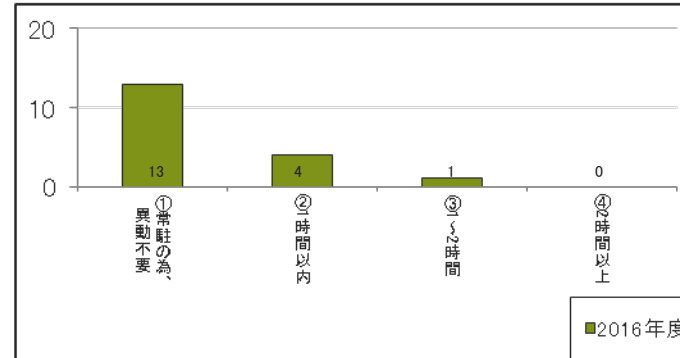
- ・「⑤電車」が減少。
- ・「①常駐」「②徒歩」が増加。
- ・総じて、より現実に則した動きと考えられる。

(5) ((3)で「②:震災発生後に参集」を選択された場合) バックアップサイトへの移動に要した時間はどの程度ですか。

【フロント・オフィス】



【バック・オフィス】



- ・「①常駐」と「②1時間以内」が大部分を占める。

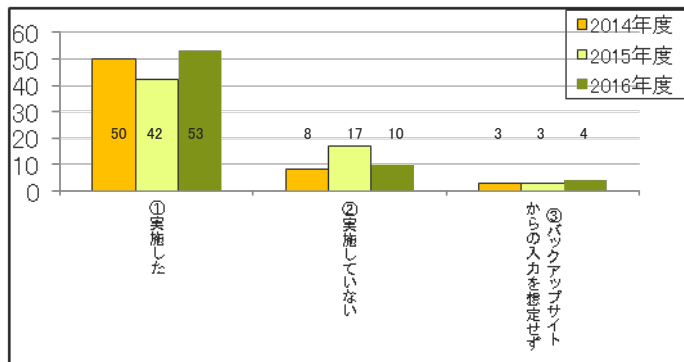
# BCPに関する短取研アンケート結果

## (2.「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果)

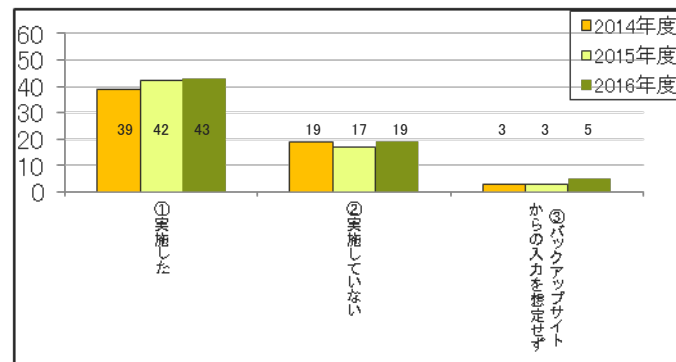
### 2-3. バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力について

#### (1) バックアップサイトからBCPウェブサイトへの入力を実施しましたか。

【フロント・オフィス】



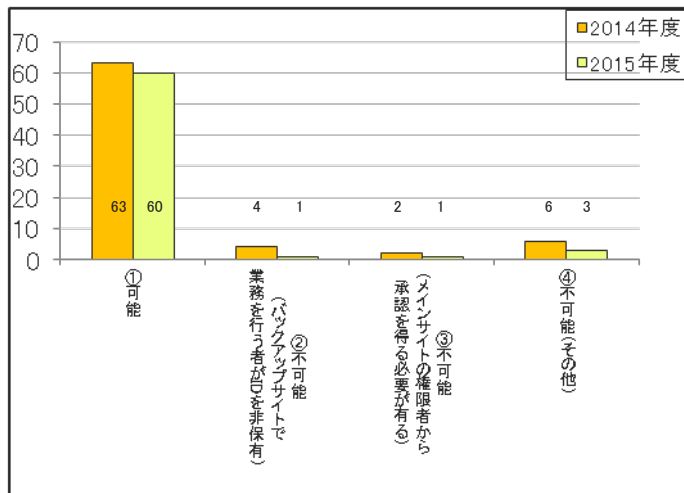
【バック・オフィス】



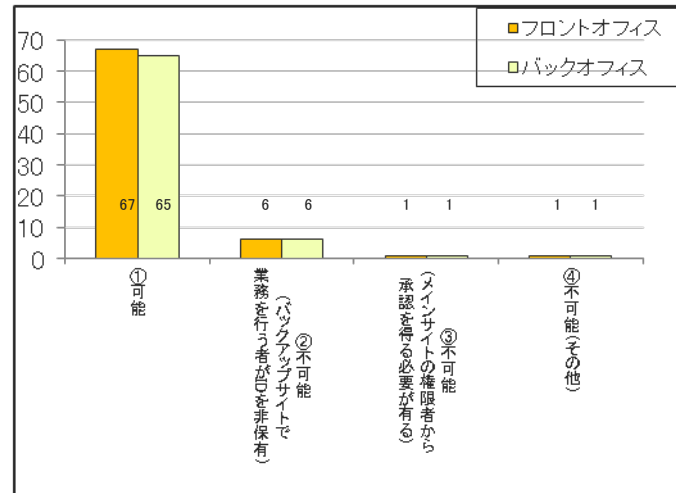
・フロントでは、当初の予定通り「①バックアップサイトからの入力」した先が大部分を占める。

・バックでは、「②実施していない」先の割合が、フロント対比で大きい。

#### (2) ((1)で①、②を選択された場合) 今回の被災想定では、相当程度の交通機関の麻痺、通信障害も想定されますが、バックアップサイトからBCPウェブサイトへ自社状況に係る入力が可能ですか。



【2016年度】



・「①バックアップサイトからの入力可能」との回答が、引き続き大部分を占める。

<「④不可能(その他)」に関する具体的内容>

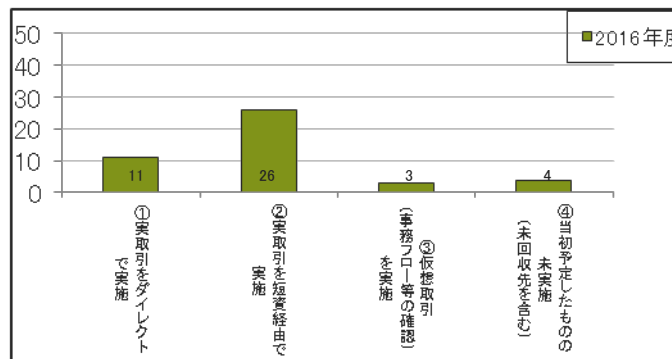
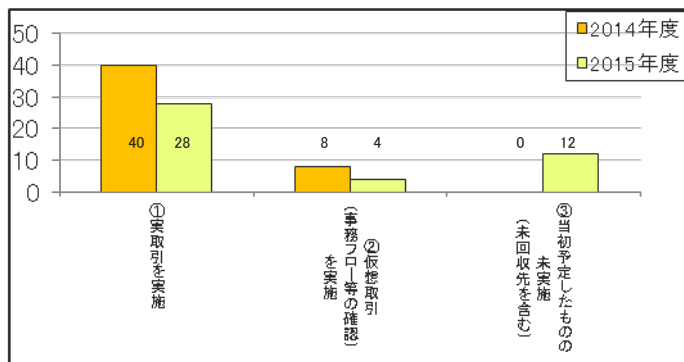
・バックアップサイトを設定していない。



## BCPに関する短取研アンケート結果 (2.「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果)

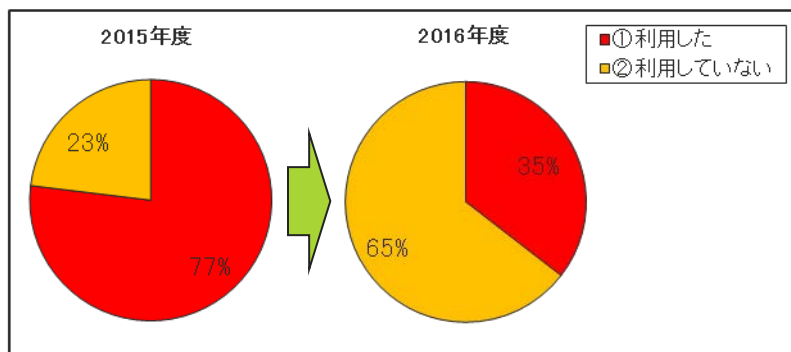
### 2-4 バックアップサイトからの市場取引(無担保コール取引(手形レス))について

(1) バックアップサイトから市場取引(無担保コール取引(手形レス))を実施しましたか。



- ・当初の予定通り実取引実施(①②)との回答先が大部分を占める。
- ・今回の調査により「②短資経由の取引」がDDを圧倒していることを認識。
- ・「④予定に反して未実施」に終わった先も散見。

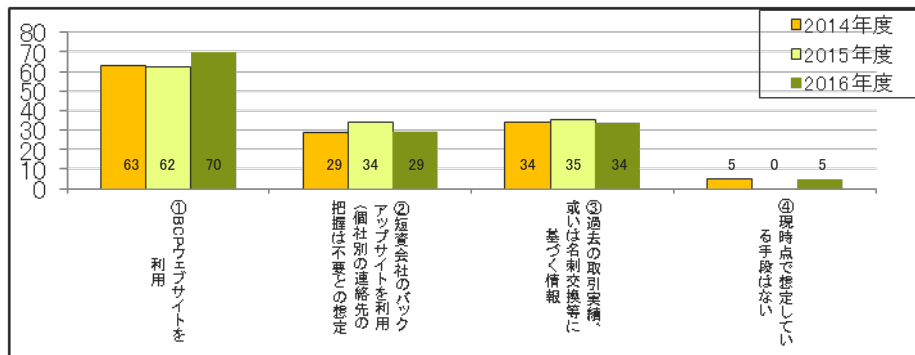
(2) ((1)で②を選択された場合) 短資会社を利用した実取引の後方事務について、短資約定確認システムは利用しましたか。



- ・「①約定時に短資約定システムを利用した先は大幅に減少しており、インフラ障害への市場レベルでの対応の拡がりを感じられる。

## BCPに関する短取研アンケート結果 (2.「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果)

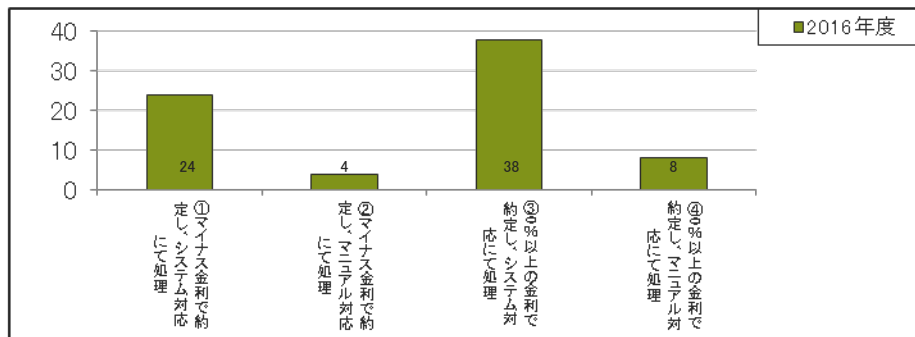
(3) 被災時に市場取引を実施する際は、取引先のバックアップサイトと連絡を取り合う必要があるが、取引先のバックアップサイトの連絡先を把握する手段は何ですか。(複数回答可)



- ・昨年度と全体感に変化なし。
- ・「①BCPウェブサイトを利用」との回答が増加。

### <今年度 新設した項目>

(4) 約定金利と事務対応についてお伺いします。(複数回答可)

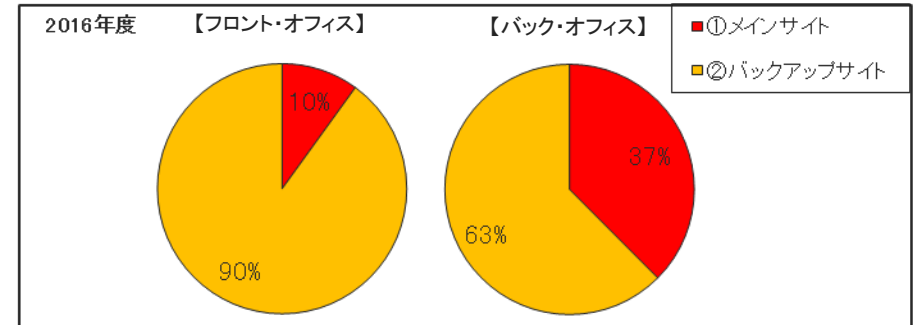
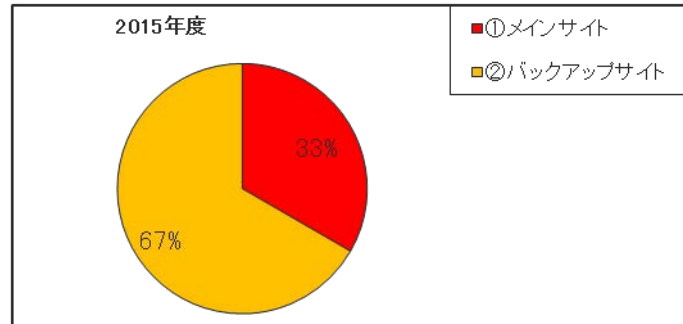


- ・「③0%以上で約定し、システム対応」との回答が最も多い。
- ・「①マイナス金利で約定し、システム対応」が次点。
- ・一方で「マニュアル対応(②④)」した先も、散見。

## BCPに関する短取研アンケート結果 (2.「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果)

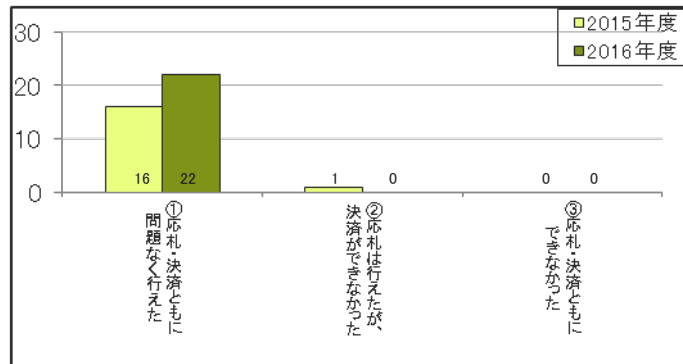
2-5 日本銀行による訓練目的の共通担保資金供給オペレーションについて(訓練目的の共通担保資金供給オペレーションに参加した場合のみ回答、不参加者は「3.」へ)

(1) 訓練目的の共担オペを「メインサイト」と「バックアップサイト」のどちらから応札・決済に係る事務を実施しましたか。



・フロントでは、9割が「②バックアップサイト」にてオペの対応を実施。  
 ・バックでは、4割弱が「①メインサイト」にて対応しており、フロント対比で進捗に遅れを感じる。(市場取引とオペでバックのカバレッジに違いがある可能性。或いは、バックアップサイトへの参集がバックでは限定された可能性。)

(2) BCP訓練用共担オペへの応札・決済は問題なく行えましたか。



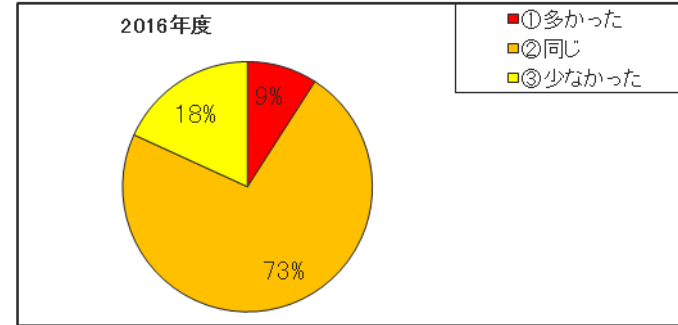
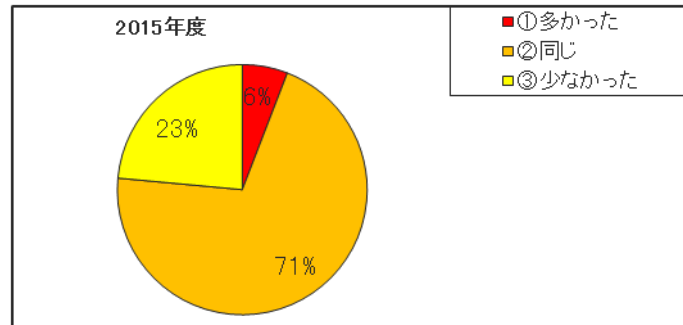
<②を選択した理由>  
 -特になし-

<③を選択した理由>  
 -特になし-

・全ての先が「①応札・決済共に問題なし」との回答。  
 ・昨年あった「②決済不可」との回答は、今年は見られず。

## BCPに関する短取研アンケート結果 (2.「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果)

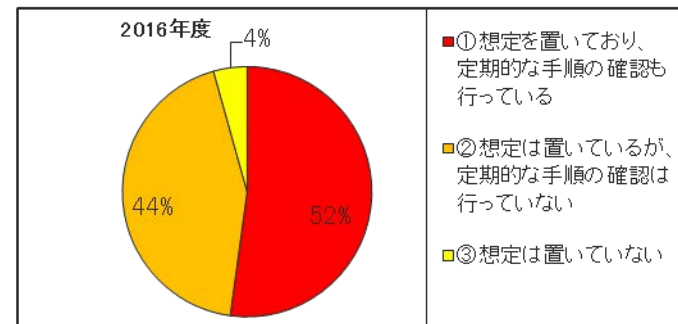
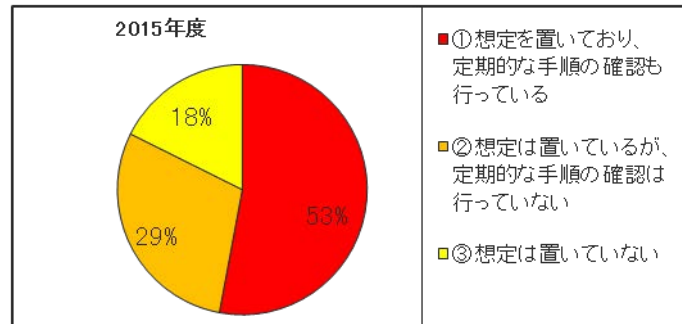
(3) BCP訓練用共担オペの事務の対応人数は、通常の共担オペの事務の対応人数と比べてどうでしたか。また、その背景も教えてください。



<背景>  
-特になし-

・全体感に変化なし。  
・「③通常比少ない人員」との回答が、小幅に減少。

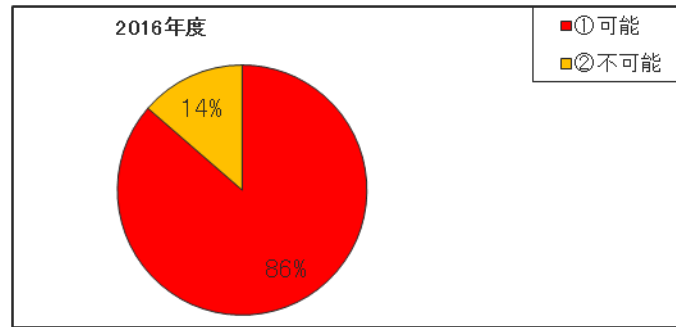
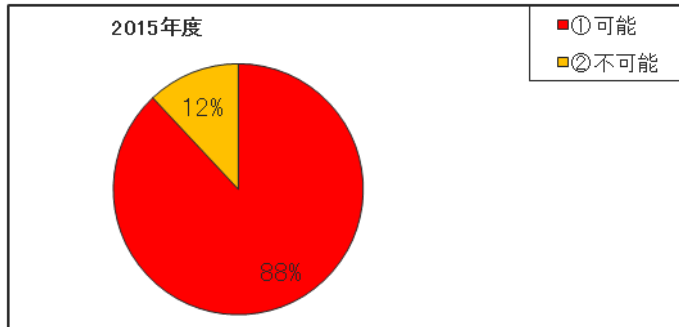
(4) 災害時等に備え、普段の共担オペの事務対応者とは異なる行員(被災時に、当該事務を対応することが想定される者)が当該事務を担当するといった想定を置き、訓練行っていますか。



・昨年に続き、「①定期的な手順確認済」との回答が最多。  
・「③想定せず」から、「②定期的な手順確認未済乍ら想定済」との回答にシフト。

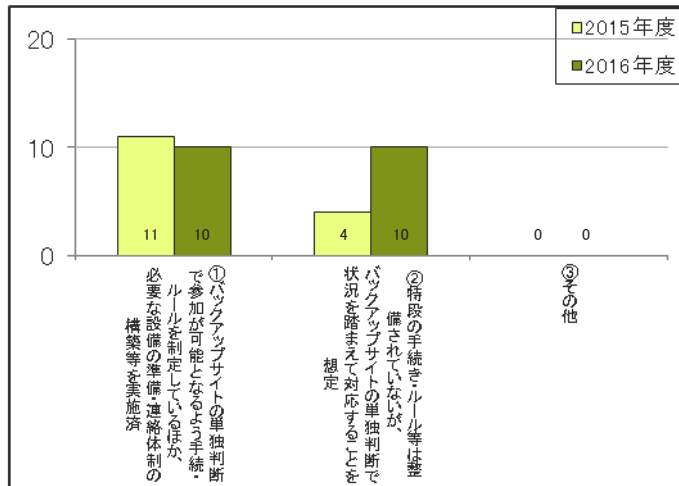
## BCPに関する短取研アンケート結果 (2.「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果)

(5) 今回の被災想定では、相当程度の交通機関の麻痺、通信障害も想定されていましたが、バックアップサイトの単独判断で共通担保オペへの参加が可能ですか。



・昨年度と全体感に変化なし。  
 ・多くの先で、バックアップサイト単独の判断にて共通担保オペに対応可能。

(6) ((5)で①を選択された場合)社内でのどのような取り決めがあるのか教えてください。

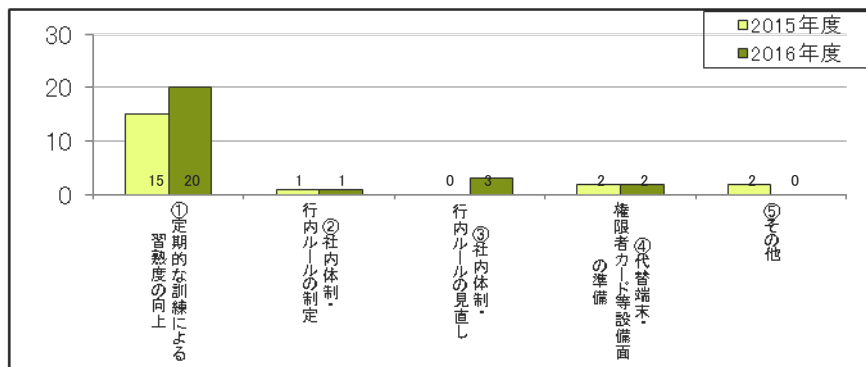


<「③その他」に関する具体的内容>  
 -特になし-

・全ての回答において、「バックアップサイトの単独判断でオペ調達可能(①②)」。  
 ・「①手続・ルールの制定済」と「②同未済」が、同数。

## BCPに関する短取研アンケート結果 (2.「短取研が企画する実践的なBCP訓練」の結果)

(7) 訓練目的の共担オペに参加することで得られた効果・課題は何ですか。



<「⑤その他」に関する具体的内容>  
-特になし-

- ・昨年度と全体感に変化なし。
- ・「①習熟度の向上」を課題にあげる先が最多であり、昨年比増加。

(8) 訓練目的の共担オペへの参加を通じて、今後具体的に取り組む予定の課題はありますか。

### 【業務フロー・マニュアル】

- ・業務フローの見直し・整備。
- ・マニュアル整備を実施する予定。

### 【業務の習熟】

- ・定期的な訓練の実施を検討。
- ・メインオフィスからの応援要員なしに、バックアップオフィス人員だけで処理を完了すること。
- ・入札の時間帯に於ける他の重要業務との事務対応の重複に於いて、それぞれを手際よく処理する練度の向上。
- ・バックアップ拠点において、定期的に共担オペに参加することで習熟度の向上を図る必要がある。

### 【連絡体制】

- ・オペ応札および決済事務の周知徹底。

- ・業務フロー・マニュアルの整備、業務の習熟、連絡体制の整備に関する意見。

## BCPに関する短取研アンケート結果 (3. 総括)

### 3-1 本訓練を実施することを通じ、得られた「成果」は何でしょうか。

#### 【短取研が企画する実践的なBCP訓練について】

##### <全般>

- ・緊急時に参集するバックアップサイトの人員にコール取引や共通担保オペなどのオペレーションを通じて、より実践に近い資金繰りの知識と経験を積んでもらうことができた。また、バックアップサイトのバックオフィスとの連携も確認。
- ・実践的訓練によるBCP対応のスキルアップ。BCPに対する意識の向上。
- ・メインサイト及びバックアップサイト間の連携確認。BCPウェブへの入力・閲覧方法確認。短資約確を使用しないコール取引の約定事務フロー確認。
- ・バックアップ拠点において、無担保コール取引、共通担保オペ、BCPウェブサイトへの接続等BCP発動時に必要となる業務を経験することができた。
- ・訓練を通してBCウェブサイトの操作・入力方法の習熟を図ることができた。バックアップサイトからのコール取引約定手順等を確認することができた。
- ・資金調達(コール市場、日銀オペ)の実取引をバックオフィスで行い、事務フロー等を再確認できたこと。

##### <サイトの切り替え(バックアップサイトへの参集)>

- ・訓練被災想定時刻では、社内からバックアップサイトへの移動ということになったかと思うが、今回は自宅から徒歩でバックアップサイトへ移動。20km程度ではあるが、被災状況、時刻によっては、相当な時間が掛かると推測することができた。
- ・実際にバックアップサイトに移動して、BCP時に使用する端末を立ち上げ業務をしたこと、主要取引先への連絡方法などを確認できたことが成果です。
- ・今回、初めてメインサイトからバックアップサイトへ移動し、BCPウェブサイトへのアクセスを行うなどの訓練を実施した。

##### <バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力>

- ・BCPWEBサイトへの入力に対する習熟度の向上。
- ・バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの登録手順確認。
- ・メインサイト及びバックアップサイト間の連携確認。BCPウェブへの入力・閲覧方法確認。
- ・バックアップサイトにおけるBCPウェブサイト活用の習熟。
- ・バックアップサイトでのBCPウェブサイト入力を通じた訓練に参加できたこと。

##### <バックアップサイトからの市場取引>

- ・フロントオフィスのバックアップサイトでコール取引を実施し、フロント業務のバックアップ機能を確認することができた。
- ・実取引訓練を通じた大阪バックアップオフィスの実効性確認。
- ・バックアップサイトから実取引を行うことによる習熟度向上と、今後検討または対処すべき課題の明確化。
- ・短資約確を使用しないコール取引の約定事務フロー確認。
- ・短資会社のバックアップサイトと取引実績を積めたこと。バックアップサイトでの実取引未経験者の実地訓練ができたこと。
- ・短資会社の大阪支店とのコール取引。

##### <訓練目的の共通担保資金供給オペレーション>

- ・フロントは最少人数(2名)でのバックアップサイトにおける業務の堅確性が確認できた。フロントは最少人数(2名)でのバックアップサイトにおける業務の堅確性が確認できた。現在の金融環境から応礼機会が減少している共担オペの事務フローの確認ができた。BCP発動時における対応法の再確認ができた。
- ・本年もバックアップサイト要員のみで共担オペに問題なく対応できることを確認できた。また、バックアップサイトの設備等を確認する機会となった。
- ・バックアップサイトにおいて共通担保オペに応礼することで、オペ受信から入金確認までのフローを全て確認できた。
- ・首都圏のバックアップオフィスにおける、資金繰り管理、市場取引、日銀オペ対応の実効性について確認することができた。

#### 【その他の訓練について】

- ・他にもTIBOR呈示等、危機時(東京の機能不全時)における重要業務を一通り大阪のバックアップオフィスにて実施できたこと。

## BCPに関する短取研アンケート結果 (3. 総括)

### (3-1 本訓練を実施することを通じ、得られた「成果」は何でしょうか。)

#### 【体制整備】

##### <業務フロー・マニュアル>

- ・業務フローの再確認ができた。資金担当同士で業務の互換性ができた。
- ・決済機構や市場参加者の行動をBCPWebから読み取りつつ、当社のコンピュータサイトの切り替えの状況(想定)を勘案して、コールと国債のフロントオフィスならびにバックオフィスの部長レベルで首都直下地震時の行動・判断を協議した。市場参加者との連絡手段等の前提を変更しながら、肌理細かいケーススタディができたものと評価する。
- ・BCPウェブサイトの利用を含めた、災害発生時の対応の確認。
- ・BCPウェブサイトの利用方法の確認。短資約確システム利用なしでのコール取引。
- ・BCP体制、手順の確認。
- ・携帯電話を用いたBCPウェブサイトへの閲覧、入力方法の確認ができた。災害発生から復旧までの流れが確認できた。短資会社のバックアップサイトに対して有担保コール取引(仮想取引)を実施し、取引方法の確認ができた。
- ・担当者によるBCPウェブサイトへの接続・入力手順、および(メインサイトからの)約確システムを使わない短資経由のコール取引フローの確認を行いました。
- ・災害発生時の対応手順の確認。
- ・BCPウェブサイトの活用方法の徹底。被災時における事務手順等の確認。
- ・バックオフィスのバックアップサイト立ち上げを行い、オペレーションが実際に可能であることを確認できたこと。フロントスタッフについては本訓練の都度、異なる担当者による資金繰り業務の各種確認を行います。毎回新たな気づきがあるためマニュアル等に落とし込み、BCP対応精度を上げるのに役立っています。
- ・業務フローの見直し・整備等、いくつか課題が見つかったこと。
- ・いざという時に必要な諸事の再確認(BCPウェブサイトのID、パスワードの確認・連絡先の更新・操作方法の確認・自社の事業継続計画の確認等)。
- ・本訓練で短期金融市場BCPウェブサイトにて被災想定に基づいて入力を行うことができ、社内外に対してどういった動き方をすればよいのかを意識しながら訓練することができた。
- ・BCPウェブサイトへのアクセス方法、入力手順について、再確認できた。
- ・準備および実際のオペレーションを通じ、課題が明確になったこと。
- ・PC以外の端末からアクセスし、入力できることを確認できた。
- ・非常事態時の業務フローや、業務体制の再確認ができた。
- ・BCPウェブサイトの入力操作に加え、日銀ネットや短資約確システム障害時における事務フローの確認。
- ・BCPの手順、事前登録のメールアドレス、BCPWebサイト・証券市場BCPWebの使用方法を再確認することができた。

##### <連絡体制>

- ・電話回線不通の想定でも、ネット回線が疎通していれば、最低限の業務継続は可能であることを再確認。
- ・BCPウェブサイトを通じた被災状況、他社の業務稼働状況の把握に加え、災害時における部内の連絡体制、事務手続きについて再確認することができた。
- ・BCPウェブサイト操作方法の確認。拠点を跨った部内における連携体制の再確認。
- ・BCPウェブサイトの利用者の確認と整理、登録している連絡先の確認をいたしました。
- ・大阪のBCP要員との連携。
- ・情報収集手段の確保の重要性がわかった。
- ・実際に災害が発生した場合に、必要なものは情報であり、各行の状況、当局の対応方針等を知るための仕組みの重要性を再認識した。
- ・担当部署間での連携体制の確認と各市場の情報の共有が図れた。
- ・情報収集・伝達方法の多角化。
- ・災害発生時に落ち着いて情報把握を行い、適切な行動を行うこと。
- ・日銀ネットの復旧が遅れ、日銀との書面取引の必要性が生じる場面を想定し、書面取引担当部署との連絡体制を確認できた。
- ・全銀協BCPウェブサイトの運用の確認と参加者の対応状況の把握。
- ・BCPウェブサイトの利用を通じて、決済システムの稼働状況を含めた情報収集に関する理解度が深まった。
- ・メガバンクの稼働状況や日銀ネット決済システムの復旧状況について、BCPウェブサイトを活用することで経過が把握でき有効性を確認できた。
- ・短期金融市場BCPウェブサイトにより、必要最小限の情報収集は可能である。サイトへの情報書込みが、詳細なものになれば相応の情報が得られるものになると思料する。
- ・スピーディーな状況把握可能であった点。フロントーバック間の円滑な連携が確認できた点。
- ・関連部署との連携確認ができたことにより、日頃からの意思疎通の大切さを実感。
- ・BCPウェブサイトを通じて、各金融機関の状況把握をすることができた。
- ・本部内の他部署との連携により、被災した際の事務フローや緊急時の対応の確認ができた。



## BCPに関する短取研アンケート結果 (3. 総括)

### (3-1 本訓練を実施することを通じ、得られた「成果」は何でしょうか。)

#### <システム>

- ・システムが不通となることを想定し、代替手段の確保を事前に確認することができた。
- ・実現可能性のあるシナリオに則って訓練をすることで、決済を問題なく行うためには、どのシステムの稼働状況を把握しなければならないか、知ることができた。

#### <バックアップサイト>

- ・大阪バックアップオフィスの実効性確認。

#### 【業務の習熟】

- ・災害発生時のBCPウェブサイトへの入力に際し、複数人が役割分担を行い、同時に入力するフローを確認できた。
- ・災害が発生した際の、BCP体制への移行過程を習得できた。
- ・取引が円滑に実行され、体制整備の進捗状況を確認することができたこと。訓練を継続することにより、BCP体制がより強固になってきていること。
- ・BCP訓練の継続実施の必要性。
- ・BCPWEBサイトの利用方法について、習熟することができた。
- ・突発的な災害に対応するため、継続的な訓練が必要であることを再認識しました。
- ・入力方法、運用方法の確認ができた。
- ・バックアップサイトにて、決済業務・行内オペレーションが可能であることを確認した。
- ・バックアップサイトはないが、本訓練を通じて、短資約確システムを使用しないコール取引の約定や、本部での日銀ネットの代行稼働等の独自の訓練を実施。
- ・バックアップサイトでの業務継続を想定した。日銀ネットや社内システムの稼働状況に合わせた資金決済を滞りなく行うことの重要性を感じた。

#### 【人材育成】

- ・人事異動・配置転換等で新たに部門担当者になった者もいる中で、全銀協WEBサイトの操作・利用方法につき共通認識ができたこと。
- ・前回訓練以降、異動による入れ替わりがあった為、今回の訓練を通じて操作方法や情報提供等について改めて理解を深めることができた。
- ・人事異動により、新たに参加した職員の訓練となり、成果が得られました。BCPウェブサイトから、政府、当局及び他社の状況が随時確認でき、大変参考となりました。
- ・新担当者によるBCPウェブサイト登録情報更新と使用法の習熟により、BCP体制強化を図ることができた。
- ・人事異動により本件訓練を初めて参加した部員にとっては、一部ブラインド化している想定シナリオやBCPウェブサイトを閲覧することにより、実効性のある訓練を経験できたことが成果といえる。
- ・当会のバックアップサイトである大阪支店の職員を、全銀協BCPウェブサイトへの登録を検討することとなった。

#### 【自社以外のBCP体制の把握】

- ・他行のリスク管理状況の情報共有。
- ・他社がWebを利用して、緊急連絡先等の情報をアップしていたので参考にしたい。
- ・被災時における行動に関して、バックアップサイトへの切り替えを含め、各自の役割や関連部署との連携について再確認できたこと、BCPウェブサイトを通じて、銀行等各業態の対応状況を知る疑似体験ができたこと等が成果。

以上

・多くの参加者より広範な回答を聴取。

・「短取研が企画する実践的なBCP訓練」に関しては、日本銀行による訓練用オペへの意見が特に多く、関心の高さが読み取れる内容。

・「体制整備」に関しては、業務フロー・マニュアルや連絡体制に関する成果が多数。システムへの意見もあり。

・その他として、「業務の習熟」、「人材育成」、「自社以外のBCP体制把握」に関する意見あり。

## BCPに関する短取研アンケート結果 (3. 総括)

### 3-2 本訓練を実施することを通じ、得られた「課題」は何でしょうか。

#### 【短取研が企画する実践的なBCP訓練】

##### <サイトの切り替え(バックアップサイトへの参集)>

- ・バックアップサイトは、有効か？都内2拠点、関西1拠点を想定している。バックアップサイトそのものは、有効と考えられるが、たどり着けない場合の課題となる。
- ・この場合、自宅からの業務遂行が考えられるが、停電が発生していれば、有効な手段とならない。
- ・首都圏のメインオフィスから首都圏のバックアップオフィスへの移動方法の確保。首都圏外のバックアップオフィスにおける市場取引にかかる業務の実効性向上。

##### <バックアップサイトからのBCPウェブサイトへの入力>

- ・ウェブサイトでテストする機会は本訓練しかないため、今回初めて操作する者もいる。今後も年1回程度の訓練の継続が望ましい。

##### <バックアップサイトからの市場取引>

- ・実際の大規模広域被災時にはバックアップサイトへの迅速な移動が難しく、代替手段もないこと。バックアップオフィスでの端末準備等手順の精緻化。今回初めてバックアップサイトにて短資取引約定確認システムを立ち上げ約定取引を実施したが、受信に係る設定が漏れていたことにより短資会社からのデータを受信できず、急ぎメインサイトにてデータ受信し決済時限に近接した取引となったことから
- ・短資約定確認システムを利用しないコール取引実施の態勢整備、被災時におけるバックアップサイトでの業務範囲の見直しなどが今後の課題。
- ・今後、バックアップサイトからの市場取引や共通担保オペの実施を検討する。

##### <訓練目的の共通担保資金供給オペレーション>

- ・共通担保資金供給オペレーションへの参加の必要性。

#### 【全銀協BCP】

- ・BCPウェブサイトのID・パスワードを紙媒体で確認している担当者がいた(出社できずに携帯で登録する必要が生じた際に対応できない状況であった)。
- ・BCPWEBサイトのID管理、メールアドレスなどの情報登録の徹底。
- ・訓練メールの量が多く、被災した場合に正しい判断ができるのか。

#### 【その他の訓練】

- ・TIBOR呈示訓練では、呈示行から一斉にメールが送られたようで、大銀協と電話にてレート確認が取れるまで時間を要した。実際の被災時には、情報収集等に時間をとられることも考慮すると、確認に要する時間をもっと短縮化する必要がある。

## BCPに関する短取研アンケート結果 (3. 総括)

### (3-2 本訓練を実施することを通じ、得られた「課題」は何でしょうか。)

#### 【体制整備】

##### <業務フロー・マニュアル>

- ・現在の弊行の規定では、被災後に設置される危機対策本部の指示に従って、業務のBCPサイトへの切替を行う手続きとしておりますが、市場取引に係る業務については、予め設定した以上のレベルの災害が発生した場合は、危機対策本部の設置や指示を待つことなく、災害発生直後に自動的に業務継続の準備に着手するべきではないかとの議論に至り、本訓練を通じて得られた課題となっています。
- ・災害時のシナリオと、より具体的な対応(マニュアルの作成を含め)の検討。
- ・業務フローの見直し・整備。
- ・メインサイトが被災した場合の対応プランはあるが、各種規定が対応プランに追いついていないことが分かった。
- ・訓練時には支店間の資金移動オペレーションを実施しており、その他の事務についてもBCP時の対応を確認する必要がある。
- ・社内の障害対応体制について実践可能な体制かどうか確認する必要がある。
- ・業務代行手順は定められているが、より実践的な訓練の実施により、手順に問題がないか確認する必要がある。
- ・実際にオペレーションする際のマニュアル整備。
- ・現在、資金繰り部署およびバックは本店(地方)、運用部署は東京支店に分かれている。今後、BCPIは東京で実施する体制を作る必要がある。

##### <連絡体制>

- ・実際に災害が発生した場合を想定し、当行だけでなく主要取引先のバックアップセンター等を把握しておくことが必要。
- ・メインサイトとバックアップサイトの連絡態勢。
- ・通信手段喪失時の態勢整備の必要性。被災を想定した、メインサイトとバックアップサイトの情報共有の必要性。バックアップサイトにて資金取引約定を行うための態勢整備の必要性。
- ・メインサイトおよびバックアップサイトの被災状況および意思疎通をスムーズにはかることが課題。
- ・稼働状況に応じた対応、社内のBCP関連部署との連携体制の確認。
- ・他部署との連携(流動性リスクの把握と今後の対応)。

##### <システム>

- ・訓練前に、BCPウェブサイトへ接続するためには携帯電話のブラウザのアップデートが必要であることが判明した。このため、定期的に接続を試みる必要があることが分かった。また、訓練中にバッテリー切れが起きたことから、バッテリーの交換が必要になったことが分かった。
- ・通常では使用しないバックアップサイト内設置機器の、メンテナンス頻度の引上げ。
- ・現在、バックアップサイトには日銀ネット端末設置のみ。システム面、人員配置面等、バックアップサイトの強化を図らなければならない。
- ・電話、インターネットといった通信機能が遮断された場合の、バックアップサイトとの連絡手段。
- ・マニュアル等、被災状況に応じた資金決済等ルールの構築。

##### <バックアップサイトの設置>

- ・バックアップサイト設定の具体化。
- ・バックアップサイトを保有していない点が課題である。
- ・バックアップ体制の充実。

## BCPに関する短取研アンケート結果 (3. 総括)

### (3-2 本訓練を実施することを通じ、得られた「課題」は何でしょうか。)

#### 【業務の習熟】

- ・時間帯によっては、トラブルや予期せぬ事態が発生した際のマンパワーの余力が極めて限定的であることが判明。危機時にそういうことは当たり前という前提に立って、各々の習熟度向上、効率化の追求等により、特に役職者の余力捻出が大きな課題となった。
- ・通常は、BCPウェブサイトを開覧する機会がほとんどないためサイト内の情報、登録等に関する習熟が必要。
- ・首都圏広域災害を想定した首都圏外の拠点における対象業務の拡張・習熟度アップが課題と考えます。
- ・各実施項目の習熟度の向上。
- ・訓練を継続することにより、業務の習熟度の向上を図る必要がある。
- ・継続的な訓練によるスキルの維持・向上。社内動線の効率化への取組み。
- ・復旧可能か否かの判断が困難である。
- ・実際に被災した場合に行動ができるよう、担当者の業務知識のブラッシュアップが必要であると感じた。

#### 【人材育成】

- ・代行者の育成。
- ・補充人員の育成。
- ・バックアップサイトの人員の判断能力。
- ・年に1回の訓練ではバックアップサイトのスキルアップに繋がらないため、当行内でのBCP訓練や緊急時参集要員への研修を定期的実施していきたい。
- ・BCP訓練の参加者を増加させること。
- ・バックアップサイトにおける資金繰りフロント業務のスキルアップ。
- ・バックアップサイトの単独判断での資金繰り。
- ・より機動性を高めるためにはバックアップサイト常駐者による立ち上げが必要。
- ・大阪でのバックアップ要員となっている担当者の習熟度を維持していくためには、研修等を定期的・継続的に実施していくことが不可欠な点を再認識しました。また、バックアップ要員の交替等に当たっては、スキル習得に向けて丁寧にスケジュールしていく必要がある旨も確認できました。
- ・日常業務の中で、訓練を行う人員をどれだけ参加させるのか、が課題となりました。
- ・組織横断的に訓練に参加することまではできていないため、今後の検討課題とする。
- ・異動等における入力者、権限者の入れ替え。
- ・バックアップサイトの職員が、全銀協BCPウェブサイトにて未登録であった。

#### 【今後への提言】

- ・市場取引に関わらず他部との連携の必要性。また、首都圏に限った災害のみならず他の想定されるパターンも今後は検討する必要があるのではないか。
- ・今回の訓練で利用可能であった通信インフラ(インターネット、FAX回線等)が利用できない場合を想定したBCP体制が訓練できていない。
- ・首都圏のみの被災想定のため、関西以西を被災想定した短期市場BCPの訓練は十分にできていない。
- ・事前の連絡が多すぎる。今回の実施のタイミングが決算作業の時期にあたり、事前の調整等が難しかった。実施時期昨年と同様に11月等にしてほしい。
- ・バックアップサイトでの外貨資金調達の業務訓練については未実施であるため、今後、検討したい。
- ・業界全体で取組スタンスや習熟度が全般的に向上してきているとの印象を受けております。日銀オペ訓練は非常に有意のあるものとなったので、来年度以降も引き続き訓練を実施願いたい。
- ・本訓練は東京のバックアップサイトへの切替えを想定して実施したが、大阪のバックアップサイトへ切替えたケースを想定した訓練も実施する必要がある。
- ・さらに厳しいシナリオの必要性を感じています。

以上

・「業務の習熟」に関しては、参加者毎のレベル差が特に拡大している印象。具体的には、想定される被害に加えて突発的な事象に対応可能な余力を課題とする先がある一方で、ウェブサイトの基礎的な入力を課題とする先もある。

・「人材育成」に関しては、本訓練に加えて社内で別途訓練や研修を実施することでスキルアップを図るとの意見あり。

・「今後への提言」に関しては、訓練の継続性への要望が多数。加えて、首都直下型地震以外のシナリオや「更に厳しいシナリオ」の必要性への意見あり。

## BCPに関する短取研アンケート結果 (3. 総括)

### 3-3 訓練全般を通じて、ご意見等がありましたら幅広にご記入下さい。

#### 【シナリオ】

- ・首都圏に限った災害のみならず他の想定されるパターンも今後は検討する必要があるのではないか。
- ・昨今の震災等は、特定の地域のみならずいろいろな地域で発生するようになってきている。そのような状況を鑑み、さらに実態に即するためには、被災地域の変化や拡大を前提とする設定の訓練や状況への対応も必要と思われる。
- ・今回の訓練想定シナリオとして、都内の広範囲での停電、電話(FAXを含む)は大半が不通となっている一方で、インターネット(通信、ブラウザの閲覧)は支障なしとなっている。より厳しい想定としてインターネットが不可となった場合を検討してみてもどうか。
- ・大地震は余震や同程度の地震が連続して発生する可能性が高いことや2次災害(大規模停電・火災等・河川の氾濫)も想定されるため、将来的には訓練中にアクシデントが追加で発生することも検討すべきだと思います。また、今後は訓練内容を予め公開しないなど、柔軟な対応が求められるより実践的なBCP訓練にレベルを上げていく必要があると考えております。
- ・実取引の実施等当該訓練は意義あるものと考えておりますが、シナリオやスケジュール等予め決められていることが多く、実際にシナリオが想定する事象が発生したときの実効性に疑問があります。今後の改善策として、抜き打ちで行う、シナリオを予め決めない等の対応も検討の余地があるものと考えます。
- ・今回の被災想定では「大規模な停電や通信の不通が発生」とあるが、実際にそのような状況になった場合、BCPウェブサイトへのアクセスが可能であるか、疑問である。
- ・今回のような出社後のパターンではなく、出社前を想定した訓練も必要だと感じました。

#### 【短取研が企画する実践的なBCP訓練】

- ・当行は本店貸付先ではないため、共通担保資金供給オペレーション(全店貸付)の実施を希望します。
- ・訓練目的の共担オペは、今回本店方式であったが、より広く参加者を集うためにも全店方式を要望します。

#### 【全銀協BCP】

- ・BCPウェブサイトのID・パスワードは個人に付与されているため、担当者が不在の場合、対応できないことになる。登録できる担当者数を増やす・担当者を特定せずに部署単位で管理するIDにする、といった変更があってもいいと思われる。
- ・日銀ネットの復旧見込み、JSCCの再稼働の見通し等に関する書き込みをもう少し予想時間を交えながら頻度を上げて頂くと、情報入手する側としても見る価値(見る甲斐)が高まると思います。
- ・BCPウェブサイト上で、取引先とチャット機能のようなもので、コンタクトをとることができるようにしていただきたいと思う。

#### 【開催時期】

- ・訓練実施時期について、10月は期初対応等ございますので昨年同様11月の実施としていただけると幸いです。

#### 【アンケート】

- ・アンケートは、可能な限り時間がかからないものを希望する。

#### 【その他】

- ・BCP対応に正解は無く、難しい問題である。バックアップサイトの設置場所についても、費用と人員確保、想定する事態やリスクの順位付け等によって判断が異なる。
- ・訓練時に適切に行動できることが災害発生時の対応に繋がることを認識しました。この気持ちを常に持ちたいと思料いたします。
- ・フロントは2名で参加したことから、少人数時を想定した実践的な訓練(コール実取引・オペ・TIBOR表示等)ができた。
- ・本訓練に伴いバックアップサイトに初めて参集する者、バックアップサイトに初めて共担オペに参加する者等、被災時の対応手順をあらかじめ確認する機会を得られて有意義なものとなった。

以上

・「シナリオ」に関しては、「3-2:課題」と同様に、首都直下型地震以外のシナリオや「更に厳しいシナリオ」の必要性への意見あり。更には、複数の災害が連続するシナリオや、ブラインド領域の拡大といった要望あり。

・「短取研が企画する実践的なBCP訓練」に関しては、日本銀行に訓練用オペの対象拡大を求める意見あり。

## <参考資料> 都内における大規模停電(10/12)に関して

### 1. 事態の概要

災害種類: **大規模停電**  
 発生日: 2016/10/12(水)  
 発生時刻: 15:30  
 復旧時刻: 15:38より順次回復  
 16:25頃に全面復旧

### 2. 原因など

- 埼玉県新座市にある洞道※1の高圧送電線※2から発火し、火災※3が発生。
  - ※1 地下約6.2mに掘られたトンネル。
  - ※2 新座変電所から豊島変電所と練馬変電所に向けた計18本の電力ケーブル。各ケーブルには電圧275千ボルトの通電。
  - ※3 14:55頃に火災発生し、翌日0:21に鎮火。
- 電線を覆う絶縁体が破損し、漏電したことによる出火。

### 3. 被害など

- 最大停電戸数 約58.6万戸 (練馬区や豊島区等を中心に都心を含む広い地域)
- 東京地裁や、国土交通省・文部科学省・スポーツ庁等の中央省庁も一時停電
- 鉄道への影響
  - ・都営地下鉄 大江戸線等で一時運休
  - ・西武鉄道 秩父線と多摩川線を除く10路線にて運転を一時見合わせ
  - ・都営荒川線 一部の踏切が使用不可
- その他
  - ・信号機 約200カ所で一時的な不具合
  - ・エレベーター内の閉じ込め 51件

### <ご参考> クレーン船による送電線切断時の停電被害など(2006年)

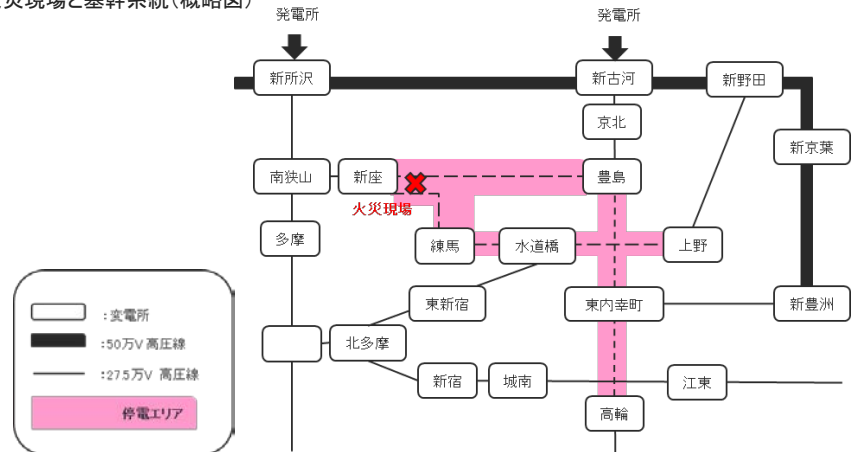
- 発生日: 2006/8/14
- 最大停電戸数 約139万戸 (都心部と神奈川県、千葉県の一部)
- 鉄道への影響 18路線が一時的停止
- その他
  - ・信号機 約1,500カ所で一時的な不具合
  - ・エレベーター内の閉じ込め 71件

⇒経済産業省では、一部の送電線が切れても迂回して送電可能とするように、「**基幹系統の多重化**」を電力各社に求める動き。

○火災現場及び停電エリア



○火災現場と基幹系統(概略図)



# 「金融市場インフラのためのサイバー攻撃耐性に係るガイダンス」について

## 1. 足許の状況（6月短取研資料より）

・2012/4月、BIS決済・市場インフラ委員会（CPMI）と証券監督者国際機構（IOSCO）は、金融市場インフラ（Financial Market Infrastructures※）を対象とした国際基準を策定。

### CPMI-IOSCO「金融市場インフラのための原則」 “Principles for Financial Market Infrastructures”

※資金決済システム、証券集中保管機関、証券決済システム、清算機関および取引情報蓄積機関

・このうち、原則17(Operational Risk)では、以下の対応が求められている。

- ・FMIは、広範囲または重大な障害発生を招き得る事象を含む、重大な事務処理障害のリスクをもたらす事象に対応するための業務継続計画を備えるべきである。
- ・この計画には、代替施設の使用も織り込むべきであり、不可欠な情報システム(ITシステム)は**事務処理の停止から2時間以内の再開を確保する設計とすべきである。**
- ・極端な状況が生じた場合にも、事務処理の障害があった当日中にFMIが決済を完了できるように計画を策定するべきである。
- ・FMIは、こうした枠組みを定期的に検証するべきである。

⇒日銀ネット当預系・国債系についても、バックアップセンターにおける業務再開までの所要時間は「**2時間以内**」を予定。

## 2. 報告書の背景と目的

### 【背景】

- ・金融市場インフラ(FMI※1)の安全かつ効率的な業務運営は、金融の安定及び経済成長を維持・促進するために極めて重要。
- ＜適切に管理されない場合＞
- 金融ショックの原因になりうる。(流動性の歪み・信用喪失 等)
- 同ショックが国内・国際市場に伝搬していくチャネルになりうる。

⇒「FMIの耐性レベル」  
＝「金融システム及び経済全体における攻撃耐性の決定的要素」となる可能性。

### 【目的】

- ・FMIに対して、サイバー攻撃耐性を強化するためのガイダンスを提供する。
- ・(FMI原則の枠を超えて追加的な規則を設定するのではなく、)取組むべき準備及び手段の詳細を補足的に提供する。

※1 本ガイダンスのFMIの定義：  
「システミックに重要な資金決済システム」・「証券集中振替機関」・「証券決済システム」・「清算機関」・「取引情報蓄積機関」

## 3. 主要なリスク管理要素（5項目）

### 【ガバナンス】(governance)

- ・サイバーリスクを管理するため、FMI自身が構築、実施及びレビューが必要。
- ・広く金融の安定という目的を支援、オペレーションの安全性及び効率性を優先。
- ・経営陣や役員の役割についても、明確化することが重要。

### 【特定】(identification)

- ・重要度によって優先順位をつけ、不正アクセスから守るべき情報資産を特定。

### 【防御】(protection)

- ・サイバー攻撃耐性は、資産及びサービスの機密性、正確性及び利用可能性を保護する有効なセキュリティ・コントロールによって決定。
- ・適切かつ実効的なコントロールの導入及びシステムとプロセスの設計を求める。

### 【検知】(detection)

- ・異常事態の発生や、潜在的なサイバー攻撃の可能性を検知。
- ・早期検知は、有用なリードタイムの確保につながり、侵害への積極的な抑制策を実施可能。

### 【対応と復旧】(response and recovery)

- ・障害発生後2時間以内に重要な業務を安全に再開。(2hRTO)
- ・障害発生日の終了までに決済が完了できるよう、自身のシステムとプロセスを設計・テストすべき。

⇒以上5項目を満たすべく、サイバー攻撃耐性に係る「枠組み」を策定する必要。

## 4. リスク管理を効果的に機能させる要素（3項目）

### 【テスト】(testing)

- ・「3.」で定めた「枠組み」については、実効性について綿密にテストする必要。

### 【状況認識】(situational awareness)

- ・良好な状況認識は、サイバー攻撃を理解し、攻撃前に阻止する能力の強化につながる。
- ・阻止できなかった場合でも、効果的に検知、対応、復旧させる能力を強化できる。

### 【学習と進化】(learning and evolving)

- ・サイバーリスクの進化に伴って、管理能力も強化される適応性の高い「枠組み」を構築。
- ・全ての職員に、サイバーリスクを「文化」として植え付ける水準を目指すべき。

**FMIは、以下の対応を実行するべき。**

- ・**リスクベース・アプローチ※2の採用。**
- ・**関係する利害関係者と協働して、攻撃耐性を向上。**
- ・**本ガイダンスの公表後12か月以内に、2時間以内の業務再開という目標を確保するため、対応能力を向上させる具体的な計画を策定。**

※2 リスクベース・アプローチの定義：  
リスクを起点に効果的・効率的に目的・目標達成を図るアプローチ。

# 短取研の歴史について(沿革と運営メモ)

## ○ 沿革

1989/1: 短期金融市場慣行打ち合せ会(仮) 発足  
 1989/4: 短期資金市場取引協議会  
 1995/4: 短期金融市場取引活性化研究会  
 (1996/11: ザ・マネーマーケット 発行)

## ○ 発足時の運営メモ (1989/1月:短期金融市場慣行打ち合せ会(仮))

### 1. 名称

**短期金融市場慣行打ち合せ会(仮)**

### 2. 構成

研究会へ出席する委員は、以下の短期金融市場参加者とする。

- ・全銀協会長行
- ・全銀協副会長行
- ・地銀協会長行
- ・信託協会長行
- ・相銀協会長行
- ・外銀協代表行
- ・農林中央金庫
- ・全国信用金庫連合会
- ・長信銀の代表行
- ・幹事短資会社
- ・**日本銀行**

### 3. 目的と運営

- 円資金決済と準備預金資金貸借に係る取引を円滑ならしむる為、市場慣行について、参加者間の連絡調整を図る。
- 本会は勉強会乃至連絡会的な位置づけとし、その決議意見等は強制力を有さぬものとする。
- 開催は適宜とし、構成員の発議により開催できるものとする。
- 幹事は全銀協会長行円資金担当次課長
- 事務局は全銀協事務局に委嘱する。
- 会議費、事務連絡費の負担は構成員の均等割とする。

### 4. 検討議題

尚、取り敢えず、検討したい課題を例示すると以下の通り。

- ・日銀ネット資金返還ルール
- ・CP、CD取引資金決済方法
- ・無担保コール事務要領(手形の扱い、金利刻み巾、ショート物、オッド物の扱い)
- ・月越物有担コールの利払い方法

## <ご参考> 現在の運営メモ (2016/4月:短期金融市場取引活性化研究会)

### 1. 名称

**短期金融市場取引活性化研究会**

### 2. 構成

研究会へ出席する委員は、以下の短期金融市場参加者とする。

- ・全銀協会長行
- ・都銀等の代表行
- ・地銀協代表行
- ・信託協会長行
- ・第二地銀協代表行
- ・国際銀行協会代表行
- ・農林中央金庫
- ・信金中央金庫
- ・**投資信託委託会社の代表**
- ・**証券会社の代表**
- ・**生命保険会社の代表**
- ・**損害保険会社の代表**
- ・**ゆうちょ銀行**
- ・幹事短資会社

### 3. オブザーバー参加者

必要に応じてオブザーバー参加者を認める。

参加に際しては、短取研委員の了承を得るものとする。

- ・資産管理系信託の代表
- ・東京金融取引所
- ・債券現先取引等研究会

### 4. 目的と運営

- 短期金融市場取引のより円滑、且つ効率的な運営について研究を行い、市場取引の活性化に資する様、市場参加者の自発的な組織として本会を設ける。参加に際しては、短取研委員の了承を得るものとする。
- その運営にあたっては、強制力を有する決議意見等の取り纏めを目的とはせず、勉強会乃至連絡会的な位置づけとし、**各人が自らの意見を自由に発表、議論できる場とする様配慮する。**
- 開催は適宜とするが、月一回程度を目処とする。
- 幹事は全銀協会長行の担当次課長とし、欠席の場合は都銀等の代表行が代行する。
- 事務局は全銀協事務局に委嘱する。
- 会議費、事務連絡費等の経費は委員の均等割とする。



## 短取研の歴史について(足許10年間の議題一覧)

### ○ 定例の議題

- ・**運営メモの確認**
- ・昨年度活動報告確認
- ・今年度の運営方針
- ・短期金融市場サーベイへの意見募集・結果説明
- ・TIBORリファレンス・バンクの募集
- ・有担コール掛目
- ・投信コード報告
- ・約確料金
- ・今年度の活動(結果)報告策定

- ・買手オペのペーパーレス化に際しての勘定処理
- ・有担保取引の整備に関して
- ・量的緩和政策解除・ゼロ金利解除への対応

### ○ 過去のトピックス

- ・日銀と短取研との実務者レベル会合
- ・**市場運営に関する日銀への要望**
- ・**BCPへの取組み(災害時の行動指針策定、実践的な訓練、ストリートワイド訓練の検討等)**
- ・新日銀ネットへの対応(RT等)
- ・金融規制に関する情報共有
- ・指標改革に関する情報共有
- ・マイナス金利下での市場環境に関するディスカッション
- ・マイナス金利下での市場系システムの対応調査
- ・CP平均発行レートの公表中断(ほふり)に関する調査
- ・CP・社債等の買入れにかかるバック事務フロー見直しに関する調査
- ・FSBレポ・債券貸借取引のデータ収集に関して
- ・インターバンク市場取引要綱の改訂
- ・債券等の現先取引に関する基本契約書の改訂
- ・有担保市場とGCレポ市場の比較検討
- ・**手形レス・コール取引(約束手形の位置づけの整理)**
- ・手形売オペの事務手続変更
- ・CP平均発行レートの公表
- ・発行日前銘柄の国債買現先オペ対象化
- ・短期社債等の即時グロス決済に関する市場慣行
- ・ゆうちょ銀行(民営・分社化に伴う市場運用取引)
- ・翌日物金利先物の上場
- ・コール期間別出来高累計 公表廃止(短資協会)
- ・約確システムの更改

### ○ 外部会合等に関する報告・説明

- ・日銀ネットの有効活用に向けた協議会
- ・RFR勉強会(+ レポ指標構築に向けた予備的なWG)
- ・国債の決済期間の短縮化に関する検討WG
- ・決済システムレポート
- ・大阪BCP連絡会
- ・日銀金融政策決定会合の結果
- ・マクロ加算残高
- ・レポ市場フォーラム
- ・全銀システムのあり方に関する検討結果
- ・公社債の店頭取引に関するWG
- ・国債補完供給の実務変更
- ・大口信用供与等規制
- ・決済システムフォーラム
- ・IOSCO「金融指標に関する市中協議報告書」
- ・FSB「シャドー・バンキング規制」
- ・CP小委員会(ほふり)
- ・マネー・マーケット検討部会(全銀協)
- ・次世代RTGSプロジェクト通信
- ・債券のフェイル慣行の見直しに関するWG
- ・国債の即時グロス決済に関するガイドライン改訂案
- ・債券現先取引研究会(レポ研)
- ・各種預金等への暴力団排除条項の盛り込み
- ・電子記録債権(でんさいネット)
- ・「準備預金残高見込み」の前倒し公表
- ・日本銀行における市場データ整備
- ・オペ入札におけるレート刻み幅の変更
- ・金融機関への国庫金振込資金の交付時刻繰り上げ
- ・「日銀当座預金増減要因お金融調節」の公表方式の変更等
- ・日銀のオペレーション
- ・登記事項証明書等の提出の免除可能化

## 具体的な活動内容の報告

## コール取引における約束手形の位置付けについて（平成21・22年度\_検討議題）

## ○ 平成13年度\_短取研での整理

コール取引においては、資金の取り手が出し手に対して約束手形を振り出すことが慣習とされていたが、手形レス取引の可否について検討を実施。

⇒「法的側面において問題がないこと、及び市場活性化の観点から有効であることを勘案すると手形レスが望ましい」と結論。

・短資会社でも、当事者間の了解を前提に手形レス取引の取扱いを開始。

・その後も、手形の取扱いは個社毎に対応が異なり、市場統一的な考え方が出来ず。  
 ・アンケート調査では、手形レス取引の障害として「権利義務関係の不透明感」「債権保全の取扱い・解釈等の不明瞭感」が挙げられた。特に、顧客財産の運用を預かる立場から否定的な意見。

## ○ 平成21・22年度\_短取研での整理

## A 13年度の取り纏めが受け入れられなかった具体的な理由

- ・善管注意義務の観点
- ・誰が問題ないと定義したかが不明。最終的には個社の判断に委ねられたと理解。
- ・資金の「出し手」側から手形レスを選択することはないと思われ、レート面から「出し手」側が選択するインセンティブもなし。

## B 金融法委員会への検討依頼(平成21年度)

- (1) 約束手形を授受しないでコール取引を行った場合、約束手形を授受した場合と比較して、債権者として債権回収に法的な支障が生じることはないか。
- (2) 約束手形を授受しないでコール取引を行うことは、信託財産保全の観点から、投資信託・証券信託・年金信託の受託者である受託銀行が委託者に対する善管注意義務に違反することにならないか。また同様に、投資信託・証券信託・年金信託の委託者の受益者に対する善管注意義務に違反することにならないか。

## C 金融法委員会からの回答・結論(平成22年度)

- (1) 約束手形を授受しないでコール取引を行った場合、約束手形を授受した場合と比較して、債権者として債権回収に法的な支障が生じることは実際上ほとんど考えられない。
- (2) 約束手形を授受しないでコール取引を行うことが、投資信託・証券信託・年金信託の受託者である受託銀行が委託者に対する善管注意義務および投資信託・証券信託・年金信託の委託者の受益者に対する善管注意義務に違反するとはいえない。

## 【法律関係の分析】

- ・コール取引の約定が成立して資金が出し手から取り手に交付された場合、約定の内容にしたがって、取り手は出し手に元金+利息を支払う債務を負う。
- ・コール手形が授受された場合には、コール取引上の債権(原因債権)と手形上の債権が併存することになると解される。
- ・コール取引上の債権(原因債権)とコール手形上の債権のいずれを先に行使してもよい — すなわち「担保のため」に手形が授受されている — と考えられる。この関係は、銀行による手形貸付が行われた場合の法律関係に類似しているが、必ずしも同一とはいえない。
- ・コール手形を持っていることが、実際に債権の回収向上につながることはほとんど考えられない。逆に言うと、コール手形を受領しなかったことで債権回収に支障が生じることは実際上ほとんど考えられない。
- ・コール手形を受領することのメリットだけでなく、デメリットも考慮する必要がある。
- ・コール手形を受領しないことが、出し手(投資信託における受託者)や委託者の受益者に対する善管注意義務に違反するとは言えない。

## 具体的な活動内容の報告

## BCPへの取り組みについて（足許までの整理）

## ○（全銀協）短期金融市場BCP共同訓練

## 1. 今年度の実績

- 実施日時：2016/10/20 13:00～17:00
- 参加者：169社（除く 客員・対策会議メンバー）
- ➔ 各参加者は、シナリオに応じてBCPウェブサイトに登録。シナリオ展開に応じて随時更新。

## 2. 過去の実施状況（原則、年1回以上実施）

- 18年9月：個別の被災想定はなし。（ウェブサイトの機能確認）
- 19年9月：首都直下地震。（平日午前10時頃に東京湾北部を震源、マグニチュード7.3、震度6強）
- 20年2月：**洪水**。（荒川右岸21.0km（北区岩淵）で日曜日午前に荒川堤防が決壊。月曜日の朝までに中央区の大部分および千代田区丸の内・有楽町等が浸水）
- 20年12月：首都直下地震。（平日午前5時頃に東京湾北部を震源、マグニチュード7.3、震度6強）
- 21年9月：**新型インフルエンザ**。

## &lt;以降、3市場合同訓練&gt;

- 22年2月：首都直下地震。（平日午前10時頃に東京湾北部を震源、マグニチュード7.3、震度6強）
- 22年11月：首都直下地震（平日午前5時に東京湾北部を震源、マグニチュード7.3、最大震度6強）
- 24年1月：首都直下地震。（平日午前10時に東京湾北部を震源、マグニチュード7.3、最大震度6強）
- 25年2月：首都直下地震。（平日午前9時、マグニチュード7.3、最大震度7）
- 25年12月：首都直下地震。（平日午後1時、"）
- 26年12月：首都直下地震。（平日午前9時30分、"）
- 27年11月：首都直下地震。（平日午前7時30分、"）
- 28年10月：首都直下地震。（平日午前9時30分、"）

## ○（全銀協）BCP対策会議メンバー訓練

- 実施日時：2016/6/22 13:00～17:00
- 参加者：対策会議メンバー（9社）+ 客員（金融庁、日銀、大銀協）
- ➔ ・対策会議に係る作業フロー習熟
- ・フェーズ認定（※）、市場慣行変更等の決定権受渡しの確認

## ○ 短取研が企画する「実践的な訓練」

## 1. 今年度の実績

- 実施日時：「短期金融市場BCP共同訓練」と同時実施
- 参加者：88社 ➔過去のアンケートを通じて、（全銀協）短期金融市場BCP共同訓練よりも、更に実践的な訓練へのニーズを確認。同訓練に一部内容を追加することによって、市場参加者のBCP体制の確認及び課題を把握し、本邦短期金融市場のBCP体制を強化する。尚、各参加者は、実践的な追加訓練を実施。（部分選択可）

## 【訓練内容】①実際にバックアップサイトに参集

- ②バックアップサイトからBCPウェブサイトに登録、随時更新
- ③バックアップサイトから市場取引（無担保コール）の実施
- ④日本銀行による「BCP訓練用の共担オペ」による資金調達

## 2. 過去の実施状況（原則、短期金融市場BCPと同じ日に同条件にて実施）

- 平成26年12月  
訓練内容：「①～③」  
**短取研として初の「実践的な訓練」を企画**
- 平成27年11月  
訓練内容：「①～④」  
**日本銀行による訓練用オペを初実施**
- 平成28年10月  
訓練内容：「①～④」  
**アンケートに以下の項目を設ける等、足許の市場環境に対応すると共に、今後への課題を働きかけ。**  
<新規設問>  
・マイナス金利（日銀当預の階層構造）下でのBCP対応  
・現シナリオ以上に厳しい被災想定の有無及び要否

## ※ フェーズの認定基準

- ・フェーズⅠ：取引・決済に留意が必要
- ・フェーズⅡ：一部が取引・決済不能
- ・フェーズⅢ：広範囲で取引・決済不能または、その恐れあり

## 具体的な活動内容の報告

## BCPへの取り組みについて（今後の課題）

## ○ 「シナリオ」について

## 1. 首都直下型地震以外のシナリオの整理

## &lt;Pros&gt;

- ・首都圏以外を活動拠点とする企業にとっては、直接的には影響が小さい。
- ・備えるべき脅威は地震に限定されない。河川氾濫、富士山噴火、テロ など。

## &lt;Cons&gt;

- ・差し迫った巨大リスクは「首都直下型地震」と認識。インフラへの影響等について、未だ深掘りの余地。
- ・同一のシナリオでも、発生時刻等によって影響が大きく異なる。
- ・全てのシナリオを前提に訓練することに対する費用対効果。

⇒ 以下の対応により、実訓練の質を向上させられる可能性。

- ・各社にとって影響の大きなエリアに被災地を読替え。
- ・アンケートを活用し、その他シナリオに対する机上訓練を実施。

## 2. アプローチの変更

## ➤ 原因追求型の限界:

- ・同手法は、具体的であり対策が議論し易い。一方で、応用力に欠ける。
- ・国内でのBCP体制の大半は、特定の脅威への対策であるものの、**東日本大震災では「想定外」が続出。**
- ・無限とも言える原因事象をBCPに取り込むことの困難さ、限界を示す。
- ・更には、複合災害が発生する可能性。

## ➤ 結果事象型の導入:

- ・同手法は、イメージが湧かず対策が進み難い一方で、汎用性がある。
- ・事業継続の支障となる事象(人員・資産・インフラなど)の被災状況をベースに  
おいたシナリオを策定。
- ・脅威別にBCP対策を行う必要性を低減。

⇒ 二つの考え方をバランス良く組み合わせることにより、互いの長所を活用していくことが、現実的な解。

## 3. 政府想定以上に厳しいシナリオ設定

東日本大震災の経験を活かし、より厳しい条件を設定することにより、各社への意識付けを図る。

- ・インターネットを含めた通信インフラ
- ・予備電力を含めた電力供給 など

## ○ 短取研が企画する「実践的な訓練」について

## 1. 今年度の実績

【訓練内容】①実際にバックアップサイトに参集

- ②バックアップサイトからBCPウェブサイトに登録、随時更新
- ③バックアップサイトから市場取引(無担保コール)の実施
- ④日本銀行による「BCP訓練用の共担オペ」による資金調達

## 2. 今後の検討ポイント

## ➤ 訓練用オペの拡充

- ・共担オペ(全店貸付)
- ・買現先オペ
- (・ロンバート)

## ➤ 短資の仲介機能を組み入れることによる対象先拡大

<具体例>

「共担オペ(本店貸付)+短資とのコール取引」のスキーム化

## ➤ 通信手段の確認

- ・災害時優先電話
- ・衛星電話

## ➤ 市場環境への対応

- ・マイナス金利下での取引推奨に対する配慮

## ○ その他

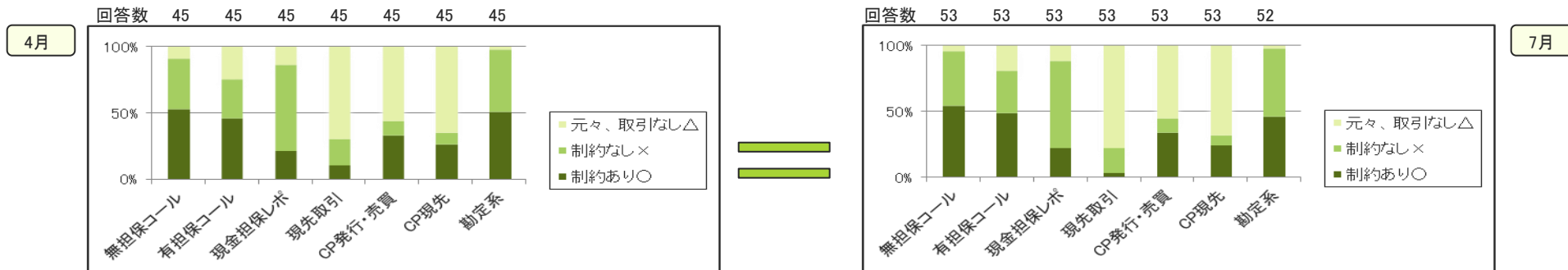
- 訓練時期: ・業務負担の少ない日時設定 ・「防災の日(9/1)」を活用したアピール ・別訓練との横串(システム障害対策訓練など)
- アンケート: ・定点観測(マクロの進捗状況を確認)
- BCM: ・経営を含めた各階層の役割を明確化 ・組織文化に組込む等により組織力を向上 ・訓練と演習の違いを意識した取組
- 外貨: ・米ドルを中心にした取組の必要性 ・調達手段の拡充 ・どの母体で議論するのか?

## 具体的な活動内容の報告

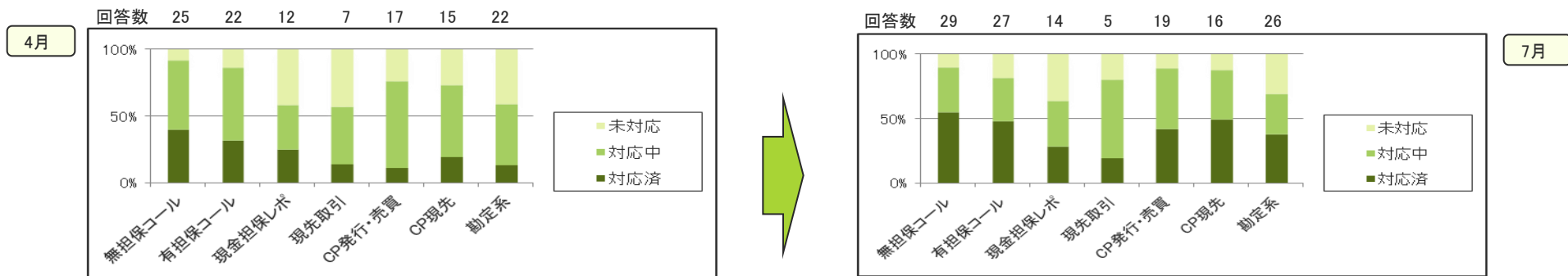
※10月分については、各社にアンケートを依頼中

## 社内システムのマイナス金利取引の対応状況について(4月・7月短取研調査)

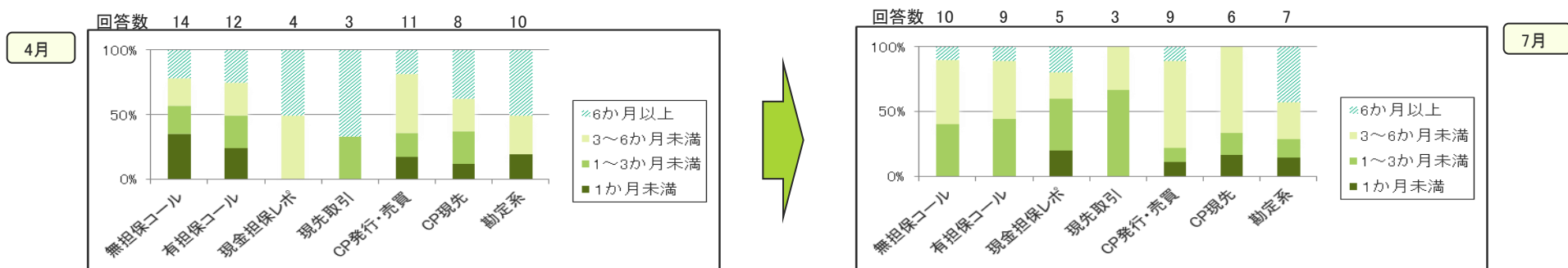
## 設問1. マイナス金利政策の導入直後のマイナス金利での市場取引に対するシステム制約について



## 設問2. (設問1にて「制約あり○」と回答したシステムを対象) マイナス金利での取引を可能とするためのシステム対応について



## 設問3. (設問2にて「対応中」と回答したシステムを対象) 「調査時点」よりマイナス金利対応が完了するまでの所要時間について



## ○ 本年度下期に行うべき事項（～2017/3）

- ・有担コール掛目
- ・投信コード報告(信託協会長行)
- ・約確料金(幹事短資会社)
- ・今年度の活動(結果)報告策定

定例の議題

- ・市場運営に関する日銀への要望(対応方針の受領)
- ・マイナス金利下での市場系システムの対応調査
- ・実践的なBCPの更なる検討
- ・BCPに関する日銀とのディスカッション(決済機構局)
- ・金融政策・制度変更等に関する報告・ディスカッション
- ・各種外部会合の報告
- ・規制・指標に関する報告

- ・短取研の対象先拡大(「新たな形態の銀行」など)
- ・BCP訓練の参加業態拡大

## ○ 来年度以降への提言（2016年度 幹事案）

「定例の議題」や「下期対応事項」の継続・強化に加えて、以下への取組みを提言するもの。

- ・情報発信の強化(メール等を利用した連絡体制の整備、研究会外への発信)
- ・幹事以外の委員からのプレゼン・情報発信(今年度実績あり)
- ・日本銀行との連携強化(金融システムレポート・決済システムレポート公表時のご説明 など)



- ・**今年度委員に確認の上で、3月短取研にて来年度幹事に提言する方向。**  
(あくまで提言であり、採用の可否は、来年度の短取研にて、その他の「研究・検討事項」と共に決定。)
- ・**今年度中に対応可能なものについては、参加者及び関係者と擦り合わせながら、順次対応していく方針。**

## 市場運営に関する日本銀行への要望事項

### 1. オペ・担保 関連

	要望事項	背景・効果など
(1)	<p>オペ体制の継続について</p> <p>・平時における現状のオペ体制継続と共に、BCP 訓練時における訓練用オペの継続を要望致します。</p>	<p>現在の金融政策の下では、オペによる資金調達ニーズは相対的に低い状況が続いています。</p> <p>然しながら、将来の金利正常時や BCP 時には、オペは有用な資金調達手段の一つであり、ノウハウを維持していく必要があります。</p> <p>オペ体制を継続していただくことは、市場レベルでの知識・経験の維持に効果的であると考えます。</p>
(2)	<p>オペの公表時間について</p> <p>・オペの公表時間（オファー・結果）について、定刻化を要望致します。</p>	<p>公表時間の定刻化は、市場の思惑によって意図しない相場変動が発生する要因を排除することに加え、事務ミスの防止にも寄与すると考えます。</p>
(3)	<p>外貨建て資金供給オペについて</p> <p>・米ドル以外の他通貨（ユーロ、英ポンド等）に関する資金供給オペの実施を要望致します。</p>	<p>本邦金融機関の外貨調達ニーズは拡大傾向にあり、本オペは所謂バックストップとして、市場に安心感を提供すると考えます。</p>
(4)	<p>オペ応札時における日銀ネット仕様の高度化について</p> <p>・入札時において、検証印字の時点での対象銘柄の表示を要望致します。</p>	<p>入札に関する日銀ネットの機能向上は、事務効率化や事務ミス削減に直結すると考えます。</p>

(5)	<p>担保差入時の事務効率化について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀ネットの利用や書面手続の改良（複数銘柄の書面1枚での手続き）等、機構加入者でないオンライン担保差入先が担保差入を行う際の事務効率化を要望致します。</li> </ul>	<p>現金融政策下において、担保繰りは大きなポイントです。差入事務の効率化は、機動的な担保繰りにつながることが期待されます。</p>
(6)	<p>証書貸付債権に係る日銀適格担保の顧客宛説明資料について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・証書貸付債権等の適格担保差入につき、適格先から承諾書を徴求する際に利用可能な概要資料の公表を要望致します。</li> </ul>	<p>本件は、広い意味での担保差入事務の効率化と考えられます。現金融政策下において担保繰りは大きなポイントであり、差入事務の効率化は機動的な担保繰りにつながることが期待されます。</p>

2. 情報提供（媒体） 関連

	要望事項	背景・効果など
(1)	<p>日銀HPへのアクセスについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HPサーバーの増強等により、公表文書を時差なく取得できる環境の整備を要望致します。</li> </ul>	<p>金融政策に注目が集まるのに比例して、今後も決定会合等の重要イベント時には、HPへのアクセスが集中すると考えられます。情報発信に関するインフラの整備は、意図しない相場変動の防止につながることが期待されます。</p>
(2)	<p>審査オンラインについて</p> <p>(i) 銀行単位で閲覧について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・送信履歴に関し、ID単位ではなく銀行単位での閲覧を可能にして頂けるように要望致します。</li> </ul> <p>(ii) 送信済ファイルの閲覧について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・送信済ファイルに関し、送信履歴からの閲覧を可能にして頂け</li> </ul>	<p>金融政策手段に関わる審査オンラインの利用機会が増加しています。本機能向上は、事務ミスの防止につながり、結果として金融政策の浸透に寄与すると考えます。</p> <p>金融政策手段に関わる審査オンラインの利用機会が増加している中での機能向上は、(i)と同様に事務ミスの防止につながり、結果として金融政策の浸透に寄与すると考えます。</p>



		るように要望致します。	
--	--	-------------	--

## 3. 情報提供（各種データ） 関連

	要望事項	背景・効果など
(1)	日本銀行が保有する国債の銘柄別残高に関する公表データの拡充について  ・銘柄別残高のヒストリカルデータの公表を要望致します。	既存の公表資料をユーザー側で集計することにより、現状でも対応可能ではありますが、公表データを拡充していただけますとヒストリカル分析などに有効活用できると考えます。
(2)	日銀当預残高計数について  ・3段階の階層構造（基礎残高・マクロ加算残高・政策金利残高）に関し、自社の残高について個別に確認できる機会の増加を要望致します。	本計数については計算式等が公表されており、各金融機関にて個別に集計可能です。  然しながら、マクロ加算残高の計算方法が当初より複雑化したこともあり、日本銀行が把握されている計数との照合が可能になれば、違算防止につながると考えられます。  現金融政策下において、短期金融市場での取引スタンスに与える影響が大きいこともあり、市場が特に求める要望です。
(3)	公表資料の拡充について  ・公表資料「(参考) 付利の対象になる当座預金残高」における「(注4) (2) ②」に関して、具体的な金額を(注8)と同様の方法により記載することを要望致します。	参考値としての位置付けではありますが、詳細をご公表頂けますと、業態動向の分析等に有効活用できると考えます。

## 4. 日銀ネット 関連

	要望事項	背景・効果など
(1)	日銀ネット端末の海外設置について	海外拠点を活用したBCP態勢の強化に繋がるほか、か

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータ接続の場合は、既に社内ネットワークを介して海外からの操作が可能であるが、日銀ネット端末についても、海外に設置した端末からの操作が可能となるよう要望致します。</li> </ul>	<p>ねてより議論されている日銀ネットのさらなる稼働時間拡大を展望して、グローバルな事務処理態勢の構築によるフェジビリティの確保に資するものと考えます。</p>
(2)	<p>日銀ネットの事務取扱細則の掲載内容について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「成長基盤強化支援資金供給における金融調節等入札連絡事務および借入・返済事務の異同の概要」に関して、事務取扱細則への再掲を要望致します。</li> </ul>	<p>以前は事務取扱細則に記載されていた内容です。再掲は、金融政策手段に関する業務効率化につながると考えられます。</p>
(3)	<p>日銀ネット有効活用の検討状況の共有化について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係者間での積極的な情報共有を図るべく、短取研でのご説明を要望致します。</li> </ul>	<p>本件は、幅広い業態に影響を及ぼす取組みです。協議会の議事概要等は公表されていますが、業態代表が集う短取研でご説明いただきディスカッションすることは、多くの市場関係者に有益であると考えます。</p>

以上

## 有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて

有担保コール取引の国債担保掛目見直しについて、2月会合で提示した現行の担保掛目を変更しないとする幹事案に対して特段ご異論がなかったことから、幹事案のとおり、確定することとする。

### 1. 有担保コール取引の国債担保掛目（価連動国債の適格担保化は見送り）

		担保価額(取引金額に対して額面で「〇」%増し)		備考
		現行	見直し後	
1	短期国債 (国庫短期証券)	1%	1%	変更なし
2	中期国債 (2年債、5年債)	2%	2%	変更なし
3	長期国債 (10年債)	4%	4%	変更なし
4	超長期国債 (20年、30年、40年)	10%	10%	変更なし
5	変動利付国債 (15年)	10%	10%	変更なし

### 2. 課題の整理

#### ①掛目方式の継続について

・2月短取研での試算において、足許金利でSL2銘柄が担保割れしており、50bp金利上昇時には5銘柄に拡大。これら銘柄の担保割れを掛目で調整する場合には、その他大多数の銘柄の掛目も同時に変更することになり、寧ろ影響が大きくなる。また、この状況は、発行年限或いは残存年限でセグメントを精緻化した場合においても解消できない可能性がある。

・一方で、「事務負担の少ない担保運営」がレポ取引と比較した有担保コールの優位性である点は大きく、レポに準じて担保を時価評価するにはハードルが高いと考えられる。（「インターバンク市場取引要綱」には時価方式も利用可能と記載しているものの、掛目方式のみが利用され続けている。）

⇒将来を見据えて、時価方式に統一していくべきか議論する必要性。

#### ②物価連動国債の適格担保化について

・反対意見が少ない一方で、システム対応が必要な可能性がある先が約半数。

・適格担保化されたとしても、各社のスタンスによって入担不可とされる可能性を指摘する意見あり。

⇒システム対応にかかる期間を調査する等、更に検討を進める必要性。

以上

## 投信コール・新日銀ネット備考欄コード一覧

作成基準日:2017/2/28

備考 コード	会社名	備考 コード	会社名
6010	野村アセットマネジメント	6640	三井住友トラスト・アセットマネジメント
6020	日興アセットマネジメント	6650	ラッセル・インベストメント
6030	三菱UFJ国際投信	6660	
6040	大和証券投資信託委託	6670	
6050		6680	朝日ライフアセットマネジメント
6060	AM-One(旧新光投信)(社名変更)	6690	
6070	プラザアセットマネジメント	6700	
6080	AM-One(旧MHAM)(社名変更)	6710	さわかみ投信
6090	岡三アセットマネジメント	6720	NNインベストメント・パートナーズ
6100	T&Dアセットマネジメント	6730	
		6740	日本アジア・アセット・マネジメント
6120	明治安田アセットマネジメント	6750	
6130		6760	MFSインベストメント・マネジメント
6140		6770	
6150		6780	日立投資顧問
6160		6790	三井住友アセットマネジメント
6170	JPモルガン・アセット・マネジメント	6800	スパークス・アセット・マネジメント
6180	インベスコ・アセット・マネジメント	6810	
6190		6820	
6200	シュローダー・インベストメント・マネジメント	6830	イーストスプリング・インベストメンツ
6210	アバディーン投信投資顧問	6840	ピムコ ジャパン リミテッド
6220	大和住銀投信投資顧問	6850	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン
6230		6860	アクサ・インベストメント・マネージャーズ
6240		6870	フランクリン・テンプレート・インベストメンツ
6250	農林中金全共連アセットマネジメント	6880	MU投資顧問
6260		6890	SBIアセットマネジメント
6270		6900	ありがとう投信
6280		6910	TORANOTEC投信投資顧問(社名変更)
6290	ニッセイアセットマネジメント	6920	
6300		6930	キャピタル・インターナショナル
6310	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	6940	
6320	フィデリティ投信	6950	
6330	ベアリング投信投資顧問	6960	セゾン投信
6340	ドイチュェ・アセット・マネジメント	6970	アストマックス投信投資顧問
6350	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	69A0	キャピタル アセットマネジメント
6360	ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・ジャパン	69B0	リクソー投信
6370		69C0	レオス・キャピタルワークス
6380		69D0	シンプレクス・アセット・マネジメント
6390	アライアンス・パーンスタイン	69E0	日本コムジェスト
6400	パインブリッジ・インベストメンツ	69H0	クローバー・アセットマネジメント
6410		69I0	楽天投信投資顧問
6420	ピクテ投信投資顧問	69J0	パークレイズ投信投資顧問
6430		69K0	マニュライフ・インベストメンツ・ジャパン
6440	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ	69L0	ユニオン投信
6450	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	69M0	ベイビュー・アセット・マネジメント
6460		69N0	コモンズ投信
6470	AM-One(旧DIAM)(社名変更)	69O0	ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド
6480	ブラックロック・ジャパン	69Q0	鎌倉投信
6490	東京海上アセットマネジメント	69R0	新生インベストメント・マネジメント
6500	UBSアセット・マネジメント	69T0	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ
6510	HSBC投信	69V0	ウェスタン・アセット・マネジメント
6520		69W0	中銀アセットマネジメント
6530	レグ・メイソン・アセット・マネジメント	69Y0	カレラアセットマネジメント
6540	ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン	6AA0	ポートフォリア
6550	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	6AB0	ファイブスター投信投資顧問
6560		6AC0	GCIアセット・マネジメント
6570		6AD0	いちよしアセットマネジメント
6580	アムンディ・ジャパン	6AE0	あおぞら投信
6590	しんきんアセットマネジメント投信	6AF0	ニューバーガー・バーマン
6600		6AG0	ナティクシス・アセット・マネジメント
6610		6AH0	ちばぎんアセット・マネジメント
6620		6AI0	スカイオーシャン・アセットマネジメント
6630		6AJ0	りそなアセットマネジメント
		6AK0	JP投信

## 投信コール・新日銀ネット備考欄コード一覧

作成基準日:2017/2/28

備考コード	会社名	備考コード	会社名
6AL0	マネックス・セゾン・バンガード投資顧問(新規)	6AP0	アリスタゴラ・アドバイザーズ(新規)
6AM0	オールニッポン・アセットマネジメント(新規)	6AQ0	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン(新規)
6AN0	SBIボンド・インベストメント・マネジメント(新規)	6AT0	プリンシパル・グローバル・インベスターズ(新規)
6AO0	ワイエムアセットマネジメント(新規)		

- ・網掛け表示コードは、合併・清算等による退会に伴い、現在使用せず。
- ・コード構成は、「6+投資信託協会コード(2桁)+0(ゼロ)」であり、大文字半角英数字。

## 平成 28 年度短取研メンバー

(委員)

金融機関名	役職名	氏名
みずほ銀行	(～6月) 資金証券部参事役	笠松 義人
	(7月～9月) 資金証券部参事役	久保 秀樹
三菱東京 UFJ 銀行	(10月～2月) 資金証券部上席調査役	三木 則子
	(3月～) 資金証券部次長	赤松 慶一
三井住友銀行	市場営業統括部担当次長	嶋 忠明
横浜銀行	(～6月) 市場営業部グループ長	斉藤 裕治
静岡銀行	(7月～) 資金証券部資金為替グループグループ長	中荃 憲一
三菱UFJ信託銀行	市場企画部グループマネージャー	大鶴 裕二
愛知銀行	(～9月) 経営管理部調査役	岡本 正義
名古屋銀行	(10月～) 東京事務所課長	小林 洋幸
カナダロイヤル銀行	資金部長	中村 浩康
農林中央金庫	資金為替部資金市場班部長代理	赤松 健至
信金中央金庫	市場運用部円資金グループ次長	町永 貴広
日興アセットマネジメント株式会社	トレーディング部シニアトレーダー	三石 健幸
大和証券	資金部次長	山森 佳彦
日本生命保険	資金証券部資金グループ課長	堀 照明
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	(～6月) 経理部運用管理室資金チーム長	平島 昌明
東京海上日動火災保険	(7月～) 資産運用第二部ポートフォリオ運用グループグループリーダー	岳 俊太郎
ゆうちょ銀行	資金管理部マネージャー	早川 千絵
上田八木短資株式会社	執行役員インターバンク営業部長	遠藤 浩太

(オブザーバー)

金融機関名	役職名	氏名
日本マスタートラスト信託銀行	国内資産管理部資金証券室資金グループ グループマネージャー	衣笠 智也
東京金融取引所 (～1月)	市場部調査室調査役	峰崎 昭夫
(2月～)	金利市場営業部主査	日方 一貴
債券現先取引等研究会	グローバル・マーケット企画部 エグゼクティブ・ディレクター(野村証券)	櫻井 祥文

(事務局)

金融機関名	役職名	氏名
全国銀行協会	業務部次長	小山 寛隆